

# 統計研究参考資料

No. 25

ソ連の産業連関表とその再構成

1986年8月

法政大学

日本統計研究所

## ま え が き

1 本資料は、ソ連の経済学者スヴェルドリク (Ш.Б.Свердлик) によって推計されたソ連の産業連関表を取り扱うものである。ソ連では、これまでに全国規模の産業連関表が5回作成されているが、このうち1959年、1966年、1972年の3回についてのみ、不完全な形ではあるがそれが公表されている。スヴェルドリクは『社会的生産物と資金循環』(Общественный продукт и денежный оборот, Новосибирск, 1981)のなかで、この3年について産業連関表を完全な形に再構成するという作業を行った。本資料は、ソ連産業連関表に関する貴重な資料であるスヴェルドリクの推計表を翻訳・掲載するとともに、スヴェルドリクの推計手順を要約・紹介し、その推計方法について若干の検討を行っている。

2 本資料の第Ⅰ部「ソ連の産業連関表とその再構成：スヴェルドリク産業連関表の検討」は、スヴェルドリクによる推計作業の紹介・検討に当てられている。第Ⅱ部「スヴェルドリク原表および関連資料」には、スヴェルドリクの上掲の著作に掲載されている産業連関表をはじめとする原表および関連資料を収録した。すなわち、スヴェルドリクの推計した産業連関表とともに、スヴェルドリクが産業連関表の数値を埋めるために予備的に作成した付表(計17表)もすべて訳出し、さらに、スヴェルドリクが頻繁に利用しているソ連国民所得統計のデータ、非生産分野(物的支出、固定フォンド)に関するルトガイゼルの資料、農産物価格差補給金に関するデータも参考のために収録した。

第Ⅱ部には、本資料全体の参考文献リストを付した。なお、本資料を通じてソ連中央統計局発行の各年の統計集Народное хозяйство СССР в 19XX г.は、1971、1976、1981年の特別記念集を含めて、Narkhoz .19 XXと略記している。

3 本資料の執筆および編集は、田畑伸一郎(北海道大学スラブ研究センター)が担当した。なお、本資料の第Ⅰ部は、ACCESS (Accounting Codes for Comparative Economic-Statistical Systems) 研究会での数回の報告に基づくものであり、各国産業連関表に関する同研究会での共同研究の成果を一部取り込んでいる。

本資料が幅広く活用されれば、幸いである。

1986年8月

法政大学日本統計研究所

# 目 次

I ソ連の産業連関表とその再構成：スヴェルドリク産業連関表の検討	1
1. はじめに	1
2. ソ連の産業連関表の沿革と特徴	3
3. スヴェルドリク産業連関表の概要	6
(1) スヴェルドリク産業連関表の構成	6
(2) 推計方法の概要	10
4. スヴェルドリクの推計方法：各論	11
(1) 総供給高および内生部門取引高	11
1) 総供給高	11
2) 内生部門取引高	15
(2) 粗付加価値部門	15
1) 減価償却（固定生産ファンド）	15
2) 純生産高（勤労者所得，企業所得）	18
(3) 最終需要部門	23
1) 非生産分野サービス	23
2) 個人消費	25
3) 投資支出	26
4) 物的在庫増	31
5) 輸出・輸入	33
6) その他	34
5. スヴェルドリクの推計方法についての検討	41
(1) 総供給高および内生部門取引高	41
(2) 粗付加価値部門	42
(3) 最終需要部門	45
6. あとがき	49
補論 1 資金循環連関表の作成	50
補論 2 非生産分野サービス部門の減価償却および純生産高	52

Ⅱ スヴェルドリク原表および関連資料	59
1. スヴェルドリク原表	61
(原表1) 1959年産業連関表	61
(原表2) 1966年産業連関表	62
(原表3) 1972年産業連関表	63
(原表4) 投資支出連関表(1959, 1966, 1972年)	64
(原表5) 物的流動手段蓄積連関表(1959, 1966, 1972年)	64
(原表6) 1959年資金循環連関表	65
(原表7) 1966年資金循環連関表	65
(原表8) 1972年資金循環連関表	66
(付表1) ソ連国民経済における工業生産物の利用	67
(付表2) ソ連国民経済における農業生産物の利用	67
(付表3) 国民経済バランス法による経常物的支出の計算	67
(付表4) 農産物の外貨建て価格から国内価格への換算係数の計算	67
(付表5) ソ連国民経済における部門間生産連関の主要指標(1959, 1966, 1972年)	68
(付表6) 社会的生産物部門間バランス法による工業生産物の経常支出の計算	68
(付表7) 国内価格による輸出・輸入の部門別構成	68
(付表8) 物的生産の擬純生産高の計算	70
(付表9) 非生産分野サービス額・構成の計算	74
(付表10) 物的生産部門と非生産部門間の物的取引バランス	76
(付表11) 非生産分野物的支出の供給先部門構成	76
(付表12) 2方式で算定された貿易業務収支の比較	76
(付表13) 個人消費と小売商品売上高の部門別構成の特性比較	76
(付表14) 個人消費フォンドの構成	77
(付表15) 投資支出	78
(付表16) 国民経済における物的在庫の増加	79
(付表17) 住民の財務・信用取引	80
2. 関連資料	81
(関連資料第1表) ソ連の利用国民所得統計(1959 - 1984年)	82

(関連資料第2表) ソ連の非生産分野の物的支出 (1960 - 1973年).....	82
(関連資料第3表) ソ連の非生産分野の物的支出の部門別構成 (1960 - 1973年)...	83
(関連資料第4表) ソ連の固定非生産ファンドバランス (1960 - 1973年).....	83
(関連資料第5表) ソ連の固定非生産ファンドの部門別構成 (1960 - 1974年) ....	84
(関連資料第6表) ソ連の農産物価格差補給金 (1965 - 1984年).....	84
3. 参 考 文 献 .....	85

# 1 ソ連の産業連関表とその再構成:スヴェルドリク産業連関表の検討

## 1. はじめに

ソ連では、これまでに1959年、1966年、1972年、1977年、1982年の5回にわたって全国規模の産業連関表がソ連中央統計局によって作成された。しかし、このうち公表されているのは1972年までの3回で、しかも第1象限（内生部門）のみの公表にとどまっている。さらに、第1象限についても戦略的重要性を有する一部の重工業部門が削除されて公表されるというのが通例であった。すなわちこれは、公表されている部分だけでは、ソ連について何らの産業連関分析を行うことができないことを意味する。産業連関表は最近では西側先進資本主義諸国だけでなく、東欧諸国や一部の発展途上国でも作成されるようになり、各国の経済分析における利用価値はますます高まっている。筆者自身も基本的なソ連の産業構造分析、再生産分析や、産業連関表を組込んだソ連計量モデル（多部門計量経済モデル）の構築など、産業連関表を用いたソ連経済研究の構想を抱いている。そうしたなかで、ソ連側のこうした公表姿勢は、ソ連経済研究において産業連関表を利用するうえで大きな障害となっているのである。

したがって、ソ連の産業連関表を利用する際には、まず非公表部分を推計して、産業連関表を再構成しなければならない。しかし、こうした推計作業には、生産、消費、投資、労働、貿易等々といったソ連経済のすべての面に及ぶ広い統計知識が必要とされ、ソ連側からの断片的な情報を丹念にフォローするという厄介で根気のいる作業を続けなければならないため、西側では専ら米国のトレムル・グループのみがこのような作業に取り組んでいるというのが現状である。一方、若干奇妙なことではあるが、ソ連の経済学者の側でも、1966年の産業連関表の頃までは、それを完全な形で再現するという作業がある程度行われていた。中央統計局作成の産業連関表原表に対して、ソ連の経済学者にどの程度のアクセス権があるのかについて、はっきりしたことはわからない<sup>(1)</sup>。ただ、こうしたソ連経済学者による連関表が西側の研究者にとって意義があるのは、これらが厳密にソ連の産業連関表作成方式に則った再構成であり、ソ連内部でしか入手できないような情報も利用されていると考えられるからであった。このようなことから、これらの連関表は、トレムル・グループの再構成連関表と比べると規模も小さく、推計方法もそれほど詳しく説明されていないことが多かったにもかかわらず、西側の研究者には貴重な資料として高く評価されてきたのである。

このような状況のなかで、ソ連の経済学者スヴェルドリクは1981年の著作『社会的生産物と資金循環』において、1959年、1966年、1972年についてソ連の産業連関表を再構成す

るという作業を行った。このスヴェルドリク連関表は内生9部門という小規模な表ではあるが、この3年について統一的手法で再構成されたソ連で初めての産業連関表である。上述のように、とりわけ1972年以降の産業連関表についてはソ連の経済学者による推計作業がほとんど行われていなかっただけに、このスヴェルドリクの連関表は極めて注目に値するわけである。

そこで本稿では、このスヴェルドリクによって再構成されたソ連の産業連関表と、その再構成の方法について綿密な検討を行う。このような検討を行う第1の理由は、スヴェルドリク連関表は希少性という点からだけでも利用価値の高いものであり、それだけに、その利用に先立つ信頼性のチェックは不可欠であろうと思われるからである。スヴェルドリクの著作において、ソ連の公式統計に基づく再構成の過程が比較的詳しく説明されていることも、こうした点検作業を可能にするものである。また日本では、望月喜市氏がいち早くこのスヴェルドリクの業績に着目し、部分的な紹介を行っているほか、既にスヴェルドリクのデータを利用したシミュレーションも試みられているが、スヴェルドリクの推計方法自体に関する体系的な検討は未だ行われていない<sup>(2)</sup>。第2の理由は、スヴェルドリクの推計作業が基本的にソ連の公式統計に基づいていることから、その手法を検討することによって、近年発表されなくなったソ連の産業連関表をソ連公式統計から独自に推計したり、トレムル・グループの再構成連関表を評価したりするうえで、大いに参考にできることである。

次項では、スヴェルドリク連関表についての検討に先立ち、その意義を一層明確にするため、予備的考察としてソ連の産業連関表の沿革と特徴を整理する。本稿の3ではスヴェルドリク産業連関表の構成と推計方法の概要を示す。スヴェルドリクの推計方法についての詳しい説明は、4で総供給高および内生部門取引高、粗付加価値部門、最終需要部門の順に行う。最後に5では、スヴェルドリクの推計方法についての検討を行い、暫定的な評価を試みる。

なお、スヴェルドリクの著作においては、産業連関表の再構成のみが目的とされているのではなく、それに基づいて資金循環連関表を作成し、この資金循環表を用いた分析を行うことにも力が入れている。実際、スヴェルドリクは生産物の循環と資金の循環とを統一的にとらえるようなモデルの構築をめざしている<sup>(3)</sup>。しかしながら、本稿では産業連関表の再構成という側面に焦点を合わせて検討し、この資金循環連関表の作成方法と、そのために必要となる非生産分野サービス部門の減価償却・純生産高の求め方については、それぞれ補論1、補論2で説明する。

スヴェルドリクの上掲の著作に掲載されている産業連関表をはじめとする原表および関連資料は、「II. スヴェルドリク原表および関連資料」に収録した。以下では、収録された資料についてそれぞれ「原表X」、「付表X」、「関連資料第X表」として引用する。

(注)

- (1) ソ連における産業連関表作成事情についての「ソ連内部」からのレポートとしては、Tretyakova et al. (1976) がある。
- (2) 望月 (1984) (主として第3章第5節および第8章。第8章の初出は望月 (1982))。このうち第8章では、スヴェルドリクの産業連関表および資金循環連関表が望月氏の関心 (ベルキンの所得-商品モデルへの組み込み) に合わせて取り上げられており、その後で、スヴェルドリクの推計作業についての紹介が若干なされている。なお、望月氏の紹介では、スヴェルドリクの推計方法について単純な誤解がいくつか見られ、また訳出されている表には転記ミス、誤植が数多く見られる。

なお、スヴェルドリクの推計のうち輸出・輸入に関する部分については、Trembl et al. (1982), pp. 1, 13, 85-86で触れられており、スヴェルドリクの付表7 (国内価格による輸出・輸入の部門別構成) が収録されている。

スヴェルドリクのデータを利用したシミュレーションとしては、久保庭 (1983) がある。
- (3) スヴェルドリクの論文としては、Sverdlik (1976), (1977) などがある。

## 2. ソ連の産業連関表の沿革と特徴

ソ連中央統計局の作成したソ連の産業連関表については、第1表のはじめに示したとおりである<sup>(1)</sup>。これらのソ連産業連関表の主な特徴は次のようにまとめられる。

- (1) 第1象限は物的生産部門のみの投入産出関係を示し、サービス部門は最終需要部門の構成要素として現われる。ただし、貨物運輸、物的生産部門での通信サービス、商業・調達・補給、工業製品の修理サービスなどは、ソ連の経済学・統計学上の分類で物的生産部門に含まれるので、第1象限に入れられる。このような定義によって、物的生産部門に含まれている運輸・通信部門、商業・調達・補給部門の生産物はすべて第1象限で投入され、これらの部門の最終需要部門のマス目はすべてゼロとなる。また、建設部門の生産物はすべて投資に用いられるとされ、建設部門の他のマス目はすべてゼロとされる。
- (2) 購入者価格表示である。すなわち、取引額は輸送費、商業費用、取引税、補助金などを含んだ価格で評価される。
- (3) 輸入の取扱いは競争輸入方式であり、各生産部門の行では、国内で生産された生産物と輸入された生産物の配分が一括して示される。ただし、通常を表示形式とは異なり、外生部門には輸入の列は設けられず、粗付加価値部門の下に当該部門のすべての輸入を一括し

- た行が設けられる。したがって、各行および列の合計額は各部門生産物の総生産高プラス同種生産物の輸入額、すなわち各部門生産物の総供給高を示す (total supply 方式)<sup>(2)</sup>。
- (4) 農産物価格差補助金は、その他の補助金の取扱いとは異なり、農産物原料を購入する工業に対する補助金として取扱われる。すなわち、農産物原料は、工業部門が調達機関から購入する際の低い価格ではなく、調達機関が農業部門から購入する際の高い価格で評価され、工業部門の実際の支払額との差額は工業部門への補助金という扱いにされる<sup>(3)</sup>。
- (5) 部門分類は「純粋部門」の原則による (アクティビティ・ベース)。すなわち、各部門の生産物には定義上当該部門の生産物とされる生産物のみが含まれ、各部門で副次的に生産されているような生産物は、その生産を主に行う部門に分類される。

なお、以上の点はすべて、スヴェルドリクの再構成した産業連関表においても踏襲されている。

一方、ソ連産業連関表の非公表部分を推計して、ソ連および西側で再構成された産業連関表の主要なもの (かつ公表されているもの) は、第1表の半ば以下に示したとおりである。このうち、実際にはソ連中央統計局で作成されたものとみられる 1959 年表は、はじめ Efimov et al. (1965) に掲載されたもので、若干詳しくなって表中の Aganbegyan et al. (1965) に再録されている (以下ではアガンベギャン表と略す)<sup>(4)</sup>。また、ベルキンには表中の 1959 年表についての推計のほか、1966 年表についての部分的な推計もある<sup>(5)</sup>。他方、トレムル・グループには表中の大規模な再構成表のほか、その推計過程で作成したものや、大規模表を集計したものとして、内生 6~7 部門表、15~18 部門表などが数多く存在する。

この第1表から、ソ連側では連関表の推計作業が、とくに最近はほとんど行われていないことが確認される。既述のように、スヴェルドリクの業績が注目に値する大きな理由がこの点にあるわけである。

(注)

- (1) ソ連産業連関表の沿革について詳しくは、久保庭・二瓶・横倉・田畑 (1985 b) 参照。なお、1982 年表については、その内容にまで触れた文献は筆者の知るかぎり現れていないが、その作成に言及した文献は数多くある。たとえば、Gol'denberg (1982), (1983) 参照。このほか 1975 年からは小規模な産業連関表が毎年作成されるようになったといわれる (たとえば、1975 年は内生 18 部門、うち工業が 13 部門)。これについては Gol'denberg (1980) が詳しい。
- (2) ソ連の産業連関表が total supply 方式であると判断した根拠は、ソ連側が公表して

(第1表) ソ連の産業連関表

年次	構 成			評 価 方 法(1)		デ ー タ ソ ース	
	商品/産業 総数	最終需要 項目数	付加価値 項目数	測定単位	行和・ 列和(2)	作成機関 /作成者	出 所
1959	83 (公表72)	13(3) (非公表)	10(3) (非公表)	購入者価格	TS (1)	ソ連中央 統計局	Narkhoz, 1960, pp. 103-143.
1966	110 (公表85)	13(3) (非公表)	11(3) (非公表)	同上	同上	同上	Narkhoz, 1967, pp. 63-111.
1972	112 (公表85)	13(3) (非公表)	10(3) (非公表)	同上	同上	同上	Narkhoz, 1973, pp. 67-115.
1977	117 (非公表)	- (非公表)	- (非公表)	-	-	同上	非公表
1982	- (非公表)	- (非公表)	- (非公表)	-	-	同上	非公表
1959	38	1	1	購入者価格	TS	トレムル・グループ	Tremf (1964), pp. 202-205.
1959	38	4	3	同上	同上	同上	Tremf (1966), Table, a.
1959	69	3	4	同上	GDO	同上	Gallik et al. (1975), 50-67.
1959	69	3	4	生産者価格	同上	同上	Ibid., 68-85.
1959	55	3	3	購入者価格	同上	同上	Tremf et al. (1973b).
1966	55	3	3	同上	同上	同上	Ibid.
1966	76	3	3	同上	同上	同上	Tremf et al. (1972), pp. 429-471.
1966	70	3	4	生産者価格	同上	同上	Tremf et al. (1973a), pp. 52-69.
1966	75	5	4	購入者価格	同上	同上	Kostinsky (1976), pp. 10-29.
1966	75	3	4	生産者価格	同上	同上	Ibid., pp. 31-50.
1966	75	5	4	購入者価格	同上	同上	Tremf et al. (1977), pp. 10-29.
1966	75	3	4	生産者価格	同上	同上	Ibid., pp. 31-50.
1966	56	5	4	購入者価格	同上	同上	Tremf et al. (1976), pp. 344-359.
1972	56	2	2	同上	同上	同上	Ibid., pp. 360-375.
1972	56	2	7	購入者価格	同上	同上	Gallik et al. (1979), pp. 440-453.
1972	56	2	7	生産者価格	同上	同上	Ibid., pp. 454-467.
1972	88	5	7	購入者価格	同上	同上	Gallik et al. (1983), pp. 39-48.
1972	88	3	7	生産者価格	同上	同上	Ibid., pp. 67-76.
1977	16	6	7	購入者価格	同上	同上	Gallik et al. (1984), pp. 3-5.
1977	16	3	7	生産者価格	同上	同上	Ibid., pp. 6-8.
1982	16	1	1	購入者価格	同上	同上	Kostinsky (1985).
1959	9	13	3	購入者価格	TS	スヴェルトリク	Sverdlik (1981), pp. 78-81.
1966	9	13	3	同上	同上	同上	Ibid., pp. 82-85.
1972	9	13	3	同上	同上	同上	Ibid., pp. 86-89.
1959	7	5	2	購入者価格	GDO	ソ連中央 統計局	Aganbegyan et al. (1968), pp. 94-95. (5)
1959	8	2	5	購入者価格	TS	ベルキン	Belkin (1963), pp. 190-191.

(備考)

- (1) ここに掲げた表は、すべて名目価格(当年価格)評価であり、競争輸入方式が取られている。
- (2) 「GDO (Gross Domestic Output)」は国内ベース産業連関表、「TS (Total Supply)」は総供給高ベース産業連関表を示す。
- (3) ソ連発表表のフォーマットに基づくもので、確認はされていない。詳細は、久保庭ほか(1985b), pp. 9-11参照。
- (4) トレムル・グループは現在では、これをGDOとみなしているが、ここでもソ連発表表のフォーマットに従った。
- (5) この表は、若干の違いはあるものの、はじめに Blimov et al. (1965), pp. 96-97に掲載されたものである。

いる各年の連関表のフォーマットがこの方式であること、各年の連関表に付随して工業、農業の総供給高（総生産高ではなく）の各部門への配分比率が発表されていることの2つである（このデータはスヴェルドリクの推計では極めて重要である）。これに対して、トレムル・グループには、ソ連の連関表はtotal supply方式ではなく、gross domestic output方式であるとする記述もみられる（Trembl et al. (1973a), p. 14,

(1982), p. 4 参照)。しかしながら、トレムル・グループが別の文献で述べているように（Trembl et al. (1977), p. 3), 輸入ベクトルは容易に最終需要部門から粗付加価値部門に移すことができるので、この2方式のいずれであるのかという問題は、文字どおり形式上の問題にすぎないといえよう。

- (3) ソ連の産業連関表における農産物補助金の扱いについて詳しくは、Trembl (1978), (1982) 参照。
- (4) Efimov et al. (1965), p. 96 - 97 では外生部門の「蓄積ファンド」と「固定ファンド除却補填・基本修理、損失補填」の項が一括されて、アガンベギャン表よりも列が1列少ない。さらに、有効数字の単位がアガンベギャン表では1000万ルーブルであるのに対し、1億ルーブルである。
- (5) これは、内生14部門の物的支出表（Belkin (1972), pp. 96 - 97), 4×18部門の固定ファンドバランス（Ibid., pp. 104 - 105), 17×18部門の物的流動手段蓄積連関表（Ibid., pp. 108 - 109）から成るものである。

### 3. スヴェルドリク産業連関表の概要

#### (1) スヴェルドリク産業連関表の構成

スヴェルドリクの産業連関表（原表1～3）は、ソ連中央統計局が作成し、部分的に公表した産業連関表を内生9部門に縮約し、その第2象限、第3象限を独自に推計することによって再構成したものである。その部門分類は次のとおりである。

内生部門は、「工業」、「建設」、「農業」、「運輸・通信」、「商業・調達・補給」、「その他の物的生産」の6大部門から成り、このうち工業は、重工業、軽工業、食品工業の3部門に分割され、農業は、社会経営と個人経営に分けられている。なお、「その他の物的生産部門」は林業を含むものであり、軽工業は繊維・皮革などから成る狭義の軽工業である。

粗付加価値部門は、「減価償却」、「勤労者第1次所得」、「企業第1次所得」の3行から成っている。勤労者所得と企業所得の分割は、労働支払（V）と剰余生産物（M）の分割に対応するものである。

最終需要部門は、大きく「非生産分野の消費」、「蓄積その他の支出」、「輸出」に分かれる。

「非生産分野の消費」は「個人消費」と「非生産分野サービス」からなり、「非生産分野サービス」はさらに次の3部門のサービスに区分されている。

- (1) 独立採算サービス部門（旅客運輸，住民・非生産分野の組織に対する通信，住宅・公共経営，日用サービス，興業組織などの有料サービス部門）
- (2) 科学・科学サービス
- (3) 非独立採算サービス部門（教育，文化，保健，管理など）

「蓄積その他の支出」は、「投資支出」、「物的在庫（流動手段）増」、「その他の支出」から構成される。このうち「投資支出」は物的生産部門での支出と非生産分野での支出に分けられ、このそれぞれが社会経営，個人経営にさらに分割されている。「物的在庫増」の方も物的生産部門での在庫増と非生産分野での在庫増に分けられ、ここでは前者だけがさらに社会経営と個人経営に分割されている。以上のように、最終需要部門はかなり細かく分類されている（計13部門）。

小計，合計欄を含むスヴェルドリク原表の各部門項目名は，第2表のとおりである。また，本稿の以下の項で用いる主な記号および各部門の添字は，第3表に示したとおりである。以下で，記号に付されたダッシュ（'）および（。）は，それぞれの数値が公表連関表およびNarkhoz. から得られる数値であることを示す。

#### （第2表）スヴェルドリク産業連関表の縦横項目名

##### （A）内生部門

- 1 重工業
- 2 軽工業
- 3 食品工業
- 4 工業合計（1 + 2 + 3）
- 5 建設
- 6 農業 社会経営
- 7 個人経営
- 8 合計（6 + 7）
- 9 運輸・通信
- 10 商業・調達・補給
- 11 その他の物的生産

12 物的支出合計 (4 + 5 + 8 + 9 + 10 + 11)

(B) 粗付加価値部門

13 減価償却

14 勤労者第一次所得

15 企業第一次所得

16 純生産高合計 (14 + 15)

17 全生産高 (12 + 13 + 16)

18 輸入

19 総計 (17 + 18)

(C) 最終需要部門

13 個人消費

14 独立採算サービス

15 科学

16 非独立採算サービス

17 サービス部門合計 (14 + 15 + 16)

18 非生産分野消費合計 (13 + 17)

19 投資支出 物的生産部門 社会経営

20 個人経営

21 合計 (19 + 20)

22 非生産分野 社会経営

23 個人経営

24 合計 (22 + 23)

25 物的在庫増 物的生産部門 社会経営

26 個人経営

27 合計 (25 + 26)

28 非生産分野

29 その他の支出

30 蓄積その他の支出合計 (21 + 24 + 27 + 28 + 29)

31 輸出

32 総計 (12 + 18 + 30 + 31)

(第3表) 記号・添字一覧

[記号]

$X_{ij}$	: i 部門生産物の j 部門における物的支出 (物的生産部門)
$C_{ij}$	: i 部門生産物の非生産分野 j 部門における物的支出 (消費)
$C_i$	: i 部門生産物の消費総額 (非生産分野)
$K_{ij}$	: i 部門生産物の j 部門における投資支出
$\Delta S_{ij}$	: i 部門生産物の j 部門における物的在庫増
$EX_i$	: i 部門生産物の輸出額
$Y_i$	: i 部門生産物の総供給高
$X_j$	: j 部門における物的支出総額
$D_j$	: j 部門の減価償却
$V_j$	: j 部門の勤労者所得
$M_j$	: j 部門の企業所得
$N_j$	: j 部門の純生産高
$IM_j$	: j 部門の輸入額

[添字]

1	重工業部門
2	軽工業部門
3	食品工業部門
d	工業部門全体
4	建設部門
5	農業社会経営
6	農業個人経営
a	農業部門全体
7	運輸・通信部門
8	商業・調達・補給部門
9	その他の物的生産部門
p	個人消費
h	独立採算サービス部門
r	科学部門
g	非独立採算サービス部門

## (2) 推計方法の概要

第1図に、スヴェルドリク産業連関表の各マス目の数値がどのように推計されているのかについて模式的にまとめた。ここでは、この図に基づいてスヴェルドリクの推計方法の概要を説明する。

スヴェルドリク産業連関表でもっとも重要なコントロール・トータルとされているのは、第1図のA、Bで示した数値、すなわち、工業、農業の総供給高とその各物的生産部門および最終需要部門への供給額、建設、運輸・通信、商業・調達・補給、「その他の物的生産部門」の総供給高、工業、建設、農業、運輸・通信の純生産高などである<sup>(1)</sup>。このうちAで示した数値は、Narkhoz.の数値をそのまま用いたものであるが、Bで示した数値は、公表された産業連関表(第1象限)と、工業、農業の総供給高の配分に関する資料の2つからスヴェルドリクが推計したものである。

公表連関表のデータについては、まず工業部門が重工業、軽工業、食品工業の3部門に集計されている(付表5参照)。その際、公表連関表は1000ルーブル単位であるが、集計結果は1000万ルーブルの桁で四捨五入されている。第1図から、内生部門のかなりの部分でこの集計値がそのまま使われていることが確認される(第1図の斜線部)。

総供給高の配分比率のデータは連関表に付随してNarkhoz.に発表されているもので、たとえば1972年については次のとおりである(%表示。付表1、2からの抜粋)。

	工業	建設	農業	運輸・通信 その他	消費	蓄積その他 の支出	輸出	合計
工業	41.2	7.1	3.3	1.8	32.5	11.0	3.1	100.0
農業	52.4	-	20.3	0.2	24.7	1.8	0.6	100.0

総供給高の項で示すように、このデータと公表連関表の数値を整合的に利用して工業、農業の総供給高が推計されており、こうして推計された工業、農業の総供給高にこの比率を掛けて求めた数値がスヴェルドリク産業連関表の骨組を形作っているのである。

第1図のC～Hで示した数値、すなわち、減価償却、純生産高の内訳(勤労者所得、企業所得)、非生産分野の消費、投資支出、物的在庫増、輸出・輸入などの数値は、以下に述べるような資料から個々に推計されており、推計結果はそれぞれの付表や、投資支出連関表、物的流動手段蓄積連関表にまとめられている。

これらの推計でもっとも頻繁に利用されているのは、Narkhoz.のソ連公式統計である。各年のNarkhoz.に掲載されている通常の統計データのほか、非生産分野の消費の推計では、Narkhoz. 1964の「1959～1963年の非生産消費の物的・素材的構成に関する部門連関表」

(以下では「消費構成表」と略す)が利用されている。これは、食品9品目(2部門)、非食品41品目(10部門)について「消費総額」とその内訳(「住民の個人消費」,「住民サービス施設,科学施設,管理における物的支出」)を示した一覧表で、各年の Narkhoz. に掲載されている利用国民所得の消費の内訳(関連資料第1表参照)を商品別に詳しくしたものである。

Narkhoz. 以外の資料では、非生産分野に関する推計においてルトガイゼルの資料が活用されている。この資料は Narkhoz. の資料と整合的なものであり、とくに重要なものについては関連資料第2～5表に訳出した。コルホーズに関する推計においては、各コルホーズからの報告をまとめた『コルホーズ年次報告』(годовые отчеты колхозов)が利用されているが、ソ連国外でこの資料を参照するのは困難なようである。また、輸出・輸入など何箇所かの推計では、1959年のアガンベギャン表が参考にされている。特定の推計に使われるこのほかの資料については、以下での詳しい説明の際に触れることにする。

(注)

- (1) スヴェルドリク自身は、総生産高プラス輸入を意味する「総供給高」という言葉を使っているわけではないが、本稿では「総生産高」との違いを明確にするために、意識的に「総供給高」という言葉を用いることにする。

#### 4. スヴェルドリクの推計方法：各論

##### (1) 総供給高および内生部門取引高

###### 1) 総供給高

工業、農業の総供給高は、公表連関表の数値と、両部門の総供給高の配分比率の資料から推計する。公表連関表(第1象限)では、重工業部門の一部が削除されているため、工業の総供給高の推計には若干複雑な処理が必要となる。建設、運輸・通信の総供給高は、Narkhoz. の社会的総生産高の数値に等しいとする。商業・調達・補給、「その他の物的生産部門」の総供給高については、公表連関表の数値に基づく仮設的な推計を行う。

###### (a) 工業

工業の総供給高 $Y_d$ は次の式で求める。

$$Y_d = (X_{d4} + X_{da} + X_{d7} + X_{d8} + X_{d9}) / (x_{d4} + x_{da} + x_{d7} + x_{d8} + x_{d9}) \quad (1)$$

ここで、 $X_{dj}$ は工業生産物のj部門への供給額であり、 $x_{dj}$ はこの $X_{dj}$ が $Y_d$ に占める比重である。すなわち、(1)式の右辺の分子は工業生産物の工業以外の物的生産部門

(第1図) スヴェルドリク産業連関表の推計方法模式図

	重工業	軽工業	食品工業	I. 建設	II. 農業社会経営	III. 農業個人経営	IV. 農業合計	V. 運輸・通信	VI. 商業・調達・補給	VII. その他の物的生産	VIII. 物的支出合計	IX. 個人消費	X. 独立採算サービス	XI. 科学	XII. 非独立採算サービス	XIII. サービス部門合計	XIV. 非生産分野消費合計	投資支出						物的在庫増			その他の支出	畜産その他支出合計	輸出入	総計	
																		物的生産部門			非生産分野			物的生産部門							非生産分野
																		社会経営	個人経営	合計	社会経営	個人経営	合計	社会経営	個人経営	合計					
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
重工業	X			X	X	X	O	X	X	X	X	E	X	X	X	X	S	F	O	S	F	F	F	G	O	S	G	X	X	X	S'
軽工業		X				X	O					E	O	X	D	S	O	O	O	O	O	O	G	O	S	O	X	X	H	S'	
食品工業		X				X	O					X	O	X	D	S	O	O	O	O	O	O	G	O	S	O	X	X	H	S'	
工業合計	X	X		B	B	X	O	B	B	B	B	X	X	X	X	X	B	S	O	S	S	S	S	S	O	S	X	B	B	B	
建設																		F	O	S	F	F	F						A		A
農業社会経営	X	I	I	X	X	X	O	S	X	X	O	X	I	O	O	X	S	F	O	S				G	O	S	O	X	X	X	I
農業個人経営	O	I	I	X	O	O	X	S	O	O	O	X	I	O	O	O	S	O	F	S				O	O	O	O	O	S	O	I
農業合計	X			B		X	X				O	B	X	O	X	D	B	S	S	S				S	O	S	O	X	B	B	B
運輸・通信	X			X	X	O					A																				A
商業・調達・補給	X			X	X	O					B																				B
その他の物的生産						X	O					X	O	O	X	D	B							G	O	S	O	X	O	O	B
物的支出合計	S			S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	D	D	D	D	S	S	S	S	S	S	S	O	S	S	S	S	S	S
減価償却	X	C	C	C	C	C	C	C	C	A	O	S	E	D'	D'	D'	S														
勤労者所得	X	C	C	C	C	C	X	S	C	C	C	S	-	D'	D'	D'	S														
企業所得	X	C	C	C	C	C	-	S	C	C	C	S	-	D'	D'	D'	S														
純生産高	S	S	S	A	A	S	X	A	A	X	X	S	-	D'	S	S	S														
全生産高	S	S	S	S	S	X	X	S	S	X	X	S	-	D'	S	S	S														
輸出入	X	H	H	X	-	X	O	X	-	-	O	S	-																		
総計	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	-	S	S	S	S	-														

(備考)

斜線部分：公表連関表の集計値

A：Narkhozの数値

B：Narkhozと公表連関表に基づく総供給高およびその配分推計値

C：粗付加価値推計値（付表8）

D：非生産分野物的支出推計値（付表10）

D'：非生産分野粗付加価値推計値（付表9）

E：個人消費推計値（付表14）

F：投資支出推計値（原表4）

G：物的在庫増推計値（原表5）

H：輸出・輸入推計値（付表7）

I：農業社会経営、個人経営推計値

S：行・列の小計、合計

S'：行（列）の合計が列（行）の合計に等しいとして記入された数値

X：行・列の残差として計算された数値

-：定義上、数値が存在しないマス目

O：数値が無視できるほど小さい（と仮定した）マス目

への供給総額であり、分母はそれが $Y_d$ に占める比重を示している。この分母の $x_{dj}$ は、前項で述べた工業総供給高の配分比率のデータから既知である。たとえば、1972年は

$$x_{d4} + x_{da} + (x_{d7} + x_{d8} + x_{d9}) = 0.071 + 0.033 + 0.018 = 0.122$$

となる。

このように(1)式の分母で用いる総供給高配分比率のデータ $x_{dj}$ は削除のない工業生産物全体についての数値であるから、分子の $X_{dj}$ についても公表連関表の数値 $X_{dj}'$ をそのまま使うことはできず、削除のない $X_{dj}$ を推計しなければならない。その推計は次のように行う。

$$X_{dj} = X_{dj}' + [X_j - (X_{dj}' + X_{aj}' + X_{9j}')] \quad (2)$$

(j = 4, a, 7)

ここに、 $X_{dj}'$ は公表連関表から得られる工業生産物のj部門への供給額(j部門における支出額)、 $X_j$ はNarkhoz.から計算されるj部門の物的支出総額で、

$$X_j = P_j^\circ - (D_j + N_j^\circ) \quad (3)$$

である。ここに、 $P_j^\circ$ 、 $N_j^\circ$ はそれぞれNarkhoz.から得られるj部門の社会的総生産高、国民所得であり、 $D_j$ は減価償却の推計値(後述)である(付表3参照)。

(2)式では、Narkhoz.から計算される物的支出総額 $X_j$ と、公表連関表から得られる物的支出総額 $(X_{dj}' + X_{aj}' + X_{9j}')$ との差額を、公表連関表の $X_{dj}'$ に加えている。その際、 $X_j$ は生産者価格であるので(3)式の社会的総生産高 $P_j^\circ$ が生産者価格である)、公表連関表の物的支出総額の方も、商業費用 $(X_{7j}')$ 、輸送費 $(X_{8j}')$ を除いてある。以上が(2)式の含意である。

ただし、商業・調達・補給部門と「その他の物的生産部門」に関しては、社会的総生産高、国民所得についてこの2部門を一括したデータしかNarkhoz.から得られないので、(3)式を利用することができない。そこで、この2部門については公表連関表の工業生産物支出額をそのまま用いることにする。

$$X_{dj} = X_{dj}' \quad (j = 8, 9) \quad (2)'$$

(2)式、(2)'式で求めた各部門の工業生産物支出額を合計することにより、工業以外の物的生産部門による工業生産物の総支出額が求められる。これを(1)式に代入して、工業の総供給高が確定される(付表1参照)。

なお、各工業部門の総供給高は、以下で順次計算される物的支出総額、減価償却、純生産高、輸入の合計として定まる。

(b) 建設

建設の総供給高 $Y_4$  は、Narkhoz. の社会的総生産高 $P_4^\circ$  に一致する。

$$Y_4 = P_4^\circ \quad (4)$$

(c) 農業

農業については工業と同様の方法で総供給高 $Y_a$  を推計する。

$$Y_a = X_{aa}' / x_{aa} \quad (5)$$

ここでは「農業部門による農業生産物の物的支出」の額 $X_{aa}'$  およびその比率 $x_{aa}$  のデータを用いており、公表連関表の数値 $X_{aa}'$  がそのまま利用できる（付表2参照）。

農業の社会経営、個人経営の総供給高については、個人経営の比重が、1960年= 37.5%、1965年= 35.3%、1970年= 32.3%、1974年= 28.6%であったというデータ（Planovy（1977）, p. 270）を外挿し、この比重が1959年= 38.0%、1966年= 34.8%、1972年= 30.5%であるとして、仮設的に計算する。

(d) 運輸・通信

運輸・通信の総供給高 $Y_7$  は、Narkhoz. の社会的総生産高 $P_7^\circ$  に一致する。

$$Y_7 = P_7^\circ \quad (6)$$

(e) 商業・調達・補給

商業・調達・補給部門については Narkhoz. から社会的総生産高のデータが得られない。そこで、この部門の生産物がすべて生産部門に投入されることから、次式で総供給高 $Y_8$  を推計する（単位10億ルーブル）。

$$Y_8 = \Sigma X_{8j}' + 0.6 \quad (7)$$

これは、1959年のアガンベギヤン表において、この部門の総供給高が、公表連関表から得られる総供給高（すなわち物的生産部門における商業・調達・補給生産物の総支出額 $\Sigma X_{8j}'$ ）を6億ルーブル上回っていることを参考にしたものである。

(f) その他の物的生産部門

「その他の物的生産部門」の総供給高 $Y_9$  は、物的生産部門における支出額 $\Sigma X_{9j}'$ （公表連関表）に非生産分野における消費 $C_9$ を加えて、次のように推計する。

$$Y_9 = \Sigma X_{9j}' + C_9 \quad (8)$$

$$C_9 = C^\circ - (C_d + C_a + D_n) \quad (9)$$

すなわち、非生産分野における消費 $C_9$  は、国民所得中の消費総額 $C^\circ$ （関連資料第1表参照）から、工業、農業の生産物の消費額 $C_d$ 、 $C_a$  と、非生産ファンド減耗額 $D_n$ （後述）を差し引いて求める。このうち工業、農業生産物の消費額は、既に求めた工業、農業の総供給高に、消費の比率（総供給高の配分比率のデータ）を掛けて計算する。

以上で各物的生産部門の総供給高が求められた。工業、農業については、ここで求めた総供給高に前掲の配分比率の数値を掛けると、消費、蓄積などの数値も算定することができる。1972年についての推計結果は、次のとおりである（単位10億ルーブル）。これが、スヴェルドリク産業連関表の骨組になる。

	工業	建設	農業	運輸 その他	物的支出 総額	消費	蓄積 その他	輸出	総供給 高
工業	225.3	38.8	18.0	9.8	291.9	177.8	60.1	16.9	546.7
建設	—	—	—	—	—	—	77.4	—	77.4
農業	61.7	0	23.9	0.2	85.8	29.1	2.1	0.7	117.7
運輸・通信					29.5	—	—	—	29.5
商業・調達					25.2	—	—	—	25.2
その他					2.3	3.1	—	—	5.4

## 2) 内生部門取引高

上述のように、工業、農業の各物的生産部門への供給額は既に求められている。残された内生部門のマス目を埋めていく作業は、次のように行う。まず、重工業部門との取引以外のマス目は、基本的に、集計された公表連関表のデータをそのまま用いる。重工業部門との取引のマス目は、行・列の残差として求める（第1図参照）。すなわち、工業部門については、まず公表連関表のデータで軽工業、食品工業のマス目を埋め、次に工業全体のマス目を推計された数値（あるいは行・列の残差として求められた数値）で埋め、最後に残差として重工業部門の数値を計算する。

農業部門の社会経営、個人経営への分割については、公表連関表から直接的には何の情報も得られない。従って、この分割はスヴェルドリクによる独自の推計であるが、スヴェルドリクはその方法について詳しくは何も述べていない。

### (2) 粗付加価値部門

#### 1) 減価償却（固定生産ファンド）

固定ファンドの減価償却については、Narkhoz. に国営企業・経済組織の減価償却控除額に関する産業部門別（9部門）データと、工業部門別の減価償却率のデータが掲載されているので、基本的にこれを利用する。このうち前者のデータには非生産ファンドの減価償却も含まれているので注意を要する<sup>(1)</sup>。なお、この項では、1959～1975年について

てデータを整えることに関連して（付表8），1970年が計算例として挙げられている。

## (a) 工業

工業全体の減価償却  $D_d$  の推計は，1971年までは次の（10）式で，1972年以降は（11）式で行う。

$$D_d = d_d^\circ \cdot F_d^\circ \quad (10)$$

$$D_d = (d_d^\circ \cdot F_d^\circ + D_d^\circ) / 2 \quad (11)$$

ここで， $d_d^\circ$ ， $F_d^\circ$ ， $D_d^\circ$  はそれぞれ Narkhoz. から得られる減価償却率，固定フォンドの年平均価額（Narkhoz. に掲載されている年初価額から計算），減価償却額である。

Narkhoz. の減価償却の数値  $D_d^\circ$  を直接利用せず，（10）式のように計算するのは，Narkhoz. から工業部門別の減価償却額が得られず，工業部門別の減価償却率ならば得られるという事情による。すなわち，（10）式を使えば，工業全体と各工業部門について同一の方法で減価償却を計算できるのである。一方，1972年以降について（11）式で推計するのは，1971年頃までは（10）式で計算した  $D_d$  と Narkhoz. の  $D_d^\circ$  との間にそれほど格差がなかったのに対し，1972年以降かなりの格差がみられるようになったことによる<sup>(2)</sup>。この原因については，（10）式で用いる固定フォンドのデータが対比価格であるため，1972年の固定フォンド再評価の影響を受けるという点がまず考えられる。しかし，適当な調整を行うだけの資料がないので，（11）式では単純に計算値と Narkhoz. の数値との平均を取っている。

各工業部門の減価償却についても，1971年までは（10）式と同様に計算する。

$$D_i = d_i^\circ \cdot F_i \quad (10)'$$

ここで，各工業部門の固定フォンド年平均価額  $F_i$  は，工業の固定フォンド総額に占める各部門の比重のデータ（Narkhoz.）を用いて計算する<sup>(3)</sup>。1972年以降の算定方法についてスヴェルドリクは明記していないが，算定結果（付表8）から判断して，（10）'式を基礎に，総額が（11）式による工業全体の推計値に合うよう，仮設的に補正したものとと思われる。

## (b) 建設

建設の減価償却  $D_4$  は次の式で推計する。

$$D_4 = C \cdot D_4^\circ \quad (12)$$

Narkhoz. の減価償却のデータ  $D_4^\circ$  は，国営請負建設組織のみの数値であるため，係数  $C$  を用いてこれを補正する。この係数は，請負組織の純生産高に対する建設全体の純生産高の比率を示す係数で代用する。その算定方法については純生産高の項で説明する。

(c) 農 業

農業の減価償却  $D_a$  は、社会経営（国家経営，コルホーズ）の減価償却  $D_5$ ，個人経営（住民）の減価償却  $D_6$  の合計として求める。

$$D_a = D_5 + D_6 \quad (13)$$

$$D_5 = D_a^\circ + D_k \quad (14)$$

$$D_6 = D_5 \cdot f_p / (1 - f_p) \quad (15)$$

ここで、 $D_a^\circ$  は Narkhoz. に掲載されている農業の減価償却額で、国家経営の減価償却に相当する。 $D_k$  はコルホーズの減価償却で、1970年以前は Kapital'nie (1972), p. 15のデータを用い、1971～1975年は『コルホーズ年次報告』を利用する。 $f_p$  は農業の固定フォンド総額に占める住民の固定フォンドの比重（Narkhoz. から計算）で、これを用いて  $D_6$  を推計する。

(d) 運輸・通信

運輸・通信の減価償却  $D_7$  は次の式で計算する。

$$D_7 = D_7^\circ - (D_{nt} + D_{nc}) \quad (16)$$

$$D_{nt} = d_{nt} \cdot (C_{nt} / c_{nt}) \quad (17)$$

$$D_{nc} = d_{nc} \cdot (C_{nc} / c_{nc}) \quad (18)$$

ここで、 $D_{nt}$ ， $D_{nc}$  はそれぞれ旅客運輸，非生産分野通信の減価償却額である。また、 $d_{nt}$ ， $c_{nt}$  はそれぞれ旅客運輸に対する住民の支払1ルーブル当たりの減耗額および物的支出額で、 $C_{nt}$  は旅客運輸の物的支出総額であり、 $d_{nc}$ ， $c_{nc}$ ， $C_{nc}$  は非生産分野通信の同様の数値である。

(16) 式では、Narkhoz. に掲載されている減価償却  $D_7^\circ$  が運輸・通信部門の非生産分野の減価償却をも含んでいるため、その部分を控除している。

(17) 式では、そのうち旅客運輸の減価償却を推計している。計算に使われるデータはすべて Rutgaizer (1975) の資料から得られる。 $C_{nt} / c_{nt}$  により、旅客運輸に対する住民の支払総額が求められるので、これに「住民の支払1ルーブル当りの減価償却額」 $d_{nt}$  を掛ければ、旅客運輸の減価償却総額が得られる。(18) 式では、非生産分野通信について同様の推計を行っている。

たとえば、1970年についての推計は次のとおりである（住民の支払1ルーブル当たりの額はコペイカ，その他は10億ルーブル単位。Rutgaizer (1975), pp. 144, 157 - 158, 164, Narkhoz. 1970, p. 729 に基づく計算）。

$$D_{nt} = 19.2 \cdot (1.8 / 25.5) = 1.3$$

$$D_{nc} = 25.8 \cdot (0.43 / 37.1) = 0.3$$

$$D_7 = 5.4 - (1.3 + 0.3) = 3.8$$

(e) 商業・調達・補給

商業・調達・補給の減価償却 $D_8$ は、Narkhoz.の数値 $D_8^\circ$ に一致する。

$$D_8 = D_8^\circ \quad (19)$$

ただし、 $D_8^\circ$ は、Narkhoz.に掲載されている商業、調達、補給の3部門の国営企業・経済組織の減価償却と、消費協同組合の減価償却の総和である。

(f) その他の物的生産部門

「その他の物的生産部門」の減価償却 $D_9$ については資料がないという事情もあり、減価償却額はゼロとする。

$$D_9 = 0 \quad (20)$$

## 2) 純生産高(勤労者所得, 企業所得)

Narkhoz.には、「工業」, 「農業」, 「運輸・通信」, 「建設」, 「商業・調達・補給 その他」の5大部門別の国民所得が掲載されている。そこで、 $i$ 部門の純生産高 $N_i$ は、次のように推計する。

$$N_i = N_i^\circ \quad (i = d, 4, a, 7) \quad (21)$$

$$N_i = Y_i - (X_i + D_i) \quad (i = 8, 9) \quad (22)$$

すなわち、工業、農業、運輸・通信、建設の4部門については、Narkhoz.の国民所得の数値 $N_i^\circ$ に等しいとし、商業・調達・補給と「その他の物的生産部門」については、前項までに求めた総供給高 $Y_i$ 、物的支出総額 $X_i$ 、減価償却 $D_i$ から計算する。

本項の課題は、(21)、(22)式で求めた各部門の純生産高を、勤労者の第一次所得( $V$ : 労働支払)と企業の第一次所得( $M$ : 剰余生産物)に分割することにある。 $i$ 部門の勤労者所得 $V_i$ と企業所得 $M_i$ の原則的な推計式は次のとおりである。

$$V_i = (1 + a_i) \cdot WF_i \quad (23)$$

$$M_i = PR_i^\circ + b_i \cdot WF_i \quad (24)$$

$$WF_i = 12 \cdot L_i^\circ \cdot W_i^\circ \quad (25)$$

ここで $WF_i$ は、Narkhoz.の年平均労働者・職員数 $L_i^\circ$ および月平均賃金 $W_i^\circ$ から計算する「賃金ファンド」で、勤労者所得にはさらにこの「賃金ファンド」の数パーセントと見積る「その他の貨幣支払」(出張費など)が加算される。各部門のこの係数 $a_i$ は、専門的な推定による。企業所得 $M_i$ は、Narkhoz.の利潤 $PR_i^\circ$ と、「賃金ファンド」の数パーセント(これを $b_i$ で示す)として算定される社会保険控除で構成される<sup>(4)</sup>。

ここでスヴェルドリクが若干問題としているのは、基本賃金以外のプレミアムを勤労者所得

に入れるか、企業所得に入れるかという点である。プレミアムには原価から支払われるものと、企業利潤（経済的刺激ファンド）から支払われるものがあり、その源泉は経済学的根拠もあいまいで、一定でもない。そこで、プレミアムはすべて勤労者所得に入れることにしている。実際、Narkhoz.の月平均賃金のデータは、企業利潤からのプレミアムを含んでおり、この解釈に合うものである（たとえば Narkhoz. 1975, p. 804 参照）。

(a) 工業

工業全体および各工業部門の勤労者所得は、次の式で推計する。

$$V_i = (1 + 0.03) \cdot WF_i + V_k \quad (i = d, 3) \quad (26)$$

$$V_2 = (1 + 0.03) \cdot WF_2 \quad (27)$$

$$V_1 = V_d - (V_2 + V_3) \quad (28)$$

ここでは「その他の貨幣支払」を「賃金ファンド」の3%と見積り、工業生産に従事するコルホーズ員の所得 $V_k$ （『コルホーズ年次報告』のデータ）を、食品工業の勤労者所得に加える。

工業全体の企業所得 $M_d$ は、(21)式、(26)式で求めた $N_d$ 、 $V_d$ から

$$M_d = N_d - V_d \quad (29)$$

と計算し、各工業部門の企業所得 $M_i$ は次のように推計する。

$$M_i = PR_i + 0.068 \cdot WF_i + (T_i - SU_i) \quad (i = 2, 3) \quad (30)$$

$$M_1 = M_d - (M_2 + M_3) \quad (31)$$

軽工業、食品工業では利潤に占めるプレミアムの比重が小さいことや、計算が近似的なものであることなどから、ここではプレミアム部分を控除せず、Narkhoz.の両部門の利潤の数値をそのまま用いる。また、社会保険控除を「賃金ファンド」の6.8%と見積り、そのうえで取引税 $T_i$ を加算し、国庫からの補助金 $SU_i$ （農産物価格差補給金）を差し引く。このうち、軽工業、食品工業両部門の取引税額はKuchkin = Morozov (1974), p. 155, Borovik = Plashchinsky (1972), p. 179からデータが得られる。

農産物価格差補給金の総額は、次の関係式から計算する（カッコ内は1970年の数値、単位10億ルーブル）。

$$\begin{array}{ccccccc} \text{工業の} & & \text{工業の} & & \text{国民経済全体の} & & \text{工業への農産物} \\ \text{貨幣蓄積} & = & \text{利潤} & + & \text{取引税総額} & - & \text{価格差補給金} \\ (93) & & (56) & & (49) & & (12) \end{array} \quad (32)$$

この計算に必要なデータはすべてNarkhoz.から得られる<sup>(5)</sup>。この価格差補給金総額

の軽工業、食品工業への分割は仮設的に行う。

以上の推計は、たとえば1970年について次のようにまとめられる（単位10億ルーブル<sup>(6)</sup>）。

	工業合計	軽工業	食品工業	重工業
賃金ファンド	50.5	6.2	4.1	40.2
その他の貨幣支払	1.5	0.1	0.1	1.3
コルホーズ員への労働支払	0.6	0.0	0.6	0.0
勤労者所得	52.6	6.3	4.8	41.5
社会保険控除	—	0.4	0.3	—
利 潤	—	7.0	7.4	—
取 引 税	—	13.8	25.2	—
価格差補給金	—	1.5	11.5	—
企業所得	95.7	19.7	21.4	54.6
純生産高	148.3	26.0	26.2	96.1

#### (b) 建 設

建設の勤労者所得 $V_4$ 、企業所得 $M_4$ は次の式で推計する。

$$V_4 = C \cdot V_4' + V_p \quad (33)$$

$$M_4 = C \cdot M_4' \quad (34)$$

$$C = (N_4^\circ - V_p) / (V_4' + M_4') \quad (35)$$

$$V_4' = WF_4 + V_k \quad (36)$$

$$M_4' = PR_4^\circ + 0.061 \cdot WF_4 \quad (37)$$

ここで、 $V_k$ は建設に従事するコルホーズ員への労働支払（『コルホーズ年次報告』のデータ）であり、 $V_p$ は建設部門中の個人建設部分の純所得で、住民の住宅建設投資のデータ（Narkhoz.）で代用する。

(33)、(34)式において係数 $C$  ( $C > 1$ )を用いて(36)、(37)式で計算される数値を修正している理由は、このような補正を行わないと、 $V_4'$ と $M_4'$ の合計が、Narkhoz.の建設部門国民所得の値 $N_4^\circ$ を大きく下回ることによる。この格差は、投資によって遂行される設計・調査、地質探査、掘削作業などが建設部門の生産高に入っているにもかかわらず、Narkhoz.に基づく $WF_4$ 、 $PR_4^\circ$ ではそれらが考慮されていないことによるものである。そこで、(35)式で換算係数を求め、この係数を掛けて勤労者所得、企業所得それぞれの計算値を修正している。ただし、(35)式では建設部門の国民所得から個人建

設部分 $V_p$ を差し引き、社会セクター部分の換算係数を求めている。

たとえば1970年については次のように推計される(単位10億ルーブル)。

$$V_4' = 16.3 + 0.8 = 17.1$$

$$M_4' = 4.8 + 0.061 \cdot 16.3 = 5.8$$

$$C = (30.0 - 1.6) / (17.1 + 5.8) = 1.24$$

$$V_4 = 1.24 \times 17.1 + 1.6 = 22.8$$

$$M_4 = 1.24 \times 5.8 = 7.2$$

(c) 農 業

農業部門全体の勤労者所得 $V_a$ 、企業所得 $M_a$ 、社会経営の勤労者所得 $V_5$ 、企業所得 $M_5$ 、個人経営の勤労者所得 $V_6$ は、次のように推計する。

$$V_a = V_5 + V_6 \quad (38)$$

$$M_a = M_5 \quad (39)$$

$$V_5 = (1 + 0.01) \cdot WF_a + V_K \quad (40)$$

$$M_5 = PR_a^\circ + 1.044 \cdot WF_a + M_K \quad (41)$$

$$V_6 = N_a^\circ - (V_5 + M_5) \quad (42)$$

ここで $V_K$ 、 $M_K$ はコルホーズの勤労者所得、企業所得である。

まず、ソフホーズその他の国営農業企業の勤労者所得では、「その他の貨幣支払」が「賃金ファンド」の1%と見積られ、企業所得は利潤プラス「賃金ファンド」の4.4%相当の社会保険控除として計算される。

コルホーズについては、『コルホーズ年次報告』に1965~1975年のデータがある<sup>(7)</sup>。これ以前の期間については1965年の『コルホーズ年次報告』のデータと、各年のNarkhoz.の「コルホーズの農業からの貨幣所得」の数値 $IN_K$ を用いて、間接的に計算する。すなわち、1965年について次の数値が既知である(コルホーズの純生産高 $N_K$ および $IN_K$ の単位は10億ルーブル、 $IN_K$ の出所はNarkhoz. 1965, p. 414)。

$$N_K / IN_K = 17.5 / 19.0 = 0.92$$

$$M_K / V_K = 1.54$$

そこで、この2つの比率が1965年以前にも妥当すると仮定して、各年の $IN_K$ のデータ(Narkhoz.)から、純生産高 $N_K$ およびその内訳の $V_K$ 、 $M_K$ を計算する。

個人経営の純生産高は、農業全体の純生産高 $N_a^\circ$ (Narkhoz.の国民所得)から社会経営の純生産高を差し引いて求める<sup>(8)</sup>。なお、国民所得統計では住民経営の純生産高(あるいは住民の純所得)は勤労者所得に入れられる。したがって、農業全体の企業所得は、社会経営の企業所得に等しい。

1970年についての推計は次のとおりである（単位10億ルーブル）。

$$V_5 = 1.01 \cdot 10.4 + 13.0 = 23.5$$

$$M_5 = 4.9 + 1.044 \cdot 10.4 + 9.0 = 14.3$$

$$V_6 = 63.1 - (23.5 + 14.3) = 25.3$$

$$V_d = 23.5 + 25.3 = 48.8$$

$$M_d = 14.3$$

(d) 運輸・通信

運輸・通信部門については、Narkhoz.の労働統計、利潤統計の数値が非生産分野の数値をも含んでいるため、Narkhoz.に基づく「賃金ファンド」 $WF_7$ 、利潤 $PR_7^\circ$ を直接利用することはできない。そこで、次のように推計する。

$$V_7 = (N_7^\circ - PR_7) / 1.05 \quad (43)$$

$$M_7 = N_7^\circ - V_7 \quad (44)$$

$$PR_7 = 0.7 \cdot PR_7^\circ \quad (45)$$

(45)式では、生産運輸・通信部門の利潤が、Narkhoz.のこの部門の利潤 $PR_7^\circ$ の70%であると仮定している。これは、1959～1975年について運輸・通信の減価償却総額（Narkhoz.の数値）に占める物的生産部門の比重が大体70%で、大して変化がなかったことから、この比重を運輸・通信の利潤総額に占める物的生産部門の比重としてそのまま採用したものである。

次に(43)式では、この部門の純生産高が「賃金ファンド」、利潤、社会保険控除（「賃金ファンド」の5%）から成ると仮定して、純生産高の内訳を計算している。

1970年についての推計は次のとおりである（単位10億ルーブル）。

$$PR_7 = 0.7 \cdot 11.5 = 8.1$$

$$V_7 = (16.3 - 8.1) / 1.05 = 7.8$$

$$M_7 = 16.3 - 7.8 = 8.5$$

(e) 商業・調達・補給

この部門の勤労者所得 $V_8$ 、企業所得 $M_8$ は次のように推計する。

$$V_8 = WF_8 + (N_8 - N_8') / 2 \quad (46)$$

$$M_8 = PR_8^\circ + (N_8 - N_8') / 2 \quad (47)$$

$$N_8' = WF_8 + PR_8^\circ \quad (48)$$

純生産高を構成する「賃金ファンド」 $WF_8$ と、商業、調達、補給・販売各部門の国営企業・経済組織および消費協同組合の利潤 $PR_8^\circ$ をNarkhoz. データから計算し、(22)式で求めたこの部門の総生産高 $N_8$ と比較すると、後者がかなり大きい。その格差は、

1959年=22億ルーブル，1966年=25億ルーブル，1972年=15億ルーブルとなっている。

ここでは仮設的にこの格差の半分を「賃金ファンド」に，残る半分を利潤に加えることによって，この部門の勤労者所得と企業所得を算定する<sup>(9)</sup>。

#### (f) その他の物的生産部門

この部門の純生産高の構成については，Narkhoz. から極めてわずかなデータしか得られない。すなわち，年平均労働者・職員数については1970年から「その他の部門」の内容が変化しており，この部門の月平均賃金，利潤に関するデータも掲載されていない<sup>(10)</sup>。したがって，この部門の純生産高の内訳は仮設的に決めるほかはなく，(22)式で求めた純生産高 $V_g$ の90%を勤労者所得とし，残りを企業所得とする<sup>(11)</sup>。

$$V_g = 0.9 \cdot N_g \quad (49)$$

$$M_g = N_g - V_g \quad (50)$$

### (3) 最終需要部門

#### 1) 非生産分野サービス

Narkhoz. の国民所得中の消費総額 $C^\circ$ は，次のように定義されている。

$$C^\circ = C_d + C_a + C_g + D_n \quad (51)$$

ここで， $C_d$ ， $C_a$ ， $C_g$ はそれぞれ非生産分野における工業，農業，「その他の物的生産部門」の生産物の消費額で， $D_n$ は固定非生産ファンドの減価償却額である。この関係式は，「その他の物的生産部門」生産物の総生産高を求める際に既に利用したものであり((9)式参照)， $C_d$ ， $C_a$ ， $C_g$ は総供給高の項で既に求められている。しかし， $D_n$ の算定方法については述べていなかったので，まずそれについて説明する。

固定非生産ファンドは，非生産分野サービス部門の固定ファンドと住宅ファンドから成る。したがって，それぞれの減価償却額を $D_s$ ， $D_p$ で表わすと，

$$D_n = D_s + D_p \quad (52)$$

である。このうち1959年についてはNarkhoz. 1964の「1959～1963年の消費構成表」に両方の減価償却額が掲載されている。1966，1972年のサービス部門の減価償却 $D_s$ については，ルトガイゼルの資料を利用する(関連資料第2表)。住宅の減価償却 $D_p$ は次のように推計する。Narkhoz. 1964の「消費構成表」から，1959～1963年について住宅の減価償却額が住宅固定ファンドの約3%であることが分かる。1963年に減価償却率が引き上げられたことを考慮して，1964年以降の減価償却額は住宅ファンドの4%として算定する<sup>(12)</sup>。

(51)式における各部門生産物の消費は，非生産分野サービス部門における消費と，個人

消費から成る。ここでの課題は、非生産分野サービス部門全体およびその3部門、すなわち、独立採算部門、科学、非独立採算部門の消費（物的支出）の生産物構成を算定することにある。

この推計については、次の仮定を置く。

「独立採算部門および科学の物的支出はすべて重工業製品であるとし、軽工業、食品工業、農業、『その他の物的生産部門』の生産物はすべて非独立採算部門で支出される」

この仮定により、推計しなければならない数値は、次に掲げたものだけとなる。

	独立採算部門	科学	非独立採算部門	サービス部門総額
重工業	$C_h$	$C_r$	$C_{1g}$	$C_{1s}$
軽工業	0	0	$C_{2s}$	$C_{2s}$
食品工業	0	0	$C_{3s}$	$C_{3s}$
工業合計	$C_h$	$C_r$	$C_{dg}$	$C_{ds}$
農業	0	0	$C_{as}$	$C_{as}$
その他の物的生産	0	0	$C_{os}$	$C_{os}$
物的支出合計	$C_h$	$C_r$	$C_g$	$C_s$

このうち各サービス部門の物的支出額（ $C_h$ 、 $C_r$ 、 $C_g$ ）はルトガイゼルの資料から計算する。すなわち、ルトガイゼルの資料により、サービス部門全体の物的支出総額 $C_s$ 、とそのなかに占める各部門の割合がわかるので、それを掛け合わせることで各部門の物的支出額が求められる（関連資料第2～3表参照）。

次にサービス部門全体の物的支出総額 $C_s$ の生産物構成を確定する。1959年については、Narkhoz. 1964の「1959～1963年の消費構成表」を利用する。1966、1972年については、この資料の1959、1963年の数値から次のように算定する（付表11参照）

(i) 農業 $C_{as}$ 、「その他の物的生産部門」 $C_{os}$ については、1963年の水準にほぼ等しいとする。

(ii) 工業全体については、総額からこの2部門の数値を差し引いて求める。

$$C_{ds} = C_s - (C_{as} + C_{os}) \quad (53)$$

(iii) 軽工業 $C_{2s}$ 、食品工業 $C_{3s}$ については、1963～1966年、1966～1972年の年平均増加額が1959～1963年の年平均増加額に等しいとして計算する。

(iv) 残差として重工業の額が求められる。

$$C_{1s} = C_{ds} - (C_{2s} + C_{3s}) \quad (54)$$



	小間物・糸、じゅうたん
食品工業	: 農業に分類されたもの以外の食品、洗濯石鹼、化粧石鹼・香料、 タバコ
重工業	: 残りのすべての商品

一方、「消費構成表」のデータも部門別に集計しておく。その際、ソ連の産業分類に従って (Methodicheskie (1974), p. 741), 食品工業には石鹼、香料、タバコの販売高 (Narkhoz.) を加えることにする。ここでも重工業の数値は、総額から他の部門の数値を控除した残差とする。

こうして求めた2系列の数値をまとめたのが付表13である<sup>(15)</sup>。付表13には(56)式で求めた工業、農業、「その他の物的生産部門」生産物の1966、1972年の個人消費額も記入されている。工業についてみると、1959、1966年は個人消費額が小売商品売上高を0.8%下回っており、1972年はこの格差が2.6%に拡大している。1959、1963年をみれば明らかのように、この格差は主として食品工業に由来する。そこで、1966、1972年の各工業部門別の個人消費額については、まず、重工業、軽工業は小売商品売上高をそのまま個人消費額とし((57)式)、食品工業生産物の個人消費額は、工業生産物全体の個人消費額からの残差として算定することにしたのである((58)式)<sup>(16)</sup>。

次に、農産物についてこの2系列の数値を比較してみると、個人消費額が小売商品売上高をかなり上回っている。この格差は個人経営で生産され、コルホーズ・ソフホーズから入手される農産物が小売商品売上高統計で把握されないことによるものである。そこで小売商品売上高に対応する額は農業社会経営の生産物の消費額であり、個人消費額と小売商品売上高との格差が個人経営生産物の消費額であるとして、農産物の経営別個人消費額を算定することにする<sup>(17)</sup>。

以上で、工業、農業生産物のそれぞれ部門別、経営別の個人消費額が求められた<sup>(18)</sup>。

### 3) 投資支出

ここでの課題は、重工業、建設、農業の生産物から成る投資支出を、生産支出、非生産支出に分割し、それをさらに社会経営への支出、個人経営への支出に分割することである。そのために、どの部門の生産物がどの部門に投資支出されたかを示す投資支出速関表(原表4)を作成する。しかし、 $i$ 部門生産物の $j$ 部門への投資支出 $K_{ij}$ を推計するための十分な資料が得られないので、以下ではまずコントロール・トータルとして $K_{ij}$ の列和を推計し、次に行和を推計し、最後にそれらを基礎に個々の $K_{ij}$ を仮設的に算定する。

(a)  $K_{ij}$  の列和の推計

はじめに、投資支出の定義式は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{投資支出} = & \text{固定ファンド蓄積} + \text{固定ファンド除却補填および基本修理} \\ & + \text{未完工建設増} \end{aligned} \quad (59)$$

また、投資支出は次の式で近似することもできる<sup>(19)</sup>。

$$\begin{aligned} \text{投資支出} = & \text{投資高} + \text{国庫で賄われる施設による備品・設備購入} \\ & + \text{固定ファンド基本修理} + \text{畜産用家畜増} \\ & - \text{固定ファンド除却分の残高価額} - \text{投資の取消} \end{aligned} \quad (60)$$

このように、投資支出と投資高は明確に区別される概念であるが、 $K_{ij}$  の列和、すなわち、どの部門で投資支出が行われたかというデータは投資高の数値を利用して推計するほかはないので、換算係数を用いて、投資高を投資支出に換算することにする。

生産分野  $j$  部門への投資支出  $K_j = \sum_i K_{ij}$  は、Narkhoz. の投資高の数値  $I_j^\circ$  から次のように推計する。

$$K_j = C_m \cdot I_j^\circ \quad (61)$$

$$C_m = (K_m - K_{live}) / I_m \quad (62)$$

$$K_m = A_m^\circ + D_m + \Delta_m \quad (63)$$

$$\Delta_m = [B_m(t)^\circ - B_m(t-1)^\circ] / i_g^\circ \quad (64)$$

$$K_{live} = F_{live}(t) - F_{live}(t-1) \quad (65)$$

$$F_{live}(t) = F_s^\circ \cdot f_{live}^\circ / (1 - L S_p^\circ) \quad (66)$$

ここで、 $K_m$ 、 $A_m^\circ$ 、 $D_m$ 、 $I_m$ 、 $\Delta_m$ 、 $B_m(t)^\circ$  はそれぞれ物的生産部門全体における投資支出、固定ファンド蓄積、減価償却、投資高、未完工建設増、 $t$  年末の未完工建設高（コルホーズを除く）の総額で、 $C_m$  は物的生産部門の換算係数、 $i_g^\circ$  は投資総額に占める国営・協同組合企業（コルホーズを除く）投資の比重である。また、 $K_{live}$  は畜産用家畜増、 $F_{live}(t)$  は  $t$  年末の家畜ファンド、 $F_s^\circ$  は農業社会セクターの固定ファンド、 $f_{live}^\circ$  はそのなかに占める畜産用家畜の比重、 $L S_p^\circ$  は家畜飼養頭数全体に占める個人経営の比重である。

非生産分野  $j$  部門への投資支出  $K_j$  についても同様に推計する。

$$K_j = C_n \cdot I_j^\circ \quad (67)$$

$$C_n = K_n / I_n \quad (68)$$

$$K_n = A_n^\circ + D_n + \Delta_n \quad (69)$$

$$\Delta_n = [B_n(t)^\circ - B_n(t-1)^\circ] / i_g^\circ \quad (70)$$

ここで、 $K_n$ 、 $A_n^\circ$ 、 $D_n$ 、 $I_n$ 、 $\Delta_n$ 、 $B_n(t)^\circ$  はそれぞれ非生産分野全体に

おける投資支出，固定ファンド蓄積，減価償却，投資高，未完工建設増，t年末の未完工建設高（コルホーズを除く）の総額で， $C_n$  は非生産分野の換算係数である。

換算係数 $C_m$ ， $C_n$ の算定に必要な生産投資 $I_m$ ，非生産投資 $I_n$ は次式で推計する。

$$I_m = I - I_n \quad (71)$$

$$I_n = H_n - PU_{un} + \Delta_n \quad (72)$$

$$PU_{un} = BU_{un} / BU_{re} \cdot PU_{re} \quad (73)$$

ここで， $I$ は投資総額， $H_n$ は固定非生産ファンド稼働開始額である。また， $PU_{un}$ ， $PU_{re}$ は，それぞれ連邦国家予算，構成共和国予算中の「国庫施設による備品・設備の購入額」であり， $BU_{un}$ ， $BU_{re}$ は，それぞれ連邦国家予算，構成共和国予算中の「社会・文化，管理」への支出である。

以上の推計式の含意は次のとおりである。まず，(63)，(69)式は，(59)式に対応する。ただし，(59)式の固定ファンド除却補填・基本修理が減価償却 $D_m$ ， $D_n$ で代用されている。 $D_m$ は付表8， $D_n$ は付表9，14からデータが得られる。

(64)，(70)式では未完工建設増を推計するが，Narkhoz.からはコルホーズを除く未完工建設増のデータしか得られないので，コルホーズ分の補正を，投資総額に占める国営・協同組合企業の比重の数値を用いて行う。

(72)式では，非生産投資高を推計する。「国庫で賄われる施設による備品・設備の購入」は，固定非生産ファンドの稼働開始額には含まれるが，投資高には含まれないことが考慮されている。この式の固定ファンドの稼働開始額 $H_n$ は，ルトガイゼルの資料（関連資料第4表）から得られる。 $PU_{un}$ については，ソ連の連邦国家予算中の「社会・文化・管理」への支出 $BU_{un}$ ，うち構成共和国予算額 $BU_{re}$ ，この共和国予算のうちの備品・設備の購入費 $PU_{re}$ などが国家予算の資料（Gosudarstvenny（1972a），pp. 25, 79, 81）からわかるので，この共和国予算の「社会・文化，管理」支出における備品・設備の購入費の比重を連邦予算について適用し，備品・設備の購入総額を推計する。

この項でも1959～1975年についてデータを整理する関係から（付表15），1970年が計算例として挙げられているが，以上の(61)－(73)式に基づく換算係数 $C_m$ ， $C_n$ の算定は次のとおりである<sup>(20)</sup>。

$$\Delta_m = (39.3 - 35.9) / 0.886 = 3.8$$

$$\Delta_n = (13.2 - 12.7) / 0.886 = 0.6$$

$$K_m = 32.1 + 30.2 + 3.8 = 66.1$$

$$K_n = 19.0 + 13.0 + 0.6 = 32.6$$

$$PU_{un} = 57.6 / 38.0 \cdot 0.65 = 1.0$$

$$I_n = 24.9 - 1.0 + 0.6 = 24.5$$

$$I_m = 82.0 - 24.5 = 57.5$$

$$F_{live}(t-1) = 74.8 \cdot 0.135 / (1 - 0.25) = 13.5$$

$$F_{live}(t) = 81.8 \cdot 0.132 / (1 - 0.24) = 14.3$$

$$K_{live} = 14.3 - 13.5 = 0.8$$

$$C_m = (66.1 - 0.8) / 57.5 = 1.14$$

$$C_n = 32.6 / 24.5 = 1.33$$

以上で、投資支出連関表の列和を求めるための換算係数が得られた。各部門への投資高  $I_j$ ° についてはNarkhoz. のデータを利用する。Narkhoz. には、「工業」、「農業」「運輸・通信」、「建設」、「住宅」、「商業・公共企業、林業・調達企業、科学・文化・芸術・教育・保健施設の建設」の6大部門別データが掲載されている。ソ連の投資統計上の定義により、工業、農業、運輸・通信、建設への投資はすべて生産投資であり、住宅投資は非生産投資である。また、非生産投資総額  $I_n$  は既に求めてあるので、 $I_n$  から住宅投資を差し引いて、この最後の「商業・・・」への投資額に含まれている非生産投資部分を算定することができる。ただし、「商業・・・」への投資のうち、「林業その他の物的生産部門」への投資はわずかであると考えて、この「商業……」の投資額から非生産分野への投資を差し引いた額は、すべて商業・調達・補給企業の建設投資とみなすことにする<sup>(21)</sup>。

1970年について、以上の換算結果をまとめると次のようになる(単位10億ルーブル)。ただし、農業については、換算係数を掛けて求めた投資支出に、畜産用家畜増が加算されている。

	投資高	投資支出
総額	82.0	98.7
物的生産部門	57.5	66.1
工業	29.5	33.5
農業	14.2	17.0
運輸・通信	7.8	8.8
建設	3.0	3.4
商業・調達・補給	3.0	3.4
非生産分野	24.5	32.6
住宅	13.4	17.9
サービス部門 (住宅を除く)	11.1	14.7

以下では、投資支出連関表を作成するうえで必要とされる非生産分野各サービス部門の投資額と農業、住宅投資中の個人経営への投資額の算定を行う。

非生産分野各サービス部門の投資額は次のように計算する。まず、公共企業への投資はRutgaizer (1975), p. 155 に従って、住宅投資の20%とする(1970年は27億ルーブル)。科学部門への投資は、

固定ファンド稼働開始—国庫で賄われる科学施設による備品・設備の購入として計算する。第1項はRutgaizer (1975), p. 142 に基づき、第2項は専門的な推定によるものとする(1970年は、 $12 - 1 = 11$ 億ルーブル)。非独立採算サービス部門への投資は、非生産分野の投資総額(住宅を除く)から、今求めた公共企業、科学部門への投資を差し引いた残差として計算する(1970年は、 $111 - (27 + 11) = 73$ 億ルーブル)。

農業では、これまでの計算で家畜増のみが個人経営についても求められていたが(66式参照)、個人副業経営における投資支出には、多年生樹木、生産用施設建設への支出なども含まれる。実際、果実・ぶどうの栽培面積、収穫高に占める個人副業経営の比重がかなりの大きさであることから、この投資支出額を無視することはできない<sup>(22)</sup>。ここでは国家・コルホーズの多年生果樹園敷設投資額と、果実・いちごの収穫高に占める個人経営の比重のデータから、個人経営のこの投資額を仮定的に推計する(Narkhoz, 1970, pp. 337, 487 より、1970年は3億ルーブル)。これに家畜増加額を加算することにより、個人経営の投資支出総額が求められる(1970年は4億ルーブル)<sup>(23)</sup>。

次に、住宅への投資支出中の住民(個人経営)による支出額を算定する。まず住宅投資に占める住民による投資の比重を求める。たとえば1970年については、住宅投資が134億ルーブル、住民の個人住宅・住居への投資が16億ルーブルであったが(Narkhoz, 1970, p. 478)、住宅投資の残額(118億ルーブル)は国家組織・企業の投資と住宅建設協同組合の投資から成り、この後者の部分を推定して、住民による投資に加える必要がある。この推計には、次のような住宅建設完了総面積についての出資者別データを利用する(Narkhoz, 1970, pp. 541 - 545, 単位100万 $m^2$ 。国家組織・企業による完工面積は、総面積から他の項目の数値を差し引いて求める)。

総面積	106
労働者・職員	13.0
住宅建設協同組合	7.7
コルホーズ・農村知識人	16.4
国家組織・企業	68.9

このデータにおける国家組織・企業と住宅建設協同組合の比率を用いて、住宅投資の上述の残額を分割する。すなわち、1970年の住宅建設協同組合の投資額は、 $7.7 / (7.7 + 68.9) \times 118 = 12$ 億ルーブルとなる。したがって、住民の住宅投資額は $16 + 12 = 28$ 億ルーブル、住宅投資総額に占める比重は、 $28 / 134 \times 100 = 20.8\%$ である。この構成比を住宅への投資支出総額に掛けることにより、住宅投資支出の個人経営分が求められ（ $179 \times 0.208 = 37$ 億ルーブル）、社会経営分も確定される（ $179 - 37 = 142$ 億ルーブル）（24）。

(b)  $K_{ij}$ の行和の推計

$K_{ij}$ の行和は次のように仮定して、算定する。

- ① 建設の行については建設部門の総供給高 $Y_4$ のすべてが投資支出に使われる。

$$\sum K_{4j} = Y_4 \quad (74)$$

- ② 農業生産物で投資支出に振り向けられるのは、畜産用家畜の増加のみである。

$$\sum K_{aj} = K_{live} \quad (75)$$

- ③ 投資支出総額 $K$ の残額はすべて重工業生産物である。

$$\sum K_{ij} = K - (Y_4 + K_{live}) \quad (76)$$

推計結果は次のとおりである（単位10億ルーブル）。

	1959年	1966年	1972年
投資支出合計	39.4	64.4	115.7
うち：建設	29.2	43.5	77.4
農業	1.0	0.8	1.1
重工業	9.2	20.1	37.2

(c)  $K_{ij}$ の推計

残された課題は、各部門への投資支出で使われた生産物が重工業製品のなのか、建設の生産物なのかを確定することだけである。しかし、それに必要な系統的データが得られないので、投資支出連関表を作成する際には、Narkhoz.に掲載されている「国民経済全体への投資の構成」、「生産用施設への投資の構成（コルホーズを除く）」、「国家・コルホーズの用途別農業投資構成」などのデータや、その他の文献を利用して、 $K_{ij}$ を仮設的に算定する（25）。

4) 物的在庫増

ここでの課題は、工業、農業（社会経営）、「その他の物的生産部門」の生産物から成る

物的在庫増を、生産在庫増、非生産在庫増に分割し、さらに社会経営、個人経営部分に分割することである<sup>(26)</sup>。そのために、投資支出と同様に、どの部門の生産物がどの部門における物的在庫増として現れたかを示す物的流動手段蓄積連関表（原表5）を作成する。以下では、はじめに*i*部門生産物の*j*部門における在庫増 $\Delta S_{ij}$ の列和を求め、次いでそれぞれの列について係数 $\Delta S_{ij}$ を推計することにする。

*j*部門の物的在庫増 $\Delta S_j = \sum_i \Delta S_{ij}$ は、次のように推計する。

$$\Delta S_j = (ST_j(t)^\circ - ST_j(t-1)^\circ) + \Delta SH_j / 2 \quad (77)$$

$$\Delta SH_j = sh_j(t)^\circ \cdot CF_j(t)^\circ - sh_j(t-1)^\circ \cdot CF_j(t-1)^\circ \quad (78)$$

ここで、 $CF_j(t)^\circ$ 、 $ST_j(t)^\circ$ 、 $sh_j(t)^\circ$ はそれぞれ*t*年末の*j*部門における流動手段残高、商品・原材料在庫残高、流動手段残高中の発送商品の比重である。これらはすべてNarkhoz.に掲載されているデータである<sup>(27)</sup>。

(77)式で、商品・原材料在庫としての流動手段の増加額に、流動手段の構成要素の1つである発送商品の増加額 $\Delta SH_j$ の2分の1を加算していること理由は、現行の簿記の制度のもとでは、供給者から発送された商品は受領者による支払が確定されるまで、統計上消えてしまうことにある。(77)、(78)式による推計結果は付表16にまとめられている。

次に、各*j*部門ごとに $\Delta S_{ij}$ を推計する作業に入る。Narkhoz.には、商品・原材料在庫の内容（生産在庫、未完了生産、商品等々）に関するデータ（構成比）が掲載されているが、これだけでそれがどの部門の生産物であるかを推計するのは困難であるため、ここでは次の2つの方法を併用する。

- ① 既に推計された産業連関表内生部門から計算した物的支出構成（輸送、商業・調達・補給の費用を除く）に比例するように配分する。
- ② Narkhoz.に掲載されている商品・原材料在庫の内容構成のデータに従って配分する。

まず、工業部門の在庫については、生産在庫増には①を適用し、残りのすべての物的流動手段（未完了工業生産、完成品など）の増加には②を適用する。軽工業、食品工業の在庫についても同様に計算し、重工業部分は工業全体額との残差として算定する。

農業部門の在庫については、材料、燃料、容器、部品、器具類に①を、残りのすべてに②を適用する。

運輸・通信部門の在庫については詳しいデータがないので、すべてに①を用いて計算する。

建設部門については、生産在庫増に①を適用する。

商業・調達・補給部門については、在庫増を商品と非商品に2分し、非商品は①で計算する。商品の方は、調達部門ではすべて農産物とみなすことにし、商業・補給部門については

Narkhoz. の小売・卸売商業および工業における商品在庫構成に関するデータ（たとえば、Narkhoz. 1975, pp. 632 - 634）を利用して計算する。

以上の部門のほかに、Narkhoz. の在庫統計では「その他の部門」のデータが掲載されている。ここでは、「『その他の部門』の在庫増は非生産分野独立採算部門の在庫増であり、内容的には重工業生産物である」と仮定する。

以上の推計結果は物的流動手段蓄積連関表（原表5）にまとめられている。

## 5) 輸出・輸入

輸出・輸入に関係する生産物は、工業、農業（社会経営）の生産物に限られている。この両部門の輸出額  $EX_i$ 、輸入額  $IM_i$  は次のように推計される。

$$EX_i = ex_i \cdot Y_i \quad (i = d, a) \quad (79)$$

$$IM_i = Y_i - (X_i + D_i + N_i^\circ) \quad (i = d, a) \quad (80)$$

ここで  $ex_i$  は  $i$  部門の総供給高  $Y_i$  に占める輸出の比重（総供給高の項参照）、 $X_i$ 、 $D_i$ 、 $N_i^\circ$  はそれぞれ  $i$  部門の物的支出総額、減価償却、純生産高である。

ここでの課題は、各工業部門の輸出入額を推計することである。各工業部門の輸出額  $EX_i$ 、輸入額  $IM_i$  は、次のように外貨（貿易ルーブル）建て輸出額  $EX_i'$ 、輸入額  $IM_i'$  から換算して求める。

$$EX_i = a_i \cdot EX_i' \quad (i = 2, 3) \quad (81)$$

$$IM_i = b_i \cdot IM_i' \quad (i = 2, 3) \quad (82)$$

ただし、重工業については残差として計算する。

$$EX_1 = EX_d - (EX_2 + EX_3) \quad (83)$$

$$IM_1 = IM_d - (IM_2 + IM_3) \quad (84)$$

以下では、(81)、(82) 式の換算係数  $a_i$ 、 $b_i$  の推計について説明する。

外貨（貿易ルーブル）建ての輸出入額は『ソ連貿易統計集』から得られ、他方、1959年についてはアガンベギヤン表から、国内価格建て輸出入額が得られる（工業は重工業と、軽工業・食品工業の2分割）。そこで、1959年についてこの両者を比較してみる。

まず、『貿易統計集』の商品項目を以下のように各部門へ分類し、これに従って、各部門の外貨建て輸出入額を計算する。

- 農業 : 種子・植付材料, 家畜, 穀物, 野菜・果実・いちご
- 軽工業 : 繊維原料・半製品, 獣皮・毛皮原料, 皮革原料, 衣服・下着, 小間物, 靴
- 食品工業 : 医薬品原料, 油脂, 油種, タバコ, 食品原料, 食肉・食肉製品, 乳製品, 魚・

魚製品, 砂糖・菓子,

ビール・ウォッカ・非アルコール飲料, 石鹼, タバコ製品

重工業 : その他のすべての項目

こうして求めた外貨建て輸出入額で、アガンベギャン表の国内価格建て輸出入額を割った結果は次のとおりである。ただし、この表の1966、1972年の数値は、(79)、(80)式による工業、農業部門の国内価格建て輸出入額を、外貨建て輸出入額で割って求めたものである。

	1959年	1966年	1972年
輸出			
工業生産物	1.0	1.2	1.4
重工業	1.0	—	—
軽工業・食品工業	1.2	—	—
農業生産物	1.8	2.0	2.3
輸入			
工業生産物	1.7	2.1	2.2
重工業	1.0	—	—
軽工業・食品工業	3.1	—	—
農業生産物	10.0	2.8	2.3

以上の計算結果から、輸出の換算係数は、軽工業については1.0とし、食品工業については農業の換算係数で代用することにする<sup>(28)</sup>。

輸入の方は、軽工業、食品工業ともに1959年の換算係数(3.1)を1966、1972年について用いることにする。

この換算係数を用いた輸出・輸入の推計結果は、付表7にまとめられている<sup>(29)</sup>。

## 6) その他

ここで再び第1図を振り返ってみれば分かるように、まだ説明のなされていないいくつかのマス目は、行・列の小計、合計を取り、行の合計(第32列)と列の合計(第19行)を等しいと置き、行・列の残差を求めるなどの操作で、すべて順に埋めていくことができる。

とくに「その他の支出」の列(第29列)は、「蓄積その他の支出」の列(第30列)から投

資支出、物的在庫増の列の合計を差し引いた残差項=調整項である。

(注)

- (1) たとえば、Narkhoz. 1975, p. 811 の注意書き参照。なお、後者の減価償却率のデータは、独自バランスを有する企業だけのデータである。
- (2) たとえば1970年については(10)式による計算値161ルーブルに対して(Narkhoz. 1969, p. 46, Narkhoz. 1970, pp. 61, 171に基づく計算), Narkhoz. の減価償却の数値は155億ルーブルであった。ところが、1972年以降は次のように格差が広がっている(単位10億ルーブル)。

	1972	1973	1974	1975
Narkhoz. の減価償却額	18.7	20.6	22.5	27.3
(10)式による計算値	21.5	23.2	25.1	28.4

- (3) 工業の固定ファンド総額に占める各部門の比重のデータについては、たとえばNarkhoz. 1970, p. 167参照。なお、各工業部門の減価償却の推計についての望月氏の記述(望月(1984), p. 288)は正確さを欠いている。
- (4) 社会保険控除(社会保険加算金という表現もなされる)は、企業の原価計算のなかで賃金に対する所定の比率で計算されるが、経済学的には剰余生産物の一部とみなされている(岡(1968), p. 247参照)。なお、この社会保険控除率の出所についてスヴェルドリクは明記していないが、トレムル・グループによれば Sotsial'noe (1972), pp. 392-393 からデータが得られる。
- (5) Narkhoz. 1970, pp. 703, 706。関連資料第6表に示したように、トレムルは別の方法で価格差補給金を推計している(Tremml (1978), p. 20参照)。トレムルとスヴェルドリクの推計値を比べると、後者が前者をいくらか下回っている。これは、スヴェルドリクの推計式で用いるNarkhoz. の「貨幣蓄積」、「利潤」のデータが「独自バランス」を有する企業のみのものであるためではないと思われる(Narkhoz. 1975, p. 810参照)。関連資料第6表からわかるように、トレムルの推計値の方がソ連文献から明らかにされた金額によく照応している。
- (6) スヴェルドリクは、ここでのように1970年(および付表8の各年)の各工業部門の「賃金ファンド」を計算したのか述べていないが、Sverdlik (1977), p. 134によれば、Vestnik statistikiのデータを利用しているようである。Vestnik statistikiには不定期で工業部門別の労働者・職員数、労働者・職員の賃金ファンドのデータ(月平均賃金のデータが付されていることもある)が掲載されており、1970年の計算例についてはVes-

tnik statistiki, 1972, №11, p. 94 の工業部門別賃金フォンドの数値をそのまま使ったことが確認される。なお、Narkhoz. では、工業部門別の年平均労働者・職員数のデータはNarkhoz. 1971 からNarkhoz. 1975 まで掲載されているだけで、Narkhoz. 1970 までは工業部門別の労働者数のみのデータしか掲載されていない。また、工業部門別の平均賃金のデータはNarkhoz. には掲載されていない。

- (7) コルホーズの第一次所得には、純所得、保険補填額に対する保険給付超過額、社会保険・社会保障控除が含まれる。
- (8) 個人経営の純生産高についての望月氏の記述には、単純な誤解がいくつかみられる（望月（1984）, pp. 294, 299）。
- (9) 調達部門の利潤は、Narkhoz. 1972 まで「農業」と一括されているため、1965 年と 1970 年以降しかデータが得られない。その他の年については専門的推定値である。  
また、1959, 1966, 1972 年以外の年については物的支出のデータがないので、(22) 式で商業・調達・補給部門の純生産高を求めることはできない。そこで付表 8 を作成する際には、この 3 年についての計算値と物的支出との格差を他の年に外挿し、Narkhoz. からの各年の計算値にこの格差を加えて純生産高を算定している。
- (10) 1969 年まではNarkhoz. に「その他の部門（基本修理、掘削、設計・調査組織、その他）」として掲載されていたが（Narkhoz. 1969, p. 531）、1970 年からは「その他の物的生産分野の活動」という項目に変わり（Narkhoz. 1970, p. 5.11）、1969 年までの「その他の部門」の数値の一部（基本修理、掘削、設計・調査組織）が建設部門に移されている（ごく一部は運輸部門にも移されている）。また、Narkhoz. の「その他の部門」の利潤には、非生産分野の独立採算部門や、とくに銀行、国家保険局などの利潤も含まれている。
- (11) 1959, 1966, 1972 年以外の年については、(22) 式で「その他の物的生産部門」の純生産高を求められないので、付表 8 ではこの 3 年の数値を外挿している。
- (12) 住宅の固定フォンド額については、Narkhoz. とRutgaizer（1975）, p. 151 の両方からデータが得られる。なお、付表 14 での住宅フォンド減価償却額の社会セクター、個人経営への分割は、1960～1974 年についてはRutgaizer（1975）, p. 154 に基づき、1959, 1975 年は専門的推定によっている。
- (13) 小売商品売上高には生産日用サービスも含まれている（Metodicheskie（1974）, pp. 480, 493 参照）。「住宅建設・修理サービス」額は、Narkhoz. の「住民への日用サービス」の項の「住民への種別別日用サービス提供額」の表から取る。
- (14) 委託販売については、たとえばNarkhoz. 1972, p. 792 に「1953 年末から、消費協同

組合組織は、交渉による価格でコルホーズから委託販売用に引き受けた農産物およびコルホーズ員から購入した農産物を住民に販売するようになった。この販売額も対応する商品グループ別に小売商品売上高の総額およびその構成に含められている」と記されている。したがって、農産物の売上高の計算は次のように行うことになる（カッコ内は1972年の数値。出所はNarkhoz, 1972, pp. 584, 588）。まず、「国営協同組合商業の小売商品売上高（公共食堂を含む）」の表から、卵、じゃがいも、野菜、果実の4項目の合計を求め（77億3500万ルーブル）、「交渉による価格で購入された食糧品および委託販売用に引き受けられた食糧品の消費協同組合による販売」の表の砂糖を除く販売高（14億5300万ルーブル）をそれに加える。このままでは卵などの4項目の販売高が重複するので、後者の表からこの4項目の販売高を求め（5億1800万ルーブル）、これを控除して農産物の売上高を確定する（86億7000万ルーブル）。

- (15) 個人消費額と小売商品売上高との間に格差が生じる原因として、スヴェルドリクは小売商品売上高を集計する際の商品分類の粗さのほか、小売商業網を通じた組織・企業・施設への商品販売、電力・ガス・水道の日用消費、小売商品売上高に含まれない住民間での注文（衣服・靴の修繕、住居・家具の修理など）を挙げている。
- (16) 付表14では1959～1975年について工業生産物の個人消費額を算定している。工業生産物全体の個人消費額は、1964～1966年については小売商品売上高から0.8%差し引いて求め、1967年以降は小売商品売上高から $(0.8 + 0.3t)\%$ 差し引いて求めることにする（ $t$ は1967年=1, 1968年=2, …）。各工業部門生産物の個人消費額の算定方法は、本文中に記した1966, 1972年の場合と同じである。
- (17) スヴェルドリクはこのように述べているが、付表13と原表1～3とを比べると、農産物の小売商品売上高が1959年=30億ルーブル、1966年=54億ルーブル、1972年=87億ルーブルであるのに対し、社会経営の農産物の個人消費額は1959年=26億ルーブル、1966年=37億ルーブル、1972年=83億ルーブルであり、両者の数値の間にはかなりの差がある。スヴェルドリクが実際にどのように後者の数値を算定したのかは不明である。
- (18) 付表14で1959～1975年について、農業、「その他の物的生産部門」の生産物の個人消費額を算定する際には、次のようにする。まず、付表13で「その他の物的生産部門」生産物の個人消費額と小売商品売上高とを比べると、各年とも前者が後者を約10億ルーブル上回っていることがわかる。これは住民の家内手工業の生産物が後者で把握されていないことによるものである。そこで、1959, 1966, 1972年以外の年については、まず注(16)に記した方法で工業生産物の個人消費額を算定し、次に「その他の物的生産部門」生産物の小売商品売上高に10億ルーブル加算した額をこの部門の生産物の個人消費額とし、最後

に個人消費総額から工業部門および「その他の物的生産部門」生産物の個人消費額を差し引いた残差を農業生産物の個人消費額とする。

(19) Metodicheskie (1974), p. 617によると、「固定ファンド(家畜を除く)の蓄積および未完工建設の増加」の概念は次のようにまとめられる。

1. 建設投資
2. 国庫で賄われる施設による備品・設備の購入(予算項目)
3. 投資の取消
4. 基本修理(未完了を含む)
5. 以上の蓄積を増やす投資(1 + 2 - 3 + 4)
6. 固定ファンドの稼働開始
7. 国庫で賄われる施設による備品・設備の購入(予算項目)
8. 以上の固定ファンドの稼働開始(6 + 7)
9. 固定ファンドの基本修理(完了)
10. 固定ファンドの減価償却(減耗)
11. 除却される固定ファンドの残高価額
12. 蓄積合計(5 - 10 - 11)

うち: 固定ファンド(8 + 9 - 10 - 11)

未完工建設(5 - 8 - 9)

うち: 未完工基本修理(4 - 9)

この概念表で(60)式を検討すると、家畜増を除いて、(60)式は(1 + 2 + 4 - 11 - 3) = (5 - 11)であり、(59)式に対応している。

(20) ここでスヴェルドリクが計算に用いた数値の出所は、固定ファンド蓄積額についてはNarkhoz. 1971, p. 361, 未完工建設についてはNarkhoz. 1970, pp. 491, 478。物的生産部門、非生産分野の未完工建設については記されていないが、Narkhoz. 1971, p. 332の数値を利用した模様である。このように、このスヴェルドリクの計算ではNarkhoz. 1970とNarkhoz. 1971の両方が使われているが、どちらか一方のみで計算するといくらか違った数値が得られる。

また、畜産用家畜の1970年初の推計値は、Narkhoz. 1969, pp. 301, 368 - 369に基づいている。ここで家畜飼養頭数とは、大有角家畜、豚、羊・山羊の飼養頭数の合計である。

なお、以上の計算の過程で、家畜増加額のうちの社会経営分(7億ルーブル)と個人経営分(1億ルーブル)も求められるが、付表15では1970年の「社会経営の支出中の家畜

の増加」の値が15億ルーブルとなっており、この格差の原因は不明である。

(21) 投資についてはNarkhoz.からは対比価格のデータしか得られないが、スヴェルドリクは当年価格とあまり違わないと考えて、そのまま利用している。ただし、1969年については、同年の実績値（総額634億ルーブル）ではなく、計画値（702億ルーブル）を用いている（いずれもNarkhoz. 1969, p. 501）。これはNarkhoz. 1969までは基準価格が1955年価格であったのに対し、Narkhoz. 1970からそれが1969年価格に変わったことによるものである。

また、工業投資の内訳を求める際、コルホーズの工業投資は食品工業への投資に含められている（Narkhoz. 1970, pp. 482-484 参照）。

(22) 個人経営の比重は、1970年に果実・いちごの栽培面積の40%、ぶどうの栽培面積のほぼ13%、果実・いちご（ぶどうを含む）の収穫高の43%であり、1975年にはこの比重がそれぞれ43%、14%、43.5%となっている（Narkhoz. 1970, pp. 334-337, Narkhoz. 1975, pp. 378-381）。

(23) スヴェルドリクは、以上の計算の検証として次の数値を挙げている（Narkhoz. 1969, pp. 46, 301, Narkhoz. 1970, pp. 61, 287）。部門別固定ファンド額から計算した1970年の農業固定ファンドの増加額は、 $910 - 840 = 70$  億ルーブルである。一方、農業統計中の「コルホーズ、ソフホーズその他の国家経営の農業固定ファンド」の表から計算した増加額は、 $815 - 748 = 67$  億ルーブルであり、両者の差額  $70 - 67 = 3$  億ルーブルが個人経営の固定ファンド増加額に対応することになる。この数字が本文中の計算値（4億ルーブル）にほぼ見合っている。

(24) スヴェルドリクは、住宅建設協同組合投資のこの計算方法の検証として、第8次5カ年計画期（1966～1970年）について推計値の合計が41億ルーブルであるのに対し、実績値（Gosudarstvenny (1972b), p. 221）が39億ルーブルであったことを挙げている。

(25) Narkhoz. のデータは、たとえばNarkhoz. 1972, pp. 474, 476, 483。その他のスヴェルドリクの引用している文献はStruktura (1965), pp. 105-106, Sm-yshlyayeva (1977), pp. 40-41, Investitsionnie (1975), p. 31。ただし、このうちの最後の文献のデータはNarkhoz. にも掲載されている。

(26) スヴェルドリクは、データがないという事情もあって、農業個人経営生産物の在庫の増加は大した額ではなく、農産物の在庫増はすべて社会経営の生産物であるとみなすことにしている（p. 90）。

(27) Narkhoz. には、国営・協同組合企業・組織（コルホーズを除く）の流動手段全体および商品・原材料在庫としての流動手段について、その絶対額と構成に関する産業部門別デ

ータが掲載されている。たとえば、Narkhoz, 1975, pp. 731-737 参照。年によっては（とくにNarkhoz, 1970 以前）、工業部門別にも詳しいデータが掲載されている。

また、コルホーズについては1965～1975年は『コルホーズ年次報告』から必要なデータが得られ、それ以前は1965年における在庫と固定フォンドの比率のデータを使って、各年の固定フォンドの数値（Narkhoz.）から仮設的な計算を行うことができる。

- (28) 軽工業の輸出換算係数（1.0）について、スヴェルドリクは「1959年のデータを使って」と記しているが（p. 64）、この意味はよく分からない。
- (29) 付表7では1959～1975年について国内価格建て輸出入額を計算している。その際、各部門の換算係数は本文中に記したものを外挿して用いている。ただし、農業の輸入については、穀物と非穀物のそれぞれの換算係数を求め（1959, 1966, 1972年）、それぞれの外貨建て輸入額に掛けて、別々に国内価格建て輸入額を計算している模様である（付表4参照）。これは、穀物の輸入量が年ごとに大きく変動し、穀物と非穀物では外貨建て価格と国内価格との比率にかなりの差があることなどを考慮した対処であろうと思われる。

なお、付表12では、Narkhoz. に掲載されている生産国民所得とスヴェルドリクの計算した純生産高との差額が、国内価格建て輸入・輸出差額と対比されている。Narkhoz. の生産国民所得と産業連関表の純生産高推計値との差額は、商業・調達・補給部門の貿易取引収入に相当する。この貿易取引収入は、生産国民所得統計では商業・調達・補給の付加価値とされるが、産業連関表では生産国民所得に入れられない。しかし、国民所得統計と産業連関表との方法論上の違いにより、この差額と、産業連関表のなかで計算された国内価格建て輸入・輸出差額は一致しない（Volkov（1976）、pp. 93-95参照）。トレムル・グループの説明によれば、この貿易取引収入は、貿易品の国内企業との取引で得られる収入（国内価格建て輸入マイナス輸出）と、通常の貿易収支（貿易ルール建て輸出マイナス輸入）の国内価格への換算額から成る（Tremil et al. (1972), pp. 149-159, (1982), pp. 7-11参照）。

## 5. スヴェルドリクの推計方法についての検討

以上で、産業連関表再構成の方法についてのスヴェルドリクの説明が完了した。この項では、スヴェルドリクの推計方法について暫定的な評価を試みる。とくに、推計値がソ連の公式統計と整合的であるのか、あるいはそれがスヴェルドリクによる仮設的な数値なのかという点に留意して検討を進める。

### (1) 総供給高および内生部門取引高

#### 1) 総供給高

各部門の総供給高は、スヴェルドリク連関表のなかでもっとも重要なコントロール・トータルとされている（ただし、各工業部門の総供給高は、物的支出総額、減価償却、純生産高、輸入の総計として定まり、コントロール・トータルとして先決されているわけではない）。このうち工業、農業の総供給高は、公表連関表のデータと両部門の総供給高の配分に関する資料に基づいており、推計方法にとくに問題はないと思われる。建設、運輸・通信の総供給高が、Narkhoz.の社会的総生産高に等しいとされていることも、ソ連の経済学・統計学上の定義に合うものである。一方、商業・調達・補給の総供給高は、Narkhoz.からこの部門の社会的総生産高が得られないことから、アガンベギャン表を参考に、公表連関表の数値に若干の上乗せをして算定しており、その限りで仮設的な数値である。

「その他の物的生産部門」の総供給高の推計については、いくつかの問題点がある。まず、この部門の生産物の物的生産部門への供給については、十分な資料がないという事情もあって、公表連関表の数値をそのまま採用し、削除されている重工業部分の推計を行っていない（（8）式参照）。最終需要部門への供給については、非生産分野における消費額のみを推計を行っている。この「その他の物的生産部門」生産物の消費推計値は、再構成連関表の非生産分野消費総額が、Narkhoz.国民所得統計中の消費総額に一致するように定められており、スヴェルドリクの連関表において消費の調整項となっている。（（9）式参照）。このこと自体は問題ではないが、「その他の物的生産部門」生産物の最終需要部門への供給の推計では、物的在庫増として蓄積される部分が考慮されておらず、この部分が在庫増を推計する際に独立して推計されていることは若干問題である。このため、再構成表（原表1～3）の「その他の物的生産部門」の行をみると、在庫増の分だけ「その他の支出」の列で調整しなければならなくなっている（ただし、1966年は在庫増がゼロである）。

農業の社会経営、個人経営の総供給高は、1960、1965、1970、1974年のデータを外挿

して求めたものであり、仮設的な数値である。

## 2) 内生部門取引高

内生部門の取引高については、重工業部門との取引以外のマス目は、基本的に公表連関表のデータをそのまま用い、重工業部門との取引のマス目は、行・列の残差として求めている。これは、公表連関表では一部の重工業部門が削除されているという事情によるものである。したがって、重工業部門の行と列以外については公表連関表の数値をそのまま使えるわけである。ところが、第1図からわかるように、工業部門については、重工業と軽工業、食品工業との取引についても公表連関表のデータを用いている（1959年についてはアガンベギヤン表に基づく修正がなされている）。すなわち、 $X_{11}$ 、 $X_{12}$ 、 $X_{13}$ 、 $X_{21}$ 、 $X_{31}$  の5つの数字は正しく推計がなされておらず、この点がスヴェルドリク表の最大の問題点であると思われる。

農業の社会経営、個人経営のマス目については、スヴェルドリクの説明がなされていないが、再構成された連関表から判断して、次のように想定されているのではないと思われる。

- ① 他の物的生産部門から供給される生産物は、すべて社会経営に投入される。
- ② 他の物的生産部門へ供給される生産物は、軽工業、食品工業に供給されるものを除いて、すべて社会経営の生産物である。

残されたマス目については、最終需要部門、粗付加価値部門の数値が経営別に求められてから、行・列の残差を取りつつ仮設的に推計した模様である（ただし、経営別に最終需要総額を求める際、個人経営の「その他の支出」はゼロであると仮定されているようである）。実際には、農産物の建設、運輸・通信、「その他の物的生産部門」への供給が無視できる大きさなので、経営別に推計しなければならないのは、農産物の軽工業、食品工業への供給だけである。

## (2) 粗付加価値部門

### 1) 減価償却

減価償却の推計方法については大きな問題はないと思われる。ただし、建設の減価償却の推計で、国営請負建設組織の数値（Narkhoz.）に係数を掛けて、建設部門全体の数値を求める際、純生産高についての係数を用いている点は、若干問題となるところである（（12）式参照）。

## 2) 純生産高

各部門の純生産高、勤労者所得、企業所得の推計方法はオーソドックスな方法であり（(21) - (25) 式参照）、とくに大きな問題はないと思われるが、以下では、若干の問題点について触れておくことにする。

1つはプレミアムの扱いの問題で、スヴェルドリクは、プレミアムをすべて勤労者所得に入れることにしているが、その方針によるならば、企業所得はNarkhoz.の利潤統計の数値をそのまま利用するのではなく、純生産高から勤労者所得を差し引いた残差として求めるべきである。しかし、スヴェルドリクがこのように計算しているのは工業部門についてのみであり、他の部門についてはこうした点に何ら考慮が払われていないようである。

建設の勤労者所得、企業所得の推計では、(23) - (25) 式に基づく推計値と、Narkhoz.の国民所得との格差が大きいので、この格差を調整する換算係数を求めて推計している。スヴェルドリクは具体的には触れていないが、このような推計方法を取ったことには、次のような事情が関係しているようである。まず、Narkhoz.利潤統計の「建設」のデータは、国営請負組織のみの数値である。またNarkhoz.の労働者・職員数、賃金統計においては、Narkhoz. 1969 までの「建設」のデータは建設・組立作業に従事する人員のみの数値であり、Narkhoz. 1970 以降、従来「その他の部門」に入れられていた「基本修理、掘削、設計・調査組織」の数値も「建設」に含められるようになってきている。これによって、「建設」の労働者・職員数は約20～30%も増えているのである。このような公式統計のあり方を念頭に置いたときに、スヴェルドリクの推計方法が妥当なものであるのかについては、今後の検討課題である。

農業部門では、ソフホーズの「賃金フォンド」の計算の際、労働者・職員数および平均賃金についてNarkhoz.の農業全体の数値ではなく、そのうちの「ソフホーズ、副業その他の農業生産企業」の数値が使われているが、その理由については触れられていない<sup>(1)</sup>。

商業・調達・補給については、(23) - (25) 式に基づく勤労者所得、企業所得の推計値と、(22) 式による純生産高の値との差額が大きいので、仮設的な調整が行われている。

「その他の物的生産部門」の純生産高の勤労者所得、企業所得への分割は全く仮設的なものであり、その9対1という比率についてのスヴェルドリクの「検証」も意味がよく理解できない<sup>(2)</sup>。

純生産高の勤労者所得、企業所得への分割について、スヴェルドリク自身は次のような検証を行っている。すなわち、物的生産部門全体の勤労者所得について、Narkhoz. からの計算値と、スヴェルドリクによる各部門推計値の合計を比較している。Narkhoz. からの計算では、連関表に付随して発表される社会的総生産物の構成のデータが利用されている。この

データは、マルクス再生産表式に基づいて2部門分割、3価値構成でソ連の社会的総生産物の構成を示したもので、第4表に掲げたとおりである（この表には参考のため1977年のデータも示した）。この表のデータから、純生産高に占める「賃金その他の労働支払」の割合を計算し（1959年=53.0%、1966年=52.4%、1972年=50.3%）、Narkhoz.の国民所得総額にこの割合を掛けることにより、物的生産部門の勤労者所得総額を求めることができる。これをスヴェルドリクの推計値と比較すると、次のように、1959、1966年については全く一致し、1972年についても差額は5億ルーブルにすぎないことが分かる（単位10億ルーブル）。

	1959年	1966年	1972年
Narkhoz. からの計算値	72.2	108.7	157.7
スヴェルドリクの推計値	72.2	108.7	157.2

（第4表） ソ連の社会的総生産物の構成

（構成比 %）

	全生産物 (P)	物的生産支出 (C)	賃金その他の 労働支払 (V)	剰余生産物 (M)
(1959年)				
社会的総生産物	100	50.8	26.1	23.1
生産手段	100	52.1	29.5	18.4
消費対象	100	49.0	21.3	29.7
(1966年)				
社会的総生産物	100	54.4	23.9	21.7
生産手段	100	57.7	24.7	17.6
消費対象	100	49.2	22.6	28.2
(1972年)				
社会的総生産物	100	56.3	22.0	21.7
生産手段	100	59.5	22.2	18.3
消費対象	100	50.8	21.7	27.5
(1977年)				
社会的総生産物	100	57.3	21.1	21.6
生産手段	100	61.5	21.1	17.4
消費対象	100	49.8	21.2	29.0

（出所）Narkhoz. 1960, p. 144, Narkhoz. 1967, p. 112, Narkhoz. 1973, p. 116, Volkov et al. (1981), p. 23.

### (3) 最終需要部門

#### 1) 非生産分野サービス

非生産分野における消費額の推計についてコントロール・トータルとされているのは、次の数値である。

- ① Narkhoz. 国民所得統計中の消費総額およびその内訳（個人消費，サービス部門における消費）の数値（関連資料第1表参照）。
- ② 総供給高の推計値に基づく工業，農業生産物の消費総額（個人消費を含む）。
- ③ ルトガイゼルの資料に基づく各サービス部門の消費総額。

以上の数値については連関表で利用するうえでとくに問題はないと思われる。しかし、Narkhoz. 1964の「消費構成表」を直接利用できる1959年表を除いて、非生産分野サービス部門の消費総額および各サービス部門の消費額を工業（およびその各部門）、農業、「その他の物的生産部門」の生産物に分割していく方法は仮設的なものである。

#### 2) 個人消費

工業，農業，「その他の物的生産部門」の生産物の個人消費額は，各部門生産物の消費総額から非生産分野サービス部門における消費額を差し引いて求めており，方法上問題はない。しかし，各工業部門の個人消費額の推計は，Narkhoz. 1964の「消費構成表」を利用する1959年を除いて，仮設的なものである。

なお，農産物の個人消費額の社会経営，個人経営への分割についてはスヴェルドリクの説明と推計値が食い違っており，スヴェルドリクが実際にどのように推計したのか不明である（4の注（17）参照）。

#### 3) 投資支出

投資支出の推計では，どの部門の生産物がどの部門に支出されたのかを示す投資支出連関表を作成している。もっとも力が入れているのは，この投資支出連関表の列和（各部門における投資支出総額）の推計であり，これについては大きな問題はないと思われる<sup>(3)</sup>。また，投資支出に使われる生産物は事実上，重工業と建設の生産物に限られ（農業は家畜増のみ），建設の総供給高がこの投資支出にすべて使われることから，行和の推計にも方法上問題はないと思われる。しかし，以上の列和，行和に基づく個々の投資支出 $K_{ij}$ の推計については，その方法が明記されておらず，仮設的なものにとどまっている。すなわち，再構成連関表（原表1～3）の投資支出の各列（第19～24列）について，その重工業製品と建設

生産物への分割は仮設的なものとみななければならない。

#### 4) 物的在庫増

物的在庫増の推計は、物的流動手段蓄積連関表に基づいている。この連関表の列和（各部門における物的在庫増）の推計では、各部門の商品・原材料在庫の増加額だけでなく、発送商品の増加額の2分の1を加えたところに特徴があるが、この是非については今後の検討課題としたい。各部門の物的在庫増の生産物構成の推計については、スヴェルドリクの説明が連関表の他の推計値についての説明と比べて非常に大雑把であり、何らの計算例も挙げられていないこともあって、評価を下すのが困難である<sup>(4)</sup>。

また、スヴェルドリク連関表では、物的生産部門の在庫増に社会経営と個人経営の区別がなされているが、原表1～3から明らかなように、実際には個人経営の数値（第26列）はすべてゼロである。また、物的流動手段蓄積連関表（原表5）においても個人経営の区分はなされておらず、スヴェルドリクの意図は理解できない。

さらに、非生産在庫増の数値についての仮定、すなわち、「Narkhoz. 在庫統計の『その他の部門』のデータは、非生産分野独立採算部門の在庫増であり、内容的には重工業生産物であるとする」という仮定の妥当性も今後の検討課題の1つである。

#### 5) 輸出・輸入

工業、農業両部門の輸出・輸入総額は、総供給高や、粗付加価値部門の推計値に基づいて推計されており、方法上問題はないと思われる。各工業部門の輸出・輸入額は、外貨建て貿易額を国内価格建て貿易額に換算して求めており、推計の信頼性は換算係数の妥当性に依存しているが、この係数の推計は仮設的なものである<sup>(5)</sup>。

#### 6) 「その他の支出」

「その他の支出」の列（原表1～3の第29列）の数値は、「蓄積その他の支出」の合計（第30列）から、投資支出と物的在庫増を差し引いた残差として算定されている。このうち各部門の「蓄積その他の支出」の合計額と、投資支出の行和（第21列と第24列の和）の推計については、既述のように大きな問題はないと思われるが、物的在庫増の行和（第27列と第28列の和）はコントロール・トータルとして推計されているわけでもなく、信頼性の高い数値とは言いがたいと思われる。したがって、これらの数値から算定された「その他の支出」の列は、文字通りの残差項＝調整項とみなすべきものと考えられる<sup>(6)</sup>。

（注）

(1) ただし、Narkhoz. 1970 までは賃金統計に「農業」の平均値は掲載されておらず、「ソフホーズ、副業その他の農業生産企業」の数値しか得られない。

(2) スヴェルドリクの「検証」は次のとおりである。

「その他の物的生産部門」の活動には、編集・出版、映画製作その他の国営企業・組織の活動のほか、住民の副業家内手工業、住民による森林・漁業・狩猟生産物や建設資材の調達などが含まれる (Metodicheskie (1974), pp. 609-610)。そして、4の注(18)で述べたように、「その他の物的生産部門」生産物の個人消費のうち、約10億ルーブルが住民の個人経営の生産物である。この額と「賃金ファンド」の合計が、「その他の物的生産部門」の勤労者所得に対応すると考えられる。1970年については「賃金ファンド」が25億ルーブル(経済全体の「賃金ファンド」計算値から、Narkhoz. にデータが掲載されている部門の「賃金ファンド」計算値の合計を差し引いて求める)、「その他の貨幣支払」が仮設的に1億ルーブル、個人経営からの収入が10億ルーブルで、合計36億ルーブルとなる。

スヴェルドリクは以上のように述べているが (pp. 69-70)、この数値は、付表8の1970年の数値とは食い違っている。付表8では「その他の物的生産部門」の純生産高総額が36億ルーブル、うち勤労者所得が32億ルーブル、企業所得が4億ルーブルである。したがって、スヴェルドリクの数値がどのような意味で「90%」の検証なのかは理解できない。

(3) 細かい問題ではあるが、個人経営の果樹園敷設投資額の推計方法については、スヴェルドリクの説明が十分でない。スヴェルドリクが指摘するように、Narkhoz. では「すべての経営・住民の農業への投資額」が、「国家・コルホーズの農業生産用施設建設への投資額」に一致しているため、個人経営のこの投資額がNarkhoz. でどのように扱われているのか分からない(たとえば、Narkhoz. 1970のpp. 482-483の表の数値と、p. 487の表の数値とを比較せよ)。後者のなかに含まれていると考えるならば、1970年の国家・コルホーズの「果樹園・ぶどう園その他の多年生樹木栽培園の敷設」への投資は3億7600万ルーブル (Narkhoz. 1970, p. 487)、果実・ぶどうの収穫高に占める個人経営の比重は約43%であったから (Ibid., p. 337)、住民の果樹園敷設投資額は仮設的に  $3.76 \times 0.43 = 1.6$  億ルーブルと計算することができるが、これに(62)式で求めた換算係数を掛けても、 $1.6 \times 1.14 = 1.8$  億ルーブルで、スヴェルドリクの計算値3億ルーブルにはならない。後者に含まれていないとしたら、 $3.76 \times 0.43 / 0.57 \times 1.14 = 3.2$  億ルーブルとなるが、この場合は既に求めた農業の投資支出総額との関係が微妙である。スヴェルドリクが実際にどのように計算したのかは不明である。

(4) たとえば、商業・調達・補給部門のなかで、詳しいデータがNarkhoz. に掲載されてい

るのは商業部門のみであり、調達、補給の両部門についてはスヴェルドリクがどのようにして在庫増を商品と非商品に区分したのかは分からない。

- (5) トレムル・グループは、スヴェルドリクの説明が不十分であり、確定的な評価は下せないとしながらも、スヴェルドリクの国内価格建て輸出・輸入推計値自体については、トレムルらの推計値に近いこともあって、好意的なコメントを加えている（Trembl et al. (1982), p. 85参照）。
- (6) 望月氏は、この「その他の支出」が「国家予備の増加」に近い概念であるとして、スヴェルドリクの推計値（その他の支出の合計値）を国防費の推計に用いているが、第1に、在庫増の総額の推計方法に関する評価なしにスヴェルドリクの「その他の支出」推計値を利用している点に問題がある（望月（1984），pp. 340－341の表Ⅸ－3－5では、スヴェルドリクの1959，1966，1972年についての推計値が、1960～1972年の間の他の年に、一定成長率の仮定のもとに外挿されている模様である）。第2に、1975年についての望月氏自身の「国家予備の増加」推計値と比べてスヴェルドリクの「その他の支出」推計値の方が「真実に近い」と簡単に判断した根拠が不明である（Ibid., p. 346参照）。

## 6. あとがき

前項での検討を総括すれば、スヴェルドリク表の問題となる箇所として、(1)工業部門の重工業、軽工業、食品工業への分割（とくに内生部門内の重工業と軽工業・食品工業の取引高）、(2)農業の社会経営、個人経営への分割、(3)「その他の物的生産部門」の数値、(4)物的在庫増の数値、などが挙げられる。しかし、スヴェルドリク連関表は集計度が高いこと（1億ルーブル未満は四捨五入）や、消費、投資、在庫増などデータが乏しい最終需要部門においてスヴェルドリクのように細かく推計を行う場合には（とくに、投資支出連関表、物的流動手段蓄積連関表の推計）、仮設性が避けられないことなどを考慮すれば、全体として、前項での評価よりも高い評価をスヴェルドリク連関表に対して与えるべきであるかもしれない。しかしながら、ここでの評価は暫定的なものである。スヴェルドリクの推計方法をトレムル・グループの方法と総合的に比較し、ソ連経済のデータを整備してスヴェルドリクの推計値について一層細かい検算を行うという作業は、筆者自身の今後の課題としたい。さらに、基本的にソ連の公式統計に基づくスヴェルドリクの推計方法を継承して、たとえば1977年のソ連の産業連関表を推計、構成するという作業も今後の課題の1つである。

## 補論 1. 資金循環連関表の作成

スヴェルドリクの資金循環連関表（原表 6～8）は、各産業部門、住民、財務・信用機構の間での資金の支払・受取を 1 つの表にまとめたものであり、基本的に 3 つの連関表、すなわち生産物連関表（原表 1～3）、投資支出連関表（原表 4）、物的流動手段蓄積連関表（原表 5）を重ね合わせて作成されたものである。その作成方法は次のとおりである。

- (1) 「1. 重工業」から「11. その他の部門」までの行は、各年について以上の 3 つの連関表の数値を加算して作成されている。その際、「16. 財務・信用機構」の列は、生産物連関表の「非独立採算サービス部門」、「その他の支出」、「輸出」の 3 列の合計を取っている。
- (2) 「12. 独立採算サービス部門」の行は、生産物連関表の独立採算部門のサービス総額をすべて住民が購入したと仮定して記入されている（p. 52 参照）。
- (3) 「13. 科学」の行の数値の出所は不明である<sup>(1)</sup>。
- (4) 「14. 住民」の行は、生産物連関表の「勤労者の第 1 次所得」の行の数値を取ったものである。
- (5) 「15. 支出合計」の行は、以上の行の合計である。
- (6) 「17. 総計」の行は、「17. 総計」の列に等しく取られている。
- (7) 「16. 財務・信用機構」の行は、「17. 総計」の行から「15. 支出合計」の行を差し引いた数値である。
- (8) 「住民」の「財務・信用機構」からの受取の数値（14 行 16 列）は、生産物連関表の「非独立採算部門」の「勤労者の第 1 次所得」に、「財務機構からの受取額」（付表 17）を加えたものである。ただし、これにはさらに若干の上乗せがなされている<sup>(2)</sup>。

以上が原則的な作成方法であるが、農業と財務・信用機構との間の数値には次のような条件が置かれており、それに合うように他の数値も微修正されている。その条件とは、「農業の財務・信用機構からの受取がマイナスにはならず、財務・信用機構の農業からの受取がプラスにはならない」というものである。

この条件が満たされないのは 1959、1972 年の表で、この両年について第 16 列を上述のように計算すると、農業社会経営の財務・信用機構からの受取（6 行 16 列）がマイナスになってしまう（この影響で農業の財務・信用機構からの受取（8 行 16 列）もマイナスになる）。そこで、6 行 16 列の数値がゼロになるように、6 行 6 列の数値が調整されている（原表 6、8 の原注参照）。実際に 6 行 6 列の数値を 3 つの連関表を集計して求めると 1959 年は 72 億ルーブル、1972 年は 160 億ルーブルであり、それが資金循環連関表ではそれぞれ 66 億ルー

ブル、155億ルーブルに修正されている。

また、この両年については生産物連関表の農業個人経営の勤労者所得の数値（14行7列）を資金循環連関表の当該マス目（14行7列）にそのまま記入すると、財務・信用機構の農業個人経営からの受取の数値（16行7列）がプラスになってしまう。スヴェルドリクはこれについてはとくに触れていないが、この16行7列の数値がゼロになるように、14行7列の数値を調整した模様である。すなわち、1959年では11億ルーブル、1972年では4億ルーブルだけ農業個人経営の所得が生産物連関表と比べて減らされている。

なお、1972年の資金循環連関表（pp. 104 - 105）には、作成する際の転記ミスが1つあり、その影響で一部の数値が誤って計算されている。転記ミスは「独立採算サービス部門」の「住民」からの受取の数値（12行14列）で、これは生産物連関表の独立採算部門のサービス総額（15.6）を記入すべきところであるのに、誤って隣の科学サービス総額（12.7）を記入してしまっている。このために、誤って計算された数値は、第12行の15列、17列、第15行の14列、15列、17列、第16行の12列、14列、第17行の12列、15列の合計9個に及んでいる<sup>(3)</sup>。

（注）

- (1) 「科学」の行についてのスヴェルドリクの説明は、pp. 44, 48, 106 参照。その説明によれば、この行を埋めるには各部門の「科学」のための支出を記した表が必要とされ、そのうえで「科学」の「財務・信用機構」からの受取のマス目には国家予算中の科学費も計上されるという。
- (2) このマス目についてのスヴェルドリクの説明は、pp. 48, 53, 106 参照。各年についてこの「上乘せ」の大きさは次のとおりである（単位10億ルーブル）。

	1959年	1966年	1972年
14行16列の数値	25.6	38.2	61.3
非独立採算部門勤労者所得	9.3	17.3	27.4
財務機構からの受取額	10.1	17.0	29.2
差額（上乘せ）	6.2	3.9	4.7

- (3) 望月氏も原表に何らかの不整合があることはわかっていながら、正しく訂正していない（望月（1984），pp. 274 - 275 参照）。

## 補論 2. 非生産分野サービス部門の減価償却および純生産高

非生産分野サービス部門は、ソ連の産業連関表では内生部門に入れられていないので、その減価償却および純生産高は、産業連関表を標準的な形で再構成するうえでは必要とされない。すなわち、これらの数値はソ連の産業連関表では第4象限に記入されるわけである。しかし、補論1で示したように、生産物連関表をはじめとする3つの連関表を重ね合わせて資金循環連関表を作成する際には、この部門の純生産高（とくに勤労者所得）の数値が必要とされ、それを求めるために、減価償却の数値も推計しなければならない。そこで、以下ではこれらの数値の推計方法についてのスヴェルドリクの説明を紹介する。

### 1) 減価償却

住民サービス施設と科学施設・管理の減価償却額は、Narkhoz. の「減価償却を含む物的支出総額」（関連資料第1表参照）から、ルトガイゼル資料の「減価償却を除く本来の物的支出」（関連資料第2表参照）を差し引いて直ちに求められる。

次に、住民サービス施設と科学施設・管理の減価償却額を、非生産分野の3つのサービス部門に、各部門の固定フォンドの大きさ（関連資料第5表参照）に比例して分割する。その際、旅客運輸・非生産分野通信の減価償却は運輸・通信の減価償却を算定するときに既に求めているので、この部分は住民サービス施設の減価償却額から控除しておく。最後に、こうして求めた減価償却額を3つのサービス部門ごとに集計する。

たとえば、1970年についての推計は次のとおりである（関連資料第1表、第2表参照。単位10億ルーブル）。

	物的支出総額 (減価償却を含む)	本来の物的支出 (減価償却を除く)	減価償却
住民サービス施設	16.6	12.1	4.5
科学施設・管理	6.8	5.2	1.6

1970年の旅客運輸・非生産分野通信の減価償却額は16億ルーブルであったので、住民サービス施設の減価償却総額（45億ルーブル）からこれを差し引く。残額（29億ルーブル）の公共経営・日用サービス、保健・教育、文化・芸術への分割と、科学施設・管理の減価償却の科学、管理への分割は、次のとおりである。

	固定フォンドの比重 (%)	減 耗 額 (10億ルーブル)
公共経営・日用サービス	39.2	1.1
保健・教育	51.9	1.5
文化・芸術	8.9	0.3
合 計	100.0	2.9
科学・科学サービス	42.7	0.7
管 理	57.3	0.9
合 計	100.0	1.6

## 2) 純生産高

非生産分野各サービス部門の純生産高およびその内訳（勤労者所得、企業所得）の推計は、独立採算部門については「旅客運輸・非生産分野通信」、「住宅・公共経営・日用サービス」、「興行」の3部門に分けて行う。なお、以下で頻繁に利用する各部門の物的支出総額は、「非生産分野サービス」の項で示したように、ルトガイゼル資料（関連資料第2表、第3表）から求められるものである。

### (a) 旅客運輸・非生産分野通信

この部門の純生産高 $N_{ntc}$ 、勤労者所得 $V_{ntc}$ 、企業所得 $M_{ntc}$ は次のように推計する。

$$N_{ntc} = (C_{nt} / c_{nt} + C_{nc} / c_{nc}) - (C_{nt} + C_{nc}) - (D_{nt} + D_{nc}) \quad (1)$$

$$V_{ntc} = V_7 / N_7^\circ \cdot N_{ntc} \quad (2)$$

$$M_{ntc} = M_7 / N_7^\circ \cdot N_{ntc} \quad (3)$$

ここで、 $C_{nt}$ 、 $D_{nt}$ はそれぞれ旅客運輸の物的支出総額、減価償却で、 $c_{nt}$ は旅客運輸に対する住民の支払1ルーブル当たりの物的支出（ルトガイゼル資料）であり、 $C_{nc}$ 、 $D_{nc}$ 、 $c_{nc}$ は非生産分野通信についての対応する数値である（運輸・通信の純生産高の項参照）。また、 $N_7^\circ$ 、 $V_7$ 、 $M_7$ は、それぞれ物的生産部門運輸・通信の純生産高、勤労者所得、企業所得である。

ここでは住民の旅客運輸・通信に対する支払額（すなわちこの部門の総供給高）から物的支出、減価償却を差し引いた額を非生産分野運輸・通信の純生産高とし、勤労者所得と企業所得への分割は物的生産部門運輸・通信における両者間の比率に等しく行う。

ところで、旅客運輸・非生産分野通信の純生産高、勤労者所得、企業所得は、物的生産

部門運輸・通信の勤労者所得，企業所得推計値を用いて本来次のように計算できるはずである。

$$N_{ntc}' = V_{ntc}' + M_{ntc}' \quad (4)$$

$$V_{ntc}' = (1 + 0.03) \cdot WF_7 - V_7 \quad (5)$$

$$M_{ntc}' = PR_7^\circ + 0.06 \cdot WF_7 - M_7 \quad (6)$$

すなわち，この $N_{ntc}'$ は，運輸・通信部門全体の「賃金ファンド」 $WF_7$ ，「その他の貨幣支払」（「賃金ファンド」の3%），利潤 $PR_7^\circ$ ，社会保険控除（「賃金ファンド」の6%）から物的生産部門運輸・通信の純生産高を差し引いて求めたものである。ところが，この $N_{ntc}'$ に既に求めてある旅客運輸・非生産分野通信の物的支出，減価償却を加えた額は，住民の旅客運輸・通信に対する支払額を大幅に上回っているのである（この不整合の原因としては，国民所得，労働者・職員数，賃金，利潤のそれぞれの間での統計方法の違いが考えられる）。このようなわけで，（4）－（6）式による推計を断念し，（1）－（3）式で推計することにしたのである。なお， $V_{ntc}$ と $V_{ntc}'$ ， $M_{ntc}$ と $M_{ntc}'$ の差額は，非独立採算サービス部門の勤労者所得，企業所得を推計する際に調整する。

たとえば，1970年については，（1）－（3）式による純生産高が45億ルーブル，勤労者所得が22億ルーブル，企業所得が23億ルーブルであるのに対し，（4）－（6）式による純生産高は111億ルーブル，勤労者所得は72億ルーブル，企業所得は39億ルーブルである（Narkhoz, 1975, pp. 532, 546, 564に基づく）。したがって，差額は純生産高全体で66億ルーブル，勤労者所得で50億ルーブル，企業所得で16億ルーブルである。

#### (b) 住宅・公共経営・日用サービス

この部門の純生産高 $N_h$ ，勤労者所得 $V_h$ ，企業所得 $M_h$ は次のように推計する。

$$N_h = Y_h - (C_h + D_h) \quad (7)$$

$$V_h = WF_h \quad (8)$$

$$M_h = N_h - V_h \quad (9)$$

$$Y_h = Y_{h1} + Y_{h2}^\circ \quad (10)$$

ここで， $Y_h$ ， $C_h$ ， $D_h$ ， $WF_h$ はそれぞれこの部門の総供給高，物的支出総額，減価償却，「賃金ファンド」（Narkhoz.から計算）であり， $Y_{h1}$ ， $Y_{h2}^\circ$ はそれぞれ住宅・公共経営，日用サービスの総供給高である。

住宅・公共経営の総供給高（住民の家賃・集中暖房費支払額） $Y_{h1}$ については，次のような1965，1970年の推計値を外挿する。住民の住宅・公共経営サービスに対する支払額は，Buzlyakov（1971），p. 146の国民1人当りのデータ（水道・ガス・電気代を含む）

に人口 (Narkhoz. 1975, p. 7) を掛けて, 1965 年= 30億ルーブル, 1970 年= 46億ルーブルである。このうち家賃・暖房費と水道・ガス・電気代との割合が 1965 年は 69.5 % 対 30.5 %, 1970 年は 67.3 % 対 32.7 % であることが Azar et al. (1973), p. 44 からわかるので, 水道・ガス・電気代を取り除くことができる。次に, 以上の計算値から, 社会的住宅総面積 (Narkhoz. 1975, p. 576) 100 万  $m^2$  当たりの家賃・暖房費を計算すると, 1965 年 = 2605 ルーブル, 1970 年 = 2892 ルーブルとなる。この値が 1959 ~ 1975 年を通じて一定の率で増加すると仮定し, 各年の住宅総面積にそれを掛けることにより, 各年の家賃・暖房費を算定する<sup>(1)</sup>。

日用サービスの総供給高  $Y_{h2}$  は, 小売商品売上高に入らない非生産分野日用サービス (浴場, 理髪店, 農具賃貸所など) から成り, データは Narkhoz. から得られる<sup>(2)</sup>。

### (c) 興行

興行部門の純生産高  $N_{en}$ , 勤労者所得  $V_{en}$ , 企業所得  $M_{en}$  は次のように推計する。

$$N_{en} = Y_{en} - (C_{en} + D_{en}) \quad (11)$$

$$V_{en} = c_{en} \cdot WF_{cu} \quad (12)$$

$$M_{en} = N_{en} - V_{en} \quad (13)$$

$$Y_{en} = F_{cu} / f_{cu} \quad (14)$$

$$C_{en} = c_{en} \cdot C_{cu} \quad (15)$$

$$D_{en} = c_{en} \cdot D_{cu} \quad (16)$$

ここで,  $Y_{en}$ ,  $C_{en}$ ,  $D_{en}$  はそれぞれ興行部門の総供給高 (住民の映画・劇場などに対する支払額), 物的支出総額, 減価償却,  $c_{en}$  は文化・芸術部門の物的支出総額に占める興行の比重である。また,  $C_{cu}$ ,  $D_{cu}$ ,  $WF_{cu}$  はそれぞれ文化・芸術部門の物的支出総額, 減価償却, 「賃金ファンド」 (Narkhoz. から計算) であり,  $f_{cu}$  は「興行に対する住民の支払 1 ルーブル当たりの文化・芸術部門の固定ファンド額」,  $F_{cu}$  は「文化・芸術部門の固定ファンド総額」である。

この部門の推計では, まず Rutgaizer (1975), pp. 135 - 136 から得られる  $F_{cu}$ ,  $f_{cu}$  を利用して, 住民の興行に対する支払額 = 総供給高を計算する。物的支出, 減価償却, 「賃金ファンド」などの数値は, 文化・芸術部門の物的支出総額に占める興行の比重の数値 (関連資料第 3 表参照) を用いて, 文化・芸術部門のデータから求めている。

以上の 3 部門の計算結果を集計することにより, 独立採算サービス部門全体の純生産高とその内訳が次のように求められる (1970 年, 単位 10 億ルーブル)。

	非生産分野 運輸・通信	住宅・公共経営 日用サービス	興行	合計
総生産高	8.3	4.1	1.5	13.9
物的支出	2.2	2.2	0.3	4.7
減価償却	1.6	1.1	0.1	2.8
純生産高	4.5	0.8	1.1	6.4
うち；勤労者所得	2.2	3.5	0.5	6.2
企業所得	2.3	-2.7	0.6	0.2

(d) 科 学

この部門の純生産高 $N_r$ ，勤労者所得 $V_r$ ，企業所得 $M_r$ は次の式で推計する。

$$N_r = V_r + M_r \quad (17)$$

$$V_r = WF_r \quad (18)$$

$$M_r = 0.055 \cdot WF_r \quad (19)$$

すなわち，勤労者所得はNarkhoz. から計算する「賃金ファンド」に等しく，企業所得は「賃金ファンド」の5.5%とする社会保険控除のみとする。

(e) 非独立採算部門

この部門の純生産高 $N_g$ ，勤労者所得 $V_g$ ，企業所得 $M_g$ は次の式で推計する。

$$N_g = V_g + M_g \quad (20)$$

$$V_g = WF_g - V_{en} + (V_{ntc}' - V_{ntc}) \quad (21)$$

$$M_g = 0.055 \cdot (WF_g - V_{en}) + (M_{ntc}' - M_{ntc}) \quad (22)$$

勤労者所得はNarkhoz. から計算する保健，教育，文化，芸術，信用，管理の「賃金ファンド」 $WF_g$  から，興行の勤労者所得 $V_{en}$ を差し引いて計算する。企業所得は，「賃金ファンド」の5.5%とする社会保険控除のみとする。そのうえで，旅客運輸・非生産分野通信の純生産高を算定する際の不整合を，ここで調整しておく（（2），（3），（5），（6）式参照）。

以上の科学部門，非独立採算部門の推計結果は次のとおりである（1970年，単位10億ルーブル）<sup>(3)</sup>。なお，1959～1975年における非生産分野サービス部門の減価償却，純生産高の推計値は付表9にまとめられている。

	科学・科学サービス	非独立採算部門
物的支出	4.5	8.1
減耗	0.7	2.6
勤労者所得	5.3	24.1
企業所得	0.3	2.3
合計	10.8	37.1

(注)

- (1) 通常のソ連の統計では、住宅・公共経営の総供給高は、住民の支払額プラス国庫からの社会的住宅ファンドへの補助金として計算されるが (Metodicheskie (1974), p. 481), 産業連関表では実際の購入者価格でサービス額が評価される。この影響で1970年のこの部門の企業所得はマイナスになっている (後述の数値例参照)。
- (2) スヴェルドリクは1970年の日用サービスの総供給高が, Narkhoz. 1975, p. 661 から10億ルーブルであるとしている。しかし, このNarkhoz.の種類別日用サービス額の表では, スヴェルドリクの挙げている浴場, 理髪店, 農具賃貸所の項目の合計だけでは6億ルーブルにしかならず, 一方, いずれの項目にも分類されていないサービス額が5億ルーブル余りあり, スヴェルドリクがこの10億ルーブルという数値をどのように計算したのか不明である。
- (3) スヴェルドリクの原文 (p. 74) では非独立採算部門の企業所得が26億ルーブル, 合計が362億ルーブルとなっているが, 合計の値としても誤っているし, 付表9の数値とも食い違うので, この2つの数値についてここでは付表9の数値に改めておいた。

なお, 実際にスヴェルドリクの推計式のとおり  $V_g$ ,  $M_g$  を計算すると, 次のようになる (Narkhoz. 1975 に基づく。単位10億ルーブル)。

$$V_g = 19.6 - 0.5 + (7.2 - 2.2) = 24.1$$

$$M_g = 0.055 \cdot 19.1 + (3.9 - 2.3) = 2.7$$

$M_g$  にはスヴェルドリクの計算値 (23億ルーブル) と比べて若干の差がある。

## II. スヴェルドリク原表および関連資料

### 1. スヴェルドリク原表

(原表1) 1959年 産 業 連 関 表

(単位：10億ルーブル)

	物的生産部門											非生産分野						蓄積その他の支出										輸	総			
	工 業				建 設	農 業			運 輸・通 信	商 業・開 発・補 給	そ の 他 の 部 門	合 計	個 人 消 費	サービ部門				消 費 合 計	投 資 支 出													
	重 工 業	軽 工 業	食 品 工 業	合 計		社 会 経 営	個 人 経 営	合 計						独 立 採 算	科 学	非 独 立 採 算	合 計		物的生産部門			非生産分野			物的生産部門					非生産分野		
					社 会 経 営				個 人 経 営	合 計	社 会 経 営	個 人 経 営	合 計					社 会 経 営	個 人 経 営	合 計	社 会 経 営	個 人 経 営	合 計									
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	
1. 重工業	35.4	1.5	1.6	38.5	15.6	3.7	0.0	3.7	3.2	1.2	0.4	60.4	8.9	2.0	1.2	1.1	4.3	13.2	8.1	0.0	8.1	0.9	0.2	1.1	5.7	0.0	3.7	0.6	4.7	18.2	3.5	95.3
2. 軽工業	2.4	15.4	0.2	18.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	0.0	19.5	19.5	0.0	0.0	0.8	0.8	20.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	1.2	2.7	0.6	42.8
3. 食品工業	0.9	0.7	13.3	14.9	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	16.5	37.8	0.0	0.0	1.2	1.2	39.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	2.8	0.5	58.8
4. 合計	38.7	17.4	15.1	71.2	14.2	5.3	0.0	5.3	3.4	1.7	0.4	96.2	66.2	2.0	1.2	3.1	6.3	72.5	8.1	0.0	8.1	0.9	0.2	1.1	6.6	0.0	6.6	0.6	7.3	23.6	4.6	196.9
5. 建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.3	-	16.3	9.7	3.2	12.9	-	-	-	-	-	29.2	-	29.2
6. 社会経営	0.3	4.4	14.5	19.2	0.0	5.0	3.5	8.5	0.0	0.0	0.0	27.5	2.6	0.0	0.0	0.6	0.6	3.2	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0	-1.9	2.0	0.7	33.4
7. 個人経営	0.0	0.1	2.0	2.1	0.0	0.0	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	6.3	14.5	0.0	0.0	0.0	0.0	14.5	-	-0.4	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-0.4	-	20.4
8. 合計	0.3	4.5	16.5	21.3	0.0	5.0	7.5	12.5	0.0	0.0	0.0	33.8	17.1	0.0	0.0	0.6	0.6	17.7	1.4	-0.4	1.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0	-1.9	1.6	0.7	53.8
9. 運輸・通信	8.6	0.4	1.2	10.2	0.1	0.8	0.0	0.8	0.0	0.1	0.1	11.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.3
10. 商業・開発・補給	3.2	1.4	3.7	8.3	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	11.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.2
11. その他の部門	0.7	0.1	0.0	0.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.9	0.0	0.0	0.2	0.2	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	3.2
12. 物的支出合計	51.5	23.8	36.5	111.8	14.6	14.0	7.5	21.5	3.4	1.8	0.5	153.6	85.2	2.0	1.2	3.9	7.1	92.3	25.8	-0.4	25.4	10.6	3.4	14.0	9.2	0.0	9.2	0.6	5.3	54.4	5.3	305.6
13. 減価償却	4.7	0.5	0.5	5.5	0.7	1.7	0.4	2.1	1.2	0.3	0.0	9.8	2.8	1.0	0.1	1.0	2.1	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 勤労者第1次所得	19.3	2.8	1.9	24.0	11.9	13.5	12.2	25.7	4.0	4.2	2.4	72.2	-	2.6	1.9	9.5	15.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 企業第1次所得	16.9	12.5	18.4	47.8	2.0	2.8	-	2.8	2.5	4.9	0.5	60.3	-	0.6	0.1	1.2	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 純生産高合計	36.2	15.5	20.5	71.8	13.9	16.3	12.2	28.5	6.5	9.1	2.7	132.5	-	3.2	2.0	10.5	15.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 全生産高	92.5	39.3	57.5	189.1	29.2	32.0	20.4	52.4	11.5	11.2	3.2	296.4	-	6.2	3.5	15.4	24.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. 輸入	2.8	3.5	1.5	7.8	-	1.4	0.0	1.4	-	-	0.0	9.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 合計	95.3	42.8	58.8	196.9	29.2	33.4	20.4	53.8	11.3	11.2	3.2	305.6	-	6.2	3.3	15.4	24.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(訳注：マベルドリク原表では、12行10列の数字が0.8、13行17列の数字が2.4であるが、これはそれぞれ1.8、2.1の誤植である。  
また、7列(および8列)には0.3、9列には0.2の不整合(合計との食い違い)があり、その合計として12列には0.5の不整合がある。

(原表2) 1966年 産 業 連 関 表

(単位:10億ルーブル)

	物 的 生 産 部 門											非 生 産 分 野					審 判 そ の 他 の 支 出											輸 出	総 計				
	工 業				建 設	農 業			運 輸 ・ 通 信	商 業 ・ 開 通 ・ 補 給	そ の 他 の 部 門	合 計	個 人 消 費	サービスマン				消 費 合 計	投 資 支 出						物 的 在 庫 増	そ の 他 の 支 出	合 計						
	重 工 業	軽 工 業	食 品 工 業	合 計		社 会 経 営	個 人 経 営	合 計						独 立 採 算	科 学	非 独 立 採 算	合 計		物 的 生 産 部 門			非 生 産 分 野								物 的 生 産 部 門			非 生 産 分 野
					社 会 経 営				個 人 経 営	合 計	社 会 経 営	個 人 経 営	合 計					社 会 経 営	個 人 経 営	合 計													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27			28	29	30	31
工 業																																	
1. 産 工 業	72.4	2.2	2.4	77.0	21.3	5.7	0.0	5.7	3.9	1.2	0.6	109.7	14.7	3.1	2.9	1.9	7.9	22.6	17.7	0.0	17.7	2.2	0.2	2.4	3.4	-	3.4	0.4	9.2	35.1	7.3	172.7	
2. 軽 工 業	1.9	27.0	0.5	29.4	0.6	0.3	0.0	0.3	0.2	0.3	0.0	30.8	27.5	0.0	0.0	1.3	1.3	28.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	-	0.2	0.0	1.4	1.6	0.9	62.1		
3. 食 品 工 業	0.9	0.7	22.1	23.7	0.1	0.9	0.0	0.9	0.0	0.3	0.0	25.0	62.0	0.0	0.0	2.3	2.3	64.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	-	1.7	0.0	2.7	1.0	93.0			
4. 合 計	75.2	29.9	25.0	130.1	22.0	6.9	0.0	6.9	4.1	1.8	0.6	165.5	104.2	3.1	2.9	5.5	11.5	115.7	17.7	0.0	17.7	2.2	0.2	2.4	5.3	-	5.3	0.4	11.6	37.4	9.2	327.8	
5. 建 設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24.0	-	24.0	16.5	3.0	19.5	-	-	-	-	-	45.5	-	45.5
6. 社 会 経 営	0.7	5.2	27.9	33.8	0.0	6.4	2.9	9.3	0.0	0.1	0.0	43.2	3.7	0.0	0.0	0.7	0.7	4.4	0.4	0.0	0.4	-	-	-	6.2	-	6.2	0.0	0.8	7.4	0.4	59.4	
7. 個 人 経 営	0.0	0.2	3.3	3.5	0.0	0.0	8.5	8.3	0.0	0.0	0.0	11.8	17.4	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	0.0	0.4	0.4	-	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0	0.4	-	29.6	
8. 合 計	0.7	5.4	31.2	37.3	0.0	6.4	11.2	17.6	0.0	0.1	0.0	55.0	21.1	0.0	0.0	0.7	0.7	21.8	0.4	0.4	0.8	-	-	-	6.2	0.0	6.2	0.0	0.8	7.8	0.4	85.0	
9. 運 輸 ・ 通 信	15.9	0.4	1.5	17.8	0.1	0.9	0.0	0.9	-	0.1	0.1	19.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19.0	
10. 商 業 ・ 開 通 ・ 補 給	3.9	1.7	7.0	12.6	0.0	2.8	0.0	2.8	0.0	0.0	0.3	15.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15.7	
11. そ の 他 の 部 門	0.7	0.0	0.0	0.7	0.5	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	1.4	2.4	0.0	0.0	0.2	0.2	2.6	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	
12. 物 的 支 出 合 計	96.4	37.4	64.7	198.5	22.6	17.1	11.2	28.3	4.1	2.1	1.0	256.6	127.7	3.1	2.9	6.4	12.4	140.1	42.1	0.4	42.5	18.7	3.2	21.9	11.5	0.0	11.5	0.4	12.4	88.7	9.6	495.0	
13. 減 価 償 却	9.9	0.5	1.0	11.4	1.8	4.0	0.4	4.4	2.7	1.2	0.0	21.5	5.6	1.9	0.4	2.0	4.3	9.9															
14. 勤 労 第 1 次 所 得	30.4	4.5	3.5	38.4	15.9	20.0	18.0	38.0	6.5	7.2	2.7	108.7	-	4.6	3.9	17.3	25.8	-															
15. 企 業 第 1 次 所 得	30.2	14.6	21.4	66.2	3.2	12.3	-	12.3	5.7	5.2	0.3	92.9	-	0.9	0.2	1.5	2.6	-															
16. 純 生 産 高 合 計	60.6	19.1	24.9	104.6	19.1	32.3	18.0	50.3	12.2	12.4	3.0	201.6	-	5.5	4.1	18.8	28.4	-															
17. 全 生 産 高	166.9	57.0	90.6	314.5	43.5	53.4	29.6	83.0	19.0	15.7	4.0	479.7	-	10.5	7.4	27.2	45.1	-															
18. 輸 入	5.8	5.1	2.4	13.3	-	2.0	-	2.0	-	-	0.0	15.3	-	-	-	-	-	-															
19. 合 計	172.7	62.1	93.0	327.8	43.5	55.4	29.6	85.0	19.0	15.7	4.0	495.0	-	10.5	7.4	27.2	45.1																

(原表3) 1972年 産 業 連 関 表

(単位：10億ルーブル)

	物的生産部門												非生産分野					審判その他の支出										輸	計							
	工 業				建 設	農 業			運 輸・ 通 信	商 業・ 調 達・ 補 給	そ の 他 の 部 門	合 計	個 人 消 費	サービス部門				消 費 合 計	投 資 支 出						物 的 在 庫 増	そ の 他 の 支 出	合 計									
	重 工 業	軽 工 業	食 品 工 業	合 計		社 会 経 営	個 人 経 営	合 計						独 立 採 算	科 学	非 独 立 採 算	合 計		社 会 経 営	個 人 経 営	合 計	物的生産部門								非生産分野			物的生産部門			非 生 産 分 野
																						社 会 経 営	個 人 経 営	合 計						社 会 経 営	個 人 経 営	合 計	社 会 経 営	個 人 経 営	合 計	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32					
工 業																																				
1. 重 工 業	140.2	4.2	4.1	148.5	38.1	15.5	0.0	15.5	6.4	1.5	0.6	208.4	26.2	5.4	5.4	3.0	13.8	40.0	32.6	0.0	32.6	4.3	0.3	4.6	4.2	0.0	4.2	0.3	17.8	59.5	15.0	322.9				
2. 軽 工 業	2.8	41.4	0.8	45.0	0.6	0.4	0.0	0.4	0.2	0.5	0.1	46.6	44.5	0.0	0.0	1.8	1.8	46.5	0.0	0.0	0.0	-	-	-	1.4	0.0	1.4	0.0	-0.3	1.1	1.0	95.0				
3. 食 品 工 業	1.5	0.5	50.0	51.8	0.1	4.5	0.0	4.5	0.0	0.7	0.0	56.9	88.5	0.0	0.0	3.2	3.2	91.5	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.3	-0.5	0.9	128.8				
4. 合 計	144.5	46.1	54.9	225.5	38.8	18.0	0.0	18.0	6.6	2.5	0.7	291.9	159.0	5.4	5.4	8.0	18.8	177.8	32.6	0.0	32.6	4.3	0.3	4.6	5.4	0.0	5.4	0.3	17.2	60.1	16.9	546.7				
5. 建 設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44.5	0.0	44.5	29.6	3.3	32.9	-	0.0	-	-	-	-	-	77.4	-	77.4		
農 業																																				
6. 社 会 経 営	2.4	8.6	45.7	56.7	0.0	15.5	0.0	15.5	0.0	0.2	0.0	70.2	8.3	0.0	0.0	0.7	0.7	9.0	0.9	0.0	0.9	-	-	-	2.9	0.0	2.9	0.0	-1.9	1.9	0.7	81.8				
7. 個 人 経 営	0.0	0.5	4.7	5.0	0.0	0.0	10.6	10.6	0.0	0.0	0.0	15.6	20.1	0.0	0.0	0.0	0.0	20.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	35.9				
8. 合 計	2.4	8.9	50.4	61.7	0.0	15.5	10.6	25.9	0.0	0.2	0.0	85.8	28.4	0.0	0.0	0.7	0.7	29.1	0.9	0.2	1.1	-	-	-	2.9	0.0	2.9	0.0	-1.9	2.1	0.7	117.7				
9. 運 輸 ・ 通 信	24.5	0.9	2.5	27.5	0.1	1.4	0.0	1.4	0.0	0.2	0.5	29.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29.5				
10. 商 業 ・ 調 達 ・ 補 給	6.5	2.9	10.9	20.1	0.0	4.6	0.0	4.6	0.0	0.0	0.5	25.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.2				
11. そ の 他 の 部 門	1.6	0.1	0.1	1.8	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	2.5	2.9	0.0	0.0	0.2	0.2	3.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.2	0.0	0.2	0.0	-0.2	0.0	0.0	5.4				
12. 物 的 支 出 合 計	178.9	58.5	98.6	336.4	39.1	37.4	10.6	48.0	6.6	3.0	1.6	347.7	190.5	5.4	5.4	8.9	19.7	210.0	78.0	0.2	78.2	33.9	3.6	37.5	8.5	0.0	8.5	0.3	15.1	139.6	17.6	801.9				
13. 減 価 償 却	17.7	0.8	1.6	20.1	3.6	6.5	0.6	7.1	4.4	1.9	0.0	37.1	7.8	3.5	0.9	3.2	7.6	15.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
14. 勤 労 者 第 1 次 所 得	45.8	6.7	5.3	57.8	25.8	25.9	24.7	50.6	9.2	10.4	5.4	157.2	-	6.8	6.1	27.4	40.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
15. 企 業 第 1 次 所 得	65.5	21.1	19.4	105.8	8.9	9.0	-	9.0	9.5	9.9	0.4	145.3	-	-0.1	0.5	2.8	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
16. 純 生 産 高 合 計	111.1	27.8	24.7	163.6	54.7	54.9	24.7	59.6	18.5	20.5	5.8	300.5	-	6.7	6.4	50.2	45.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
17. 全 生 産 高	507.7	87.5	124.9	520.1	77.4	78.8	35.9	114.7	29.5	25.2	5.4	772.3	-	15.6	12.7	42.3	70.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
18. 輸 入	15.2	7.5	5.9	26.6	-	5.0	0.0	5.0	-	-	-	29.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
19. 合 計	522.9	95.0	128.8	546.7	77.4	81.8	35.9	117.7	29.5	25.2	5.4	801.9	-	15.6	12.7	42.5	70.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				



(原表6) 1959年資金循環連関表

(単位 10億ルーブル)

支払側	物的生産部門											独立採算サービス部門	料 学	住 民	収 入 合 計	財 務 ・ 信 用 機 構	総 計
	工 業				建 設	農 業			運 輸 ・ 通 信	商 業 ・ 調 達 ・ 補 給	そ の 他 の 部 門						
	重 工 業	軽 工 業	食 品 工 業	合 計		社 会 経 営	個 人 経 営	合 計									
受取側	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
工業																	
1. 重工業	40.4	1.5	2.2	44.1	14.2	6.5	0.0	6.5	4.3	2.7	0.4	3.1	1.4	9.1	85.8	9.5	95.5
2. 軽工業	2.2	15.5	0.2	17.9	0.6	0.0	0.0	0.0	0.2	2.1	0.0	0.0	0.0	19.5	40.3	2.6	42.9
3. 食品工業	0.8	0.7	13.6	15.1	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	37.8	55.7	3.1	58.8
4. 合計	43.4	17.7	16.0	77.1	14.8	8.3	0.0	8.3	4.5	5.8	0.4	3.1	1.4	66.4	181.8	15.2	197.0
5. 建設	7.8	0.2	0.6	8.6	0.9	3.5	0.0	3.5	1.9	1.6	0.0	6.9	0.4	3.2	26.8	2.4	29.2
農業																	
6. 社会経営	0.2	4.4	14.6	19.2	0.0	6.6	3.3	9.9	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	2.6	33.4	0.0	33.4
7. 個人経営	0.0	0.1	2.0	2.1	0.0	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.5	20.4	0.0	20.4
8. 合計	0.2	4.5	16.6	21.3	0.0	6.6	7.1	13.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	17.1	53.8	0.0	53.8
9. 運輸・通信	8.6	0.4	1.2	10.2	0.1	0.8	0.0	0.8	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	11.3	0.0	11.3
10. 商業・調達・補給	3.2	1.4	3.7	8.3	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.2	0.0	0.0	11.2
11. その他の部門	0.7	0.1	0.0	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.9	3.1	0.1	3.2
12. 独立採算サービス部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.2	-	6.2
13. 料学	0.8	0.2	0.1	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	2.0	3.9
14. 住民	19.3	2.8	1.9	24.0	11.9	13.5	15.5	26.8	4.0	4.2	2.4	2.6	1.9	0.0	77.8	25.6	103.4
15. 支出合計	84.0	27.3	40.1	151.4	28.1	35.4	20.4	55.8	10.8	13.8	2.9	12.6	3.7	94.8	373.9	45.3	419.2
16. 財務・信用機構	11.3	15.6	18.7	45.6	1.1	-2.0	0.0	-2.0	0.5	-2.6	0.5	-6.4	0.2	8.6	45.3	-	-
17. 総計	95.3	42.9	58.8	197.0	29.2	33.4	20.4	53.8	11.3	11.2	3.2	6.2	3.9	103.4	419.2	-	-

(原注) 6行および8行の計算が不正確であったため、財務・信用機構からの収入がマイナス6億ルーブルとなり、16列の数値の意味内容についての両面に反する結果となった。そこで、バランスを維持するために、この負の数値は機械的に6列、8列に移した。

(原表7) 1966年資金循環連関表

(単位 10億ルーブル)

支払側	物的生産部門											独立採算サービス部門	料 学	住 民	収 入 合 計	財 務 ・ 信 用 機 構	総 計
	工 業				建 設	農 業			運 輸 ・ 通 信	商 業 ・ 調 達 ・ 補 給	そ の 他 の 部 門						
	重 工 業	軽 工 業	食 品 工 業	合 計		社 会 経 営	個 人 経 営	合 計									
受取側	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
工業																	
1. 重工業	81.8	2.7	3.5	88.0	22.4	11.2	0.0	11.2	6.6	2.0	0.6	4.5	3.3	14.9	155.5	19.2	172.7
2. 軽工業	2.0	27.5	0.5	29.8	0.6	0.3	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	27.5	58.5	3.6	62.1
3. 食品工業	1.0	0.7	22.5	24.2	0.1	1.0	0.0	1.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	62.0	88.7	4.3	93.0
4. 合計	84.8	30.7	26.5	142.0	23.1	12.5	0.0	12.5	6.8	3.5	0.6	4.5	3.3	104.4	300.7	27.1	327.8
5. 建設	11.1	0.4	0.9	12.4	1.0	5.6	0.0	5.6	3.2	1.8	0.0	10.1	0.7	3.0	37.8	5.7	43.5
農業																	
6. 社会経営	0.7	5.3	28.1	34.1	0.0	9.6	2.9	12.5	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	3.7	53.5	1.9	55.4
7. 個人経営	0.0	0.2	3.5	3.5	0.0	0.0	8.7	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	29.6	0.0	29.6
8. 合計	0.7	5.5	31.4	37.6	0.0	9.6	11.6	21.2	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	21.1	83.1	1.9	85.0
9. 運輸・通信	15.9	0.4	1.5	17.8	0.1	0.5	0.0	0.5	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	18.6	0.0	18.6
10. 商業・調達・補給	3.9	1.7	7.0	12.6	0.0	1.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	14.6	0.0	14.6
11. その他の部門	0.7	0.0	0.0	0.7	0.5	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	2.4	5.8	0.2	4.0
12. 独立採算サービス部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.5	-	10.5
13. 料学	1.6	0.3	0.4	2.3	0.2	0.2	-	0.2	0.7	0.4	0.0	0.1	-	3.9	4.6	0.5	8.5
14. 住民	50.4	4.5	3.5	58.4	15.9	20.0	18.0	38.0	6.5	7.2	2.7	4.6	3.9	0.0	117.2	38.2	155.4
15. 支出合計	149.1	43.5	71.2	263.8	40.8	50.2	29.6	79.8	17.2	16.3	5.7	19.3	7.9	141.4	590.2	77.7	667.9
16. 財務・信用機構	23.6	18.6	21.8	64.0	2.7	5.2	0.0	5.2	1.4	-1.7	0.3	-8.8	0.6	14.0	77.7	-	-
17. 総計	172.7	62.1	93.0	327.8	43.5	55.4	29.6	85.0	18.6	14.6	4.0	10.5	8.5	155.4	667.9	-	-

(原表8) 1972年 資 金 循 環 連 関 表

(単位 10億ルーブル)

支払側	物 的 生 産 部 門											独立採算サービス部門	科 学	住 民	収 入 合 計	財 務 ・ 借 用 機 構	總 計
	工 業				建 設	農 業			運 輸 ・ 通 信	商 業 ・ 運 送 ・ 補 給	そ の 他 の 部 門						
	重 工 業	軽 工 業	食 品 工 業	合 計		社 会 経 営	個 人 経 営	合 計									
1. 重工業	154.5	5.2	6.2	165.9	40.1	22.4	0.0	22.4	12.7	3.5	0.6	7.1	6.2	26.5	285.0	37.9	322.9
2. 軽工業	2.8	41.6	0.8	45.2	0.6	0.4	0.0	0.4	0.2	1.5	0.1	0.0	0.0	44.5	92.5	2.5	95.0
3. 食品工業	1.4	0.5	30.2	32.1	0.1	4.4	0.0	4.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	88.3	125.0	3.8	128.8
4. 合計	158.7	47.3	37.2	243.2	40.8	27.2	0.0	27.2	12.9	5.1	0.7	7.1	6.2	159.3	502.5	44.2	546.7
5. 建設	20.9	0.9	1.7	23.4	2.5	11.9	0.0	11.9	5.1	1.6	0.0	18.3	1.1	3.3	67.2	10.2	77.4
6. 社会経営	2.6	8.6	45.8	57.0	0.0	15.5	0.0	15.5	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	8.3	81.8	0.0	81.8
7. 個人経営	0.0	0.3	4.7	5.0	0.0	0.0	10.8	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.1	35.9	0.0	35.9
8. 合計	2.6	8.9	50.5	62.0	0.0	15.5	10.8	26.3	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	28.4	117.7	0.0	117.7
9. 運輸・通信	24.3	0.9	2.3	27.5	0.1	1.4	0.0	1.4	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	29.5	0.0	29.5
10. 商業・運送・補給	6.3	2.9	10.9	20.1	0.0	4.6	0.0	4.6	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	25.2	0.0	25.2
11. その他の部門	1.7	0.1	0.1	1.9	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	2.9	5.4	0.0	5.4
12. 独立採算サービス部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15.6	15.6	-	15.6
13. 科学	3.6	0.5	0.6	4.7	0.5	0.2	0.0	0.2	1.0	0.7	0.0	0.1	0.0	0.0	7.2	7.4	14.6
14. 住民	45.8	6.7	5.3	57.8	25.8	25.9	25.1	51.0	9.2	10.4	3.4	6.8	6.1	0.0	170.5	61.3	231.8
15. 支出合計	263.9	68.1	108.6	440.6	69.9	86.8	35.9	122.7	28.2	19.2	5.0	32.3	13.4	209.5	940.8	123.1	1063.9
16. 財務・借用機構	59.0	26.9	20.2	106.1	7.5	- 5.0	0.0	- 5.0	1.3	6.0	0.4	- 16.7	1.2	22.3	123.1	-	-
17. 総計	322.9	95.0	128.8	546.7	77.4	81.8	35.9	117.7	29.5	25.2	5.4	15.6	14.6	231.8	1063.9	-	-

(附注) 6行および8行の計算が不正確であったため、財務・借用機構からの収入がマイナス5億ルーブルとなり、16列の数値の意味内容についての前提に反する結果となった。そこで、バランスを維持するために、この負の数値は機械的に6列、8列に移した。

(訳注: スペルドリク原表では、転記ミスによって、12行14列の数字が12.7とされ、その影響で一連の数値が誤って計算されている。補遺1参照)。

(付表1) ソ連国民経済における  
工業生産物の利用

	1959	1966	1972
1.工業以外の物的生産部門で利用される工業生産物 (10億ルーブル)	25.2	35.4	66.7
2.工業総生産高に占める比率 (%)	12.7	10.8	12.2
3.工業総生産高 (10億ルーブル)	198.4	327.8	546.7
4.工業生産物の利用			
工業 (%) (10億ルーブル)	36.2 71.8	39.7 150.1	41.2 225.5
建設 (%) (10億ルーブル)	7.2 14.3	6.7 22.0	7.1 38.8
農業 (%) (10億ルーブル)	2.7 5.4	2.1 6.9	3.3 18.0
貨物輸送・その他の物的生産部門 (%) (10億ルーブル)	2.8 5.5	2.0 6.5	1.8 9.8
消費 (%) (10億ルーブル)	36.8 75.0	35.5 115.7	32.5 177.8
蓄積その他の支出 (%) (10億ルーブル)	12.0 23.8	11.4 37.4	11.0 60.1
輸出 (%) (10億ルーブル)	2.5 4.6	2.8 9.2	3.1 16.9

(出所) Narkhoz, 1960, p.144, Narkhoz, 1967, p.112, Narkhoz, 1973, p.116,  
付表6参照。

(付表2) ソ連国民経済における  
農業生産物の利用

	1959	1966	1972
1.農業で利用される農業生産物 (10億ルーブル)	12.4	17.6	25.9
2.農業総生産高に占める比率 (%)	23.1	20.7	23.5
3.農業総生産高 (10億ルーブル)	53.7	85.0	117.7
その利用			
工業 (%) (10億ルーブル)	39.6 21.3	43.9 57.5	52.4 61.7
貨物輸送・その他の物的生産部門 (%) (10億ルーブル)	0.0 0.0	0.1 0.1	0.2 0.2
消費 (%) (10億ルーブル)	33.0 17.7	23.7 21.8	24.7 29.1
蓄積その他の支出 (%) (10億ルーブル)	5.0 1.6	9.7 7.8	1.8 2.1
輸出 (%) (10億ルーブル)	1.2 0.7	0.4 0.1	0.6 0.7

(出所) 付表1に同じ。付表5参照。  
【注】：スウェーデンの原表では、1972年の3行目の数字が177.7であるが、これは117.7の誤植である。

(付表3) 国民経済バランス法による  
経常物的支出の計算

	(単位: 10億ルーブル)								
	建設			農業			運輸・通信		
	1959	1966	1972	1959	1966	1972	1959	1966	1972
1. 純生産高 *	28.9	45.0	77.4	48.4	80.3	108.8	11.3	19.0	29.5
2. 純生産高 *	15.5	19.1	34.7	28.9	30.3	59.6	6.5	11.2	18.5
3. 減価償却 **	0.7	1.8	3.4	1.7	4.4	7.1	1.2	2.7	4.4
4. 物的支出	14.7	22.1	39.5	17.8	25.3	42.1	3.6	4.1	6.6

(出所) \* Narkhoz, 1960, pp.102, 153, Narkhoz, 1967, p.501, Narkhoz, 1964, p.67, Narkhoz, 1967, pp.60, 67, Narkhoz, 1973, pp.17, 60.

\*\* 付表8, 9, 14参照。

(付表4) 農産物の外貨建て価格から  
国内価格への換算係数の計算

	1959	1966	1972
コルネーズ、ソフナーズその他の国家経営の国産に 販売した穀類作物に対する支払額 (100万ルーブル)	3082	7663	6251
穀類作物国家調達量 (100万t)	46.7	75.0	60.0
1t当たり平均調達価格 (ルーブル)	66.0	102.2	104.2
穀物輸入量 (100万t)	0.26	7.75	15.5
穀物輸入額 (100万貿易場ルーブル)	14.5	442.5	735.2
1t当たり平均価格 (貿易場ルーブル)	55.0	57.1	47.3
国内価格建て穀物輸入額 (100万ルーブル)	17.2	792.0	1615.1
国内価格建て穀物輸入総額 (10億ルーブル)	1.37	2.0	5.0
その他の農産物 (穀物を除く) の外貨建て輸入額 (10億ルーブル)	0.114	0.225	0.52
同上 (国内価格建て輸入額 (10億ルーブル))	1.35	1.2	1.4
国内価格の外貨建て価格に対する比率 穀物について	1.2	1.8	7.7
その他の農産物について	11.8	5.4	2.7

(備考) 国内価格の計算はNarkhoz, 1967, pp.337-338, Narkhoz, 1975, pp.325-327参照。1959年の平均価格は仮設的に1960年の調達データから算定し、1960、1966年の支払額はコルネーズへの支払額のデータと、穀物の国家調達に占めるコルネーズの比率のデータから算定した。1959年の国内価格建て農産物輸入総額は Aganbegyan et al. (1968), pp.94-95から引用し、1966、1972年についてはわらわらの産業連関表 (原表2-3) から算定した。輸入額および外貨建て輸入額は、付表7に示した統計表のデータから算定した。

(付表5) ソ連国民経済における部門間生産連関の主要指標

物的生産支出	物的生産											
	工業											計
	1. 重工業			2. 軽工業			3. 食品工業			4. 合計		
	1959	1966	1972	1959	1966	1972	1959	1966	1972	1959	1966	
1. 重工業	52.7	55.0	108.0	1.7	2.2	4.2	1.5	2.4	4.1	35.4	59.6	117.1
2. 軽工業	11.6	11.9	2.8	15.4	27.0	41.4	0.2	0.5	0.8	17.2	29.4	45.0
3. 食品工業	0.6	0.9	1.3	0.6	0.7	0.5	15.5	22.1	30.0	14.5	25.7	31.8
4. 工業合計	54.9	57.8	112.9	17.2	29.9	46.1	15.0	25.0	34.9	67.1	112.7	193.9
5. 建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 農業	0.0	0.1	0.1	4.5	5.4	8.9	16.5	31.2	50.4	21.0	36.7	59.4
7. 運輸(貨物) 通信(生産サービス部分)	5.5	15.5	25.5	0.4	0.4	0.9	1.2	1.5	2.3	10.1	17.4	26.7
8. 商業・娯楽・娯給	2.6	5.5	5.7	1.4	1.7	2.9	5.7	7.0	10.9	7.7	12.0	19.5
9. その他の物的生産部門	0.6	0.7	1.6	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.8	0.7	1.8
合計	46.6	77.4	145.8	25.6	37.4	58.9	36.5	64.7	98.6	106.7	179.5	301.5

(出所) Narkhoz, 1960, pp. 104-143, Narkhoz, 1967, pp. 104-111, Narkhoz, 1973, pp. 68-115.

(付表6) 社会的生産物部門間バランス法による工業生産物

	建設			農業		
	1959	1966	1972	1959	1966	1972
1. 物的支出(付表5第10行)	14.1	21.6	38.6	20.9	27.8	44.6
2. うち: 商業・輸送費(付表5第7行、8行)	0.1	0.1	0.1	5.6	5.7	6.0
3. 商業・輸送費を除く物的支出	14.0	21.5	38.5	15.3	22.1	38.6
4. 物的支出(付表3第4行)	14.7	22.1	39.5	17.8	25.5	42.1
5. 第4行と第3行の差額	0.7	0.6	0.8	0.5	1.2	3.5
6. 工業生産物の支出(付表5第4行)	14.0	21.0	38.7	4.9	6.4	14.8
7. 社会的生産物部門間バランス法による工業生産物の支出(第5行・第6行)	14.4	21.6	39.0	5.4	7.6	18.1

(付表7) 国内価格による輸出・輸入の部門別構成

	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1961-1965
輸出総額 うち:	5.5	5.5	6.0	6.9	7.4	7.7	8.6	50.6
重工業	3.5	3.8	4.0	4.6	5.0	5.9	6.5	21.8
軽工業	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	5.1
食品工業	0.5	0.4	0.6	0.7	0.9	0.5	0.5	5.0
工業合計	4.6	4.8	5.3	6.0	6.6	7.2	8.0	27.9
農業	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8	0.4	0.6	7.7
輸入総額 うち:	9.2	10.5	10.9	12.0	13.4	14.9	15.6	66.8
重工業	7.8	8.9	9.1	9.2	9.5	9.8	9.2	28.6
軽工業	3.5	3.6	3.5	3.6	3.9	3.6	4.3	18.9
食品工業	1.5	1.5	1.8	1.8	1.9	2.2	2.0	10.5
工業合計	7.8	9.0	9.2	10.6	11.7	12.4	15.7	58.0
農業	1.4	1.5	1.7	1.4	1.7	2.1	1.9	8.8
輸入・輸出差額	3.7	5.0	4.9	5.1	6.0	7.2	7.0	50.2

(出所) Vneshtorgovy SSSR za 1959-1965, pp. 28-87, za 1964, pp. 21-52, za 1965, pp. 22-53, za 1966, pp. 21-54, za 1967, pp. 21-51, za 1968, pp. 21-48, za 1969, pp. 21-47, za 1970, pp. 21-48, za 1971, pp. 21-49, za 1972, pp. 21-49, za 1973, pp. 21-50, za 1974, pp. 23-52, za 1975, pp. 19-48, 付表4 (注1: 1975年の輸入・輸出総額は原表では18.6であるが、28.6に訂正した)

(1959, 1966, 1972年)

(単位 10億ルーブル)

部 門															合 計		
5. 建 設			6. 農 業			7. 運輸(貨物) 通信(生産的)			8. 商業・調達・補給			9. その他の物的生産部門			1959	1966	1972
1959	1966	1972	1959	1966	1972	1959	1966	1972	1959	1966	1972	1959	1966	1972	1959	1966	1972
13.3	20.5	37.5	3.2	5.2	10.1	3.2	3.7	5.8	1.2	1.2	1.4	0.2	0.3	0.5	56.5	90.3	172.4
0.6	0.6	0.6	0.1	0.3	0.4	0.1	0.2	0.2	0.5	0.3	0.3	0.0	0.0	0.1	18.5	30.7	46.6
0.1	0.1	0.1	1.6	0.9	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.7	0.0	0.0	0.0	16.2	25.1	36.9
14.0	21.0	38.2	4.9	6.4	14.8	3.3	3.9	6.0	1.7	1.8	2.4	0.2	0.3	0.6	91.2	146.1	255.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.0	0.0	0.1	12.4	17.6	23.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	53.5	54.4	83.7
0.1	0.1	0.1	0.8	0.9	1.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	11.2	18.6	28.7
0.0	0.0	0.0	2.85	2.8	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5	19.6	15.1	24.6
0.3	0.5	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	1.1	1.4	2.3
14.4	21.6	38.6	20.9	27.8	44.8	3.4	3.9	6.0	1.8	2.1	3.0	0.4	0.7	1.5	147.6	235.6	395.2

の経常支出の計算

(単位 10億ルーブル)

3. 運 輸 ・ 通 信			4. 商 業 ・ 調 達 ・ 補 給			5. その他の物的生産部門			
1959	1966	1972	1959	1966	1972	1959	1966	1972	
	3.4	3.9	6.0	1.8	2.1	3.0	0.4	0.7	1.5
	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.4	0.8
	3.4	3.9	6.0	1.7	2.0	2.8	0.3	0.3	0.7
	3.6	4.1	6.6	-	-	-	-	-	-
	0.2	0.2	0.6	-	-	-	-	-	-
	3.3	3.9	6.0	1.7	1.8	2.4	0.2	0.3	0.6
	3.5	4.1	6.6	1.7	1.8	2.4	0.2	0.3	0.6

(単位 10億ルーブル)

1966	1967	1968	1969	1970	1966-1970	1971	1972	1973	1974	1975	1971-1975	1961-1975
9.6	11.2	12.3	14.1	15.3	62.5	16.9	17.6	21.2	27.3	31.0	114.0	207.1
7.3	8.5	9.2	10.6	12.4	48.0	13.5	15.0	18.0	22.7	26.6	95.8	165.6
6.9	0.9	1.0	0.9	0.9	2.6	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	4.7	12.4
1.0	1.0	1.3	1.5	1.1	5.9	1.4	0.9	1.7	2.0	2.5	8.0	15.9
9.2	10.4	11.5	13.0	14.4	58.5	15.8	16.9	20.7	25.6	30.0	108.3	194.9
0.4	0.8	0.8	1.1	0.9	4.0	1.1	0.7	1.0	1.7	1.0	5.5	12.2
15.3	17.0	18.7	20.7	23.4	95.1	25.4	29.6	34.4	41.8	50.6	190.8	352.7
5.8	8.3	10.4	11.3	12.7	48.5	12.9	15.2	17.5	22.8	31.8	100.2	177.3
5.1	4.5	4.5	5.7	6.6	26.4	7.2	7.3	8.4	10.2	11.1	41.4	80.7
2.4	2.7	2.4	2.4	2.7	12.6	3.6	3.9	4.8	6.3	11.1	29.7	52.0
13.3	15.5	17.3	19.4	22.0	87.5	23.7	26.6	30.7	39.3	54.0	174.3	319.6
2.0	1.5	1.4	1.3	1.4	7.6	1.7	3.0	3.7	4.5	5.6	16.5	32.9
5.7	5.8	6.4	6.6	8.1	32.6	8.5	12.0	13.2	14.5	28.6	66.8	129.0

(付表8) 物的生産の擬純生産高の計算

	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1961-1965	1966
1. 国民経済									
擬純生産高	142.3	150.3	158.6	171.4	180.7	193.3	207.7	911.7	223.1
うち:									
減価償却	9.8	10.6	11.2	12.0	16.6	17.7	19.9	77.4	21.5
純生産高	132.5	139.7	147.4	159.4	164.1	175.6	187.8	834.3	201.6
うち:									
勤労者第1次所得	72.2	75.7	80.8	86.6	86.5	93.5	103.5	450.9	108.7
企業第1次所得	60.3	64.0	66.6	72.8	77.6	82.1	84.3	383.4	92.9
2. 工業									
擬純生産高	77.3	81.5	85.1	92.3	100.5	106.5	110.7	495.1	116.0
うち:									
減価償却	5.5	5.7	5.9	6.2	8.9	9.5	10.6	41.1	11.4
純生産高	71.8	75.8	79.2	86.1	91.6	97.0	100.1	454.0	104.6
うち:									
勤労者第1次所得	24.0	26.1	27.9	29.4	30.9	32.5	35.8	156.6	38.4
企業第1次所得	47.8	49.7	51.3	56.7	60.7	64.4	64.3	297.4	66.2
2.1 重工業									
擬純生産高	40.9	43.7	46.7	51.1	58.2	61.6	65.0	282.6	70.5
うち:									
減価償却	4.7	4.9	5.1	5.3	7.8	8.2	9.2	35.6	9.9
純生産高	36.2	38.8	41.6	45.8	50.4	53.4	55.8	247.0	60.6
うち:									
勤労者第1次所得	19.3	20.8	22.0	23.2	24.5	25.8	28.5	124.0	30.4
企業第1次所得	16.9	18.0	19.6	22.6	25.9	27.6	27.3	123.0	30.2
2.2 軽工業									
擬純生産高	15.6	16.3	16.7	17.3	17.5	18.5	18.6	88.6	19.6
うち:									
減価償却	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	1.7	0.5
純生産高	15.3	16.0	16.4	17.0	17.2	18.1	18.2	86.9	19.1
うち:									
勤労者第1次所得	2.8	3.1	3.4	3.6	3.7	3.9	4.1	18.7	4.5
企業第1次所得	12.5	12.9	13.0	13.4	13.5	14.2	14.1	68.2	14.6
2.3 食品工業									
擬純生産高	20.8	21.5	21.7	23.9	24.8	26.4	27.1	123.9	25.9
うち:									
減価償却	0.5	0.5	0.5	0.6	0.8	0.9	1.0	5.8	1.0
純生産高	20.3	21.0	21.2	23.3	24.0	25.5	26.1	120.1	24.9
うち:									
勤労者第1次所得	1.9	2.2	2.5	2.6	2.7	2.9	3.2	13.9	3.5
企業第1次所得	18.4	18.8	18.7	20.7	21.3	22.6	22.9	106.2	21.4
3. 農業									
擬純生産高	30.6	31.9	34.8	39.5	38.0	42.5	47.6	202.4	54.7
うち:									
減価償却	2.1	2.2	2.3	2.5	3.3	3.5	4.0	15.6	4.4
純生産高	28.5	29.7	32.5	37.0	34.7	39.0	43.6	186.8	50.3
うち:									
労働支払	25.7	26.0	27.7	32.0	29.3	33.4	37.0	159.4	38.0
企業所得	2.8	3.7	4.8	5.0	5.4	5.6	6.6	27.4	12.3
3.1 社会経営									
擬純生産高	18.0	18.5	20.7	24.0	22.8	26.1	29.7	123.3	36.3
うち:									
減価償却	1.7	1.8	1.9	2.1	2.9	3.1	3.6	15.6	4.0
純生産高	16.3	16.7	18.8	21.9	19.9	23.0	26.1	109.7	32.3
うち:									
労働支払	13.5	13.0	14.0	16.9	14.5	17.4	19.5	82.3	20.0
企業所得	2.8	3.7	4.8	5.0	5.4	5.6	6.6	27.4	12.3
3.2 個人経営									
擬純生産高	12.6	13.4	14.1	15.5	15.2	16.4	17.9	79.1	18.4
うち:									
減価償却	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	2.0	0.4
純所得	12.2	13.0	13.7	15.1	14.8	16.0	17.5	77.1	18.0

(単位 10億ルーブル)

1967	1968	1969	1970	1966-1970	1971	1972	1973	1974	1975	1971-1975	1961-1975
241.3	261.4	279.6	309.1	1 514.5	326.1	337.6	363.8	383.0	395.6	1 806.1	4 032.3
23.3	25.5	27.4	30.2	127.9	33.2	37.1	40.8	44.8	51.1	207.0	412.5
218.0	235.9	252.2	278.9	1 186.6	292.9	300.5	323.0	338.2	344.5	1 599.1	3 620.0
116.6	125.6	133.3	144.7	628.9	151.1	157.2	165.9	173.6	181.8	829.6	1 909.4
101.4	110.3	118.9	134.2	557.7	141.8	143.3	157.1	164.6	162.7	769.5	1 710.6
128.4	140.8	154.9	164.4	704.5	174.5	183.7	195.2	210.1	219.1	982.6	2 182.2
12.5	13.5	14.5	16.1	68.0	17.6	20.1	21.9	25.8	27.9	111.5	220.4
115.9	127.3	140.4	148.3	636.5	156.9	163.6	173.5	186.3	191.2	871.3	1 961.8
41.7	46.3	49.6	52.6	228.6	55.3	57.8	60.5	65.0	69.2	307.8	693.0
74.2	81.0	90.8	95.7	407.9	101.6	105.8	112.8	121.3	122.0	563.5	1 268.8
80.2	90.2	100.6	110.1	451.6	119.1	128.8	136.1	147.0	153.9	684.9	1 419.1
10.9	11.7	12.6	14.0	59.1	15.4	17.7	19.3	21.1	24.4	97.9	192.6
69.3	78.5	88.0	96.1	392.5	103.7	111.1	116.8	125.9	129.5	587.0	1 226.5
33.2	36.9	39.3	41.5	181.3	43.7	45.8	48.1	51.8	55.2	244.6	549.9
36.1	41.6	48.7	54.6	211.2	60.0	65.3	68.7	74.1	74.3	342.4	676.6
21.9	23.5	25.4	26.7	117.1	27.9	28.6	30.0	31.3	32.8	150.6	356.3
0.5	0.6	0.6	0.7	2.9	0.7	0.8	0.9	0.9	1.1	4.4	9.0
21.4	22.9	24.8	26.0	114.2	27.2	27.8	29.1	30.4	31.7	146.2	347.3
4.8	5.3	5.7	6.3	26.6	6.5	6.7	6.9	7.3	7.7	35.1	80.4
16.6	17.6	19.1	19.7	87.6	20.7	21.1	22.2	23.1	24.0	111.1	266.9
26.3	27.1	28.9	27.6	135.8	27.5	26.3	29.1	31.8	32.4	147.1	406.8
1.1	1.2	1.3	1.4	6.0	1.5	1.6	1.7	1.8	2.4	9.0	18.8
25.2	25.9	27.6	26.2	129.8	26.0	24.7	27.4	30.0	30.9	138.1	388.0
3.7	4.1	4.6	4.8	20.7	5.1	5.3	5.5	5.9	6.3	28.1	62.7
21.5	21.8	23.0	21.4	109.1	20.9	19.4	21.9	24.1	23.7	110.0	325.3
55.4	57.8	56.0	69.0	292.9	69.5	66.7	76.4	74.4	71.5	358.5	853.8
4.7	5.1	5.4	5.9	25.5	6.6	7.1	8.0	8.8	10.0	40.5	81.6
50.7	52.7	50.6	63.1	267.4	62.9	59.6	68.4	65.6	61.5	318.0	772.2
40.4	42.3	43.8	48.8	213.3	49.3	50.6	54.1	54.4	55.5	264.2	636.9
10.3	10.4	6.8	14.3	54.1	13.6	9.0	14.0	11.2	6.0	53.8	135.3
35.7	37.4	33.8	43.2	186.4	44.5	41.4	49.1	48.3	44.6	227.9	537.6
4.3	4.7	4.9	5.4	23.5	6.1	6.5	7.4	8.1	9.3	37.4	74.5
31.4	32.7	28.9	37.8	163.1	38.4	34.9	41.7	40.2	35.3	190.5	463.3
21.1	22.3	22.1	23.3	109.0	24.8	25.9	27.7	29.0	29.3	136.7	328.0
10.3	10.4	6.8	14.3	54.1	13.6	9.0	14.0	11.2	6.0	53.8	135.3
19.7	20.4	22.2	25.8	106.5	25.0	25.3	27.3	25.7	26.9	130.2	315.8
0.4	0.4	0.5	0.5	2.2	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	3.1	7.3
19.3	20.0	21.7	25.3	104.3	24.5	24.7	26.7	25.0	26.2	127.1	308.3

(8表続き)

	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1961-1965	1966
4. 運輸・通信									
総純生産高	7.7	9.1	10.0	10.3	11.4	12.4	14.1	58.2	14.9
うち:									
減価償却	1.2	1.4	1.4	1.6	2.2	2.3	2.6	10.1	2.7
純生産高	6.5	7.7	8.6	8.7	9.2	10.1	11.5	48.1	12.2
うち:									
労働支払	4.0	4.3	5.0	5.0	5.3	5.7	6.4	27.4	6.5
企業所得	2.5	3.4	3.6	3.7	3.9	4.4	5.1	20.7	5.7
5. 建設									
総純生産高	14.6	15.3	15.8	15.7	16.7	17.3	19.5	85.0	20.9
うち:									
減価償却	0.7	0.8	0.9	1.0	1.3	1.4	1.6	6.2	1.8
純生産高	13.9	14.5	14.9	14.7	15.4	15.9	17.9	78.8	19.1
うち:									
労働者第1次所得	11.9	12.5	12.9	12.6	13.1	13.5	15.0	67.1	15.9
企業第1次所得	2.0	2.0	2.0	2.1	2.3	2.4	2.9	11.7	3.2
6. 商業・興産・補給									
総純生産高	9.4	9.8	10.1	10.8	11.2	11.7	12.8	56.6	13.6
うち:									
減価償却	0.3	0.5	0.7	0.7	0.9	1.0	1.1	4.4	1.2
純生産高	9.1	9.3	9.4	10.1	10.3	10.7	11.7	52.2	12.4
うち:									
労働者第1次所得	4.2	4.4	4.8	5.1	5.3	5.7	6.6	27.5	7.2
企業第1次所得	4.9	4.9	4.6	5.0	5.0	5.0	5.1	24.7	5.2
7. その他の部門									
総純生産高	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	2.9	3.0	14.4	3.0
うち:									
労働者第1次所得	2.4	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.7	12.9	2.7
企業第1次所得	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.5	0.3

(出所) Narkhoz. 1959, pp. 67-68, 139, 588, 799, Narkhoz. 1960, pp. 86-87, 152-153, 217, 636, 843, Narkhoz. 1961, pp. 69, 182, 186, 567, 597-598, 755, Narkhoz. 1962, pp. 130, 135-136, 453, 481, 627, 634, Narkhoz. 1963, pp. 56, 122, 127, 475, 501-502, 637, 653, Narkhoz. 1964, pp. 68, 136, 142, 146, 546, 555, 557, 577, 747, 749, 760, Narkhoz. 1965, pp. 64, 140, 150, 154, 558, 567, 591, 757, 759, 760, 780, Narkhoz. 1967, pp. 62, 207, 216, 220, 466, 652, 657, 672, 857-859, 883, Narkhoz. 1968, pp. 50, 205, 214, 218, 423, 548, 555, 570, 743, 745-746, 771, Narkhoz. 1969, pp. 46, 165, 174, 178, 397, 530, 539, 558, 741, 743-744, 768, Narkhoz. 1970, pp. 61, 158, 166, 171, 382, 510, 519, 534, 703, 705-706, 729, Narkhoz. 1971, pp. 60, 147, 152, 263, 346, 350, 360, 465, 467-468, 480, Narkhoz. 1972, pp. 60, 181, 188, 191, 388, 504, 516, 532, 697, 699-700, 723, Narkhoz. 1973, pp. 57, 227, 236, 243, 456, 576, 586, 604, 763, 765, 777, Narkhoz. 1974, pp. 58, 188, 198, 207, 422, 550, 562, 574, 739, 741, 755, Narkhoz. 1975, pp. 58, 211, 220, 227, 414, 532, 546, 564, 725, 727, 741, Kapital'nie (1972), p. 15, Rutgaizer (1975), pp. 144, 157-158, 164, Kuchkin et al. (1974), p. 155, Borovik et al. (1972), p. 179, Popadyuk (1973), p. 100.

(訳注: 1973年の農業減価償却は原表では8.8であるが、8.0に正した)。

(8 表続き)

1967	1968	1969	1970	1966-1970	1971	1972	1973	1974	1975	1971-1975	1961-1975
16.1	17.6	18.4	20.1	87.1	21.6	22.9	24.7	26.9	29.1	125.2	270.5
2.8	3.2	3.5	3.8	16.0	4.1	4.4	4.9	5.5	6.1	25.0	51.1
13.5	14.4	14.9	16.3	71.1	17.5	18.5	19.8	21.4	23.0	100.2	219.4
6.6	6.9	7.0	7.8	34.8	8.6	9.2	9.8	10.5	11.5	49.6	111.8
6.7	7.5	7.9	8.5	36.3	8.9	9.3	10.0	10.9	11.5	50.6	107.6
23.2	24.9	28.9	32.9	130.8	36.2	38.3	40.0	43.3	45.7	203.5	419.3
2.0	2.3	2.6	2.9	11.6	3.2	3.6	3.8	4.4	4.4	19.4	57.2
21.2	22.6	26.3	30.0	119.2	33.0	34.7	36.2	38.9	41.3	184.1	382.1
17.4	18.4	20.7	22.8	95.2	24.7	25.8	26.6	28.4	29.5	135.0	297.3
3.8	4.2	5.6	7.2	24.0	8.3	8.9	9.6	10.5	11.8	49.1	84.8
15.1	17.0	18.0	19.1	82.8	20.6	22.2	23.5	24.2	26.0	116.5	255.9
1.3	1.4	1.4	1.5	6.8	1.7	1.9	2.2	2.3	2.7	10.8	22.0
13.8	15.6	16.6	17.6	76.0	18.9	20.3	21.3	21.9	23.3	105.7	233.9
7.7	8.7	9.1	9.5	42.2	9.9	10.4	11.0	11.6	12.3	55.2	124.9
6.1	6.9	7.5	8.1	33.8	9.0	9.9	10.3	10.3	11.0	50.5	109.0
5.1	3.3	3.4	3.6	16.4	3.7	3.8	4.0	4.1	4.2	19.8	50.6
2.8	3.0	3.1	3.2	14.8	3.3	3.4	3.6	3.7	3.8	17.8	45.5
0.3	0.3	0.3	0.4	1.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	2.0	5.1

(付表9) 非生産分野サービス額・構成の計算

	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1961-1965	1966
<b>独立採算部門</b>									
サービス額	6.2	6.8	7.5	7.8	8.3	8.9	9.6	41.9	10.5
物的支出	2.0	2.5	2.4	2.4	2.5	2.7	2.9	12.9	3.1
固定ファンダ減耗	1.0	1.2	1.4	1.4	1.8	1.9	1.8	8.3	1.9
純生産高 うち:	5.2	5.3	5.5	4.0	4.0	4.3	4.9	20.7	5.5
勤労者第1次所得	2.6	2.8	3.1	3.5	3.6	3.8	4.1	18.1	4.6
企業第1次所得	0.6	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.8	2.6	0.9
<b>科学・科学サービス</b>									
サービス額	3.3	3.9	4.5	5.2	5.7	6.3	6.9	28.6	7.4
物的支出	1.2	1.5	1.7	1.9	2.1	2.4	2.6	10.7	2.9
固定ファンダ減耗	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	1.4	0.4
純生産高 うち:	2.0	2.3	2.6	3.1	3.3	3.6	3.9	16.5	4.1
勤労者第1次所得	1.9	2.2	2.5	2.9	3.1	3.4	3.7	15.6	3.9
企業第1次所得	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.9	0.2
<b>非独立採算部門</b>									
サービス額	15.4	15.8	17.3	19.3	20.7	22.3	24.9	104.5	27.2
物的支出	3.9	4.3	4.4	4.9	5.3	5.6	6.0	26.2	6.4
固定ファンダ減耗	1.0	1.1	1.3	1.7	1.8	2.0	1.7	8.5	2.0
純生産高 うち:	10.5	10.4	11.6	12.7	13.6	14.7	17.2	69.8	18.8
勤労者第1次所得	9.3	9.6	10.3	11.5	12.3	13.2	16.0	63.4	17.3
企業第1次所得	1.2	0.8	1.2	1.2	1.3	1.5	1.2	6.4	1.5
<b>非生産分野合計</b>									
サービス額	24.2	26.5	29.2	32.3	34.6	37.5	41.4	175.0	45.1
物的支出	7.1	8.1	8.5	9.2	9.9	10.7	11.5	49.8	12.4
固定ファンダ減耗	2.1	2.4	2.9	3.3	3.9	4.2	3.9	18.2	4.3
純生産高 うち:	15.7	16.0	17.7	19.8	20.9	22.6	26.0	107.0	28.4
勤労者第1次所得	13.8	14.6	16.0	17.9	19.0	20.4	23.8	97.1	25.8
企業第1次所得	1.9	1.4	1.7	1.9	1.9	2.2	2.2	9.9	2.6

(出所) Rutznizer (1975), pp. 129, 135-136, 144, 157-158, 161, Buzlyakov (1971), p. 146, Azar (1973), p. 44, Narkhoz. 1959, pp. 9, 592, 799, Narkhoz. 1960, pp. 9, 154, 610, 813, Narkhoz. 1961, pp. 10, 567, 598-599, 606, 614, 755, Narkhoz. 1962, pp. 10, 453, 482-483, 491, 499, 627, Narkhoz. 1963, pp. 10, 478, 502-503, 515, 637, Narkhoz. 1964, pp. 10, 548, 555, 577-578, 594, 610, 747, Narkhoz. 1965, 10, 560, 567, 591-592, 598-599, 615, 757, Narkhoz. 1967, pp. 10, 618, 657, 672-673, 682, 771, 773, 857, Narkhoz. 1968, pp. 10, 548, 555, 570-571, 580, 661, 741, Narkhoz. 1969, pp. 10, 530, 539, 558-559, 555, 660, 741, Narkhoz. 1970, pp. 10, 510, 519, 534-535, 546, 622, 701, Narkhoz. 1971, pp. 9, 346, 350, 360-361, 367, 430, 465, Narkhoz. 1972, pp. 10, 504, 516, 532-533, 543, 621, 697, Narkhoz. 1973, pp. 10, 574, 586, 604-606, 615, 695, 763, Narkhoz. 1974, pp. 10, 550, 562, 574-575, 586, 671, 739, Narkhoz. 1975, pp. 7, 512, 546, 564-565, 576, 661, 725.

1 訳注: 1966-1970年の独立採算部門企業第1次所得は原本では2.2であるが、3.2に正した。

(単位 10億ルーブル)

1967	1968	1969	1970	1966- 1970	1971	1972	1973	1974	1975	1971- 1975	1961- 1975
11.4	12.1	13.1	13.9	61.0	14.7	15.6	16.5	17.3	18.2	82.3	185.2
3.5	3.8	4.2	4.7	19.3	5.0	5.4	5.9	6.5	7.0	29.8	62.0
2.2	2.4	2.6	2.8	11.9	3.1	3.5	4.1	4.3	4.9	19.9	40.1
5.7	5.9	6.3	6.4	29.8	6.6	6.7	6.5	6.5	6.5	32.6	83.1
4.8	5.3	5.7	6.2	26.6	6.4	6.8	7.1	7.5	7.9	35.7	80.4
0.9	0.6	0.6	0.2	3.2	0.2	- 0.1	- 0.6	- 1.0	- 1.6	- 3.1	2.7
8.0	9.0	9.7	10.8	44.9	11.6	12.7	13.8	14.9	15.9	68.9	142.4
3.1	3.5	3.8	4.5	17.8	4.9	5.4	5.9	6.4	6.9	29.5	58.0
0.5	0.6	0.6	0.7	2.8	0.7	0.9	0.9	1.0	1.1	4.6	8.8
4.4	4.9	5.3	5.6	24.3	6.0	6.4	7.0	7.5	7.9	34.8	75.6
4.2	4.6	5.0	5.3	23.0	5.7	6.1	6.6	7.1	7.5	33.0	71.6
0.2	0.3	0.3	0.3	1.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	1.8	4.0
29.4	35.1	35.5	37.1	162.3	39.7	42.3	46.3	49.0	51.5	228.7	495.5
6.8	7.2	7.6	8.1	36.1	8.5	8.9	9.5	9.9	10.2	47.0	103.3
2.0	2.1	2.3	2.6	11.0	2.9	3.2	3.7	4.1	4.7	18.6	38.1
20.6	25.8	25.6	26.4	115.2	28.3	30.2	33.1	35.0	36.6	163.1	348.1
18.8	21.7	23.3	24.1	105.2	25.5	27.4	29.8	31.8	32.8	147.3	315.9
1.8	2.1	2.3	2.3	10.0	2.8	2.8	3.3	3.2	3.8	15.8	32.2
48.8	54.2	58.3	61.8	268.2	66.0	70.6	76.6	81.2	85.6	379.9	823.1
13.4	14.5	15.6	17.3	73.2	18.4	19.7	21.3	22.8	24.1	106.3	229.3
4.7	5.1	5.5	6.1	25.7	6.7	7.6	8.7	9.4	10.7	43.1	87.0
30.7	34.6	37.2	38.4	169.3	40.9	43.3	46.6	49.0	50.8	230.5	506.8
27.8	31.6	34.0	35.6	154.8	37.6	40.3	43.5	46.4	48.2	216.0	467.9
2.9	3.0	3.2	2.8	14.5	3.3	3.0	3.1	2.6	2.6	14.5	38.9

(付表 10) 物的生産部門と非生産部門間の物的取引バランス

(単位 10億ルーブル)

生産者	消費者	独立採算部門	科学	非独立採算部門	総計
<b>1959年</b>					
重工業		2.0	1.2	1.1	4.3
軽工業		0.0	0.0	0.8	0.8
食品工業		0.0	0.0	1.2	1.2
工業合計		2.0	1.2	3.1	6.3
農業		0.0	0.0	0.6	0.6
その他の物的生産部門		0.0	0.0	0.2	0.2
総計		2.0	1.2	3.9	7.1
<b>1966年</b>					
重工業		3.1	2.9	1.9	7.9
軽工業		0.0	0.0	1.3	1.3
食品工業		0.0	0.0	2.3	2.3
工業合計		3.1	2.9	5.5	11.5
農業		0.0	0.0	0.7	0.7
その他の物的生産部門		0.0	0.0	0.2	0.2
総計		3.1	2.9	6.4	12.4
<b>1972年</b>					
重工業		5.4	5.4	3.0	13.8
軽工業		0.0	0.0	1.8	1.8
食品工業		0.0	0.0	3.2	3.2
工業合計		5.4	5.4	8.0	18.8
農業		0.0	0.0	0.7	0.7
その他の物的生産部門		0.0	0.0	0.2	0.2
総計		5.4	5.4	8.9	19.7

(付表 11) 非生産分野物的支出の供給先部門構成

(単位 10億ルーブル)

部門	1959	1963	1966	1972
<b>工業</b>				
重工業	4.3	6.1	7.9	13.8
軽工業	0.8	1.1	1.3	1.8
食品工業	1.2	1.8	2.3	3.2
合計	6.3	9.0	11.5	18.8
農業	0.6	0.7	0.7	0.7
その他の物的生産部門	0.2	0.2	0.2	0.2
総計	7.1	9.9	12.4	19.7

(出所) Narkhoz, 1964, pp. 580-585, 付表 9.

(付表 12) 2方式で算定された貿易業務収支の比較

(単位 10億ルーブル)

年	生産国民所得	物的生産部門の純生産高 (付表 8 の数値)	輸入・輸出差額 (第 1 列 - 第 2 列)	輸入・輸出差額 (付表 7 の数値)
1959	136.2	132.5	3.7	3.9
1960	145.0	139.7	5.3	5.0
1961	152.9	147.4	5.5	4.9
1962	164.6	159.4	5.2	5.1
1963	169.1	164.1	5.0	6.0
1964	181.3	175.6	5.7	7.2
1965	193.5	187.8	5.7	7.0
1966	207.4	201.6	5.8	5.7
1967	225.5	218.0	7.5	5.8
1968	244.1	235.9	8.2	6.4
1969	261.9	252.2	9.7	6.6
1970	289.9	278.9	11.0	8.1
1971	305.0	292.9	12.1	8.5
1972	315.6	300.5	15.1	12.0
1973	337.8	323.0	14.8	13.2
1974	354.0	338.2	15.8	14.5
1975	363.3	344.5	18.8	28.6

(出所) Narkhoz, 1963, pp. 501-502, Narkhoz, 1964, p. 577, Narkhoz, 1965, p. 581, Narkhoz, 1967, p. 672, Narkhoz, 1968, p. 570, Narkhoz, 1969, p. 558, Narkhoz, 1970, p. 534, Narkhoz, 1971, p. 360, Narkhoz, 1972, p. 532, Narkhoz, 1973, p. 604, Narkhoz, 1974, p. 574, Narkhoz, 1975, p. 564, Narkhoz, 1976, p. 486.

(記注: 付表 7 の記注参照)

(付表 13) 個人消費と小売商品売上高の部門別構成の特性比較

(単位 10億ルーブル)

部門	個人消費				小売商品売上高			
	1959	1963	1966	1972	1959	1963	1966	1972
工業合計	66.2	84.9	104.2	159.0	66.7	85.6	105.6	165.2
うち: 重工業	8.9	11.3	...	...	9.0	11.5	11.6	26.2
軽工業	19.5	22.7	...	...	19.2	22.7	27.5	44.5
食品工業	37.8	50.9	...	...	38.5	51.6	62.9	92.5
農業	17.1	20.0	21.1	28.4	5.0	4.1	5.4	8.7
その他の物的生産部門	1.9	1.7	2.4	2.9	0.8	0.9	1.3	2.0
総計	85.2	106.6	127.7	190.3	70.3	90.6	111.7	173.9

(出所) Narkhoz, 1960, pp. 86, 689, 696, Narkhoz, 1961, pp. 69, 639, 641, Narkhoz, 1962, pp. 53, 520, 522, Narkhoz, 1963, pp. 56, 533, 535, Narkhoz, 1964, pp. 68, 578, 580-585, 594, 629, 631, Narkhoz, 1967, pp. 62, 673, 720, 724, 771, Narkhoz, 1972, pp. 60, 533, 584, 588, 621, Rutgaizer (1975), p. 151, 付表 9, 原表 2, 3.

(付表14) 個人消費フォンドの構成

(単位 10億ルーブル)

	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1961- 1965	1966	1967	1968	1969	1970	1966- 1970	1971	1972	1973	1974	1975	1971- 1975	1961- 1975
個人消費フォンド総額	88.0	93.9	96.7	105.0	110.3	115.5	124.9	552.4	133.2	144.0	155.2	166.1	177.9	776.4	187.8	198.1	207.1	218.1	231.8	1 042.9	2 371.7
固定フォンド減耗	2.8	2.9	3.2	3.4	3.7	3.1	5.3	20.7	5.5	5.9	6.2	6.5	6.9	31.0	7.3	7.8	9.0	9.6	10.0	43.7	95.4
うち: 社会セクター	1.5	1.6	1.8	2.0	2.2	3.1	5.3	12.4	3.5	3.8	4.1	4.4	4.8	20.6	5.1	5.6	6.8	7.3	7.7	32.5	65.5
個人経営	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	2.0	2.0	8.3	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	10.4	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	11.2	29.9
物的財貨の消費 部門別内訳	85.2	91.0	93.5	101.6	106.6	110.4	119.6	531.7	127.7	138.1	149.0	159.6	171.0	745.4	180.5	190.3	198.1	208.5	221.8	999.2	2 276.3
工業	66.2	72.1	74.3	80.7	84.9	89.1	96.7	425.7	104.2	115.7	123.0	131.7	140.8	613.4	149.8	159.0	166.9	175.9	187.7	839.3	1 878.4
重工業	8.9	9.4	9.7	10.7	11.3	12.1	13.3	57.1	14.7	15.9	17.9	19.4	21.2	89.1	23.3	26.2	28.6	31.3	34.1	143.5	289.7
軽工業	19.5	21.4	21.4	22.6	22.7	23.3	25.7	115.7	27.5	30.8	34.1	36.9	39.9	169.2	42.2	44.5	46.2	48.4	52.5	233.8	518.7
食品工業	37.8	41.3	43.2	47.4	50.9	53.7	57.7	252.9	62.0	67.0	71.0	75.4	79.7	355.1	84.3	88.3	92.1	96.2	101.1	462.0	1,070.0
農業	17.1	16.9	17.5	19.2	20.0	19.3	20.8	96.8	21.1	22.0	23.5	25.3	27.5	119.4	27.9	28.4	28.2	29.4	30.8	144.7	360.9
その他の物的生産部門	1.9	2.0	1.7	1.7	1.7	2.0	2.1	9.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.7	12.6	2.8	2.9	3.0	3.2	3.3	15.2	37.0

(出所) 付表13および同表の出所に示された文献。 Narkhoz. 1965, pp. 64, 592, 635, 637, Narkhoz. 1968, pp. 50, 571, 618, 622, 664, Narkhoz. 1969, pp. 46, 559, 606, 610, 660, Narkhoz. 1970, pp. 61, 535, 582, 586, 622, Narkhoz. 1971, pp. 60, 361, 396, 420, Narkhoz. 1973, pp. 57, 605, 658, 662, 695, Narkhoz. 1974, pp. 58, 575, 632, 637, 671, Narkhoz. 1975, p. 58, 565, 623, 628, 661, Rutqalizer (1975), p. 154.

(付表 15) 投 資 支 出

(単位 10億ルーブル)

	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1961-1965	1966	1967	1968	1969	1970	1966-1970	1971	1972	1973	1974	1975	1971-1975	1961-1975
国民経済総額	59.4	44.2	46.6	48.7	52.5	56.9	59.8	264.5	64.4	69.5	77.7	87.1	98.7	397.4	107.0	115.7	120.8	131.0	138.6	613.1	275.0
工業総額	15.0	15.0	16.0	16.4	17.7	19.6	20.5	90.2	21.4	22.7	25.8	29.7	33.5	133.1	35.8	39.0	40.1	43.6	45.7	204.2	427.5
うち: 重工業	11.4	13.0	13.9	14.4	15.7	17.2	17.9	79.1	18.5	19.6	21.9	25.3	28.5	113.8	30.8	33.4	34.4	37.4	39.5	175.5	368.4
軽工業	0.4	0.5	0.8	0.6	0.6	0.7	0.8	3.5	0.9	1.0	1.2	1.3	1.5	5.9	1.5	1.8	1.7	1.9	1.8	8.7	18.1
食品工業	1.2	1.5	1.3	1.4	1.4	1.7	1.8	7.6	2.0	2.1	2.7	3.1	3.5	13.4	3.5	3.8	4.0	4.3	4.4	20.0	41.0
農業総額	6.6	6.2	7.1	7.3	8.7	10.0	10.2	45.8	11.4	11.9	14.0	14.5	17.0	68.8	19.9	21.8	23.6	26.9	27.8	120.0	232.6
うち: 社会経営	7.0	6.1	7.0	7.6	8.4	9.6	9.9	42.5	11.0	11.7	13.8	14.5	16.6	67.6	19.6	21.6	23.3	26.4	27.0	117.9	228.0
個人経営	-0.4	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	6.3	1.3	0.4	0.2	0.2	0.4	1.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.8	2.1	4.6
社会経営支出中の家畜の増加	1.0	0.5	0.9	1.2	0.8	0.9	0.5	4.3	0.8	0.8	1.1	0.7	1.5	4.9	1.5	1.1	1.4	2.5	2.6	9.1	18.3
運輸・通信	2.9	3.9	5.8	4.6	4.9	5.3	5.6	24.2	5.9	6.0	6.8	7.8	8.8	35.3	9.9	11.3	12.0	12.9	14.0	60.1	119.6
建設業	1.1	1.2	1.2	1.1	1.3	1.4	1.5	6.5	1.7	2.1	2.5	2.9	3.4	12.6	3.9	4.2	4.3	4.6	4.9	21.9	41.0
商業・調達	1.8	2.1	2.0	2.1	2.0	2.1	2.1	10.3	2.1	2.5	1.7	3.0	3.4	12.7	1.7	1.9	1.8	2.0	2.0	9.4	32.4
生産用施設合計	25.4	28.4	30.1	32.0	34.6	36.4	39.9	175.0	42.3	45.2	50.8	57.9	66.1	262.5	71.2	78.2	81.8	90.0	94.4	415.6	853.1
住宅総額	9.0	10.2	10.3	10.1	10.4	10.4	11.3	52.5	12.0	13.1	13.8	15.8	17.9	72.6	18.6	19.4	21.0	21.5	22.5	105.0	228.1
うち: 社会経営	5.6	6.9	7.2	7.5	7.7	7.3	8.0	37.7	8.8	9.7	10.5	12.5	14.2	55.7	14.9	15.8	17.1	17.6	18.7	84.1	177.5
個人・協同組合経営	3.4	3.3	3.1	2.6	2.7	3.1	3.3	14.8	3.2	3.4	3.3	3.3	3.7	16.9	3.7	3.6	3.9	3.9	3.8	18.9	50.6
公共経営	1.8	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.2	10.7	2.3	2.5	2.7	3.3	3.6	14.4	3.7	3.9	4.2	4.3	4.6	20.7	45.8
独立採算部門合計	10.6	12.2	12.4	12.2	12.6	12.5	13.5	63.2	14.3	15.6	16.5	19.1	21.5	87.0	22.3	23.3	25.2	25.8	27.1	123.7	273.9
科学	0.6	0.6	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	4.9	1.1	1.2	1.2	1.2	1.4	6.1	1.8	1.9	2.1	2.2	2.4	10.4	21.4
非独立採算部門	2.6	3.0	3.3	3.6	4.3	4.9	5.3	21.4	6.5	7.5	9.2	8.9	9.7	41.8	11.7	12.3	11.7	13.0	14.7	63.4	126.6
非生産用施設合計	14.0	15.8	16.5	16.7	17.9	18.5	19.9	89.3	21.9	24.3	26.9	29.2	32.6	134.9	35.8	37.5	39.0	41.0	44.2	197.5	421.9

(出所) Narkhoz. 1959, pp. 384, 542, 544, 548, 552-553, 558, 566, 568, Narkhoz. 1960, pp. 450, 588, 590, 594, 611-618, Narkhoz. 1961, pp. 382, 335-346, 354, 399, 617, Narkhoz. 1962, pp. 241, 303, 433, 436, 438-439, 483, 498, Narkhoz. 1963, pp. 235, 312, 451-456, 460, 503, 514, Narkhoz. 1964, pp. 258, 353, 511-518, 522-523, 578, 604-609, Narkhoz. 1965, p. 271, 368, 528-536, 541-542, 592, 612-614, Narkhoz. 1967, pp. 339, 426, 613-624, 629-630, 673, 678-681, Narkhoz. 1968, pp. 327, 394, 521-526, 529-530, 571, 573-579, Narkhoz. 1969, pp. 301, 368, 501-508, 511-512, 539, 564-567, Narkhoz. 1970, pp. 287, 352, 478-486, 491-492, 535, 538-545, Narkhoz. 1971, pp. 231, 297, 321-332, 361, 364-365, Narkhoz. 1972, pp. 366, 473-482, 487-488, 533, 536-542, Narkhoz. 1973, pp. 361, 434, 544-553, 558, 605, 608-614, Narkhoz. 1974, pp. 323, 399, 520-529, 534, 575, 579-585, Narkhoz. 1975, pp. 329, 351, 502-508, 517, 565, 569-575, Rutqizent (1975), pp. 127, 142, 155. 付表 8, 9, 14.

(付表16) 国民経済における物的在庫の増加

(単位 10億ルーブル)

	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1961- 1965	1966	1967	1968	1969	1970	1966- 1970	1971	1972	1973	1974	1975	1971- 1975	1961- 1975
国民経済総額	9.8	5.2	8.1	8.1	7.6	10.9	6.7	41.4	11.9	14.8	11.9	7.9	16.5	63.0	11.8	8.8	16.6	13.4	10.8	61.4	165.8
工業総額	1.5	1.6	2.9	2.7	3.2	3.7	3.5	16.0	3.2	5.9	3.2	2.1	5.2	19.6	3.4	2.7	4.2	5.0	7.0	22.3	57.9
うち: 重工業	1.0	1.2	2.1	2.0	2.4	2.7	2.6	11.8	2.2	4.3	2.4	1.6	3.9	14.4	2.6	2.2	3.4	3.9	5.4	17.5	43.7
軽工業	0.1	0.2	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	2.0	0.4	0.6	0.3	0.2	0.5	2.0	0.4	0.2	0.4	0.5	0.8	2.3	6.3
食品工業	0.4	0.2	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	2.2	0.6	1.0	0.5	0.5	0.8	3.2	0.4	0.3	0.4	0.6	0.8	2.5	7.9
農業	1.5	1.9	2.3	2.5	0.8	1.7	1.2	8.5	3.4	3.0	2.9	2.8	4.4	16.5	4.0	2.2	4.6	2.9	0.6	14.3	39.3
運輸・通信	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	1.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.8	2.2
建設	0.4	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	1.4	0.4	0.9	0.9	0.8	0.6	3.6	0.4	0.3	0.5	0.7	0.8	2.7	7.7
商業・調剤・補給・販売	5.7	1.8	2.7	2.4	3.0	5.0	1.3	14.4	4.5	3.9	3.9	1.4	5.4	19.1	3.6	3.2	6.7	3.0	0.9	17.4	50.9
物的生産部門合計	9.2	5.7	8.2	7.9	7.4	10.8	6.4	40.7	11.5	13.8	11.1	7.4	16.0	59.8	11.4	8.5	16.2	11.8	9.6	57.5	158.0
独立採算サービス部門	0.6	-0.5	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.7	0.4	1.0	0.8	0.5	0.5	3.2	0.4	0.3	0.4	1.6	1.2	3.9	7.8

(出所) Narkhoz. 1960, pp. 92-101, Narkhoz. 1961, pp. 70-75, Narkhoz. 1962, pp. 56-62, Narkhoz. 1963, pp. 640-646, Narkhoz. 1964, pp. 751-763, Narkhoz. 1965, pp. 761-774, Narkhoz. 1967, pp. 861-878, Narkhoz. 1968, pp. 749-766, Narkhoz. 1969, pp. 747-764, Narkhoz. 1970, pp. 709-726, Narkhoz. 1971, pp. 470-477, Narkhoz. 1972, pp. 702-720, Narkhoz. 1973, pp. 768-774, Narkhoz. 1974, pp. 745-751, Narkhoz. 1975, pp. 731-737, Narkhoz. 1976, pp. 641-647.

(付表17) 住民の財務・信用取引

(単位 10ルーブル)

	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1961-1965	1966	1967	1968	1969	1970	1966-1970	1971	1972	1973	1974	1975	1971-1975	1961-1975
住民の国家予算への払込・	7.2	6.9	7.0	7.5	8.0	7.3	8.2	38.0	9.1	10.0	11.1	12.2	13.3	55.7	14.5	15.5	16.5	17.9	19.2	83.6	177.3
實業保険の保険料払込・給付差額	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3	0.2	0.2	1.4	0.5	0.3	0.4	0.2	0.4	1.6	0.3	0.5	0.4	0.4	0.6	2.2	5.2
財務機構への義務的払込・ 運付されない納入合計	7.6	7.3	7.4	7.8	8.3	7.5	8.4	39.4	9.4	10.3	11.5	12.4	13.7	57.3	14.8	16.0	16.9	18.3	19.8	85.8	182.5
年金・扶助金・奨学金	9.8	10.5	11.3	12.0	12.6	13.4	15.0	64.3	16.4	17.6	19.9	21.6	23.6	99.1	25.7	27.8	29.7	31.5	35.9	150.6	314.0
預金利息	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	1.7	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	3.5	1.2	1.5	1.6	1.7	2.0	7.8	15.0
国債配当	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.7	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	1.7
住民の財務機構からの受取額	10.1	10.7	11.7	12.4	13.0	13.9	15.5	66.5	17.0	18.4	20.7	22.6	24.6	103.3	27.0	29.2	31.4	33.3	38.0	158.9	328.7
国家貯金局・ゴズバンクにおける 預金の増加	1.4	0.8	0.8	1.1	1.2	1.7	3.1	7.9	4.2	3.9	5.5	6.0	8.2	27.8	6.7	7.5	7.9	10.3	12.1	44.5	80.2
国債の収入・支払差額	-0.4	-0.5	-0.7	-0.6	0.1	0.1	0.2	-0.9	0.2	0.1	0.3	0.4	0.5	1.5	0.3	0.3	0.4	-0.3	-0.3	0.4	1.0
個人保険の保険料払込・給付差額	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.9	0.2	0.3	0.3	0.5	0.7	2.0	1.0	1.3	1.6	1.7	1.6	7.2	10.1
住民への長期貸付の増加	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.5
国家の住民に対する負債の 増加合計	1.0	0.4	0.2	0.8	1.6	2.1	5.4	8.1	4.6	4.3	6.2	6.9	9.5	31.5	8.0	9.1	9.9	11.7	13.5	52.2	91.8

\* 国債の収入を除く。

(出所) Narkhoz, 1959, pp. 84, 800-807, 810, Narkhoz, 1960, pp. 160, 844-849, 854, Narkhoz, 1961, pp. 602, 607, 761-765, Narkhoz, 1962, pp. 487, 492, 635-639, Narkhoz, 1963, pp. 505, 509, 654-658, Narkhoz, 1964, pp. 590, 595, 770-774, Narkhoz, 1965, pp. 593, 600, 781-786, Narkhoz, 1967, pp. 674, 699, 886-891, Narkhoz, 1968, pp. 572, 597, 774-779, Narkhoz, 1969, pp. 560, 585, 769-774, Narkhoz, 1970, pp. 537, 562, 730-735, Narkhoz, 1971, pp. 363, 373, 481-486, Narkhoz, 1972, pp. 535, 559, 724-728, Narkhoz, 1973, pp. 607, 634, 778-782, Narkhoz, 1974, pp. 578, 607, 756-760, Narkhoz, 1975, pp. 568, 597, 742-746, Tagiev (1978), pp. 185-186, 199-202, 205-208, Financy SSSR, 1971, No. 1, p. 11, No. 6, p. 65, 1972, NO. 1, p. 8, No. 4, pp. 3-5, 1974, No. 4, p. 4, 1975, No. 4, p. 4.

## 2. 関 連 資 料

(関連資料第1表) ソ連の利用国民所得統計 (1959 - 1984年)

(単位 10億ルーブル: 当年価格)

	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
利用国民所得	132.9	142.8	151.0	162.5	166.4	179.7	190.5	204.2	221.5	239.6
消費	97.5	104.5	108.1	117.5	124.1	150.4	140.3	150.0	162.1	174.8
うち: 住民個人消費	88.0	95.9	96.7	105.0	110.3	115.5	124.9	135.2	144.0	155.2
サービス施設物的支出	7.2	8.2	8.7	9.5	10.4	11.1	11.2	12.2	13.1	14.1
科学施設・管理物的支出	2.1	2.4	2.7	3.0	3.4	3.8	4.2	4.6	5.0	5.5
蓄積その他の支出	35.6	38.3	42.9	45.0	42.3	49.3	50.2	54.2	59.4	64.8
うち: 固定ファンドの増加	22.8	25.3	27.5	28.4	28.2	28.9	27.9	29.7	31.8	34.0
うち: 物的生産部門	15.7	15.7	15.6	18.2	17.4	19.2	17.5	18.9	19.4	20.7
非生産分野	9.1	9.6	9.7	10.2	10.8	9.7	10.4	10.8	12.4	13.5
物的流動手段・予備の増加	12.8	13.0	17.6	16.6	14.1	20.4	22.3	24.5	27.6	30.8

	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
利用国民所得	256.7	285.5	300.1	310.7	334.6	348.4	362.4	383.0	399.4	420.6
消費	167.5	201.5	215.0	225.4	237.0	250.3	266.6	279.7	292.5	307.9
うち: 住民個人消費	160.1	177.9	187.8	198.1	207.1	218.1	231.8	...	...	...
サービス施設物的支出	15.2	16.6	17.8	18.1	20.8	22.3	24.1	...	...	...
科学施設・管理物的支出	6.0	6.8	7.4	8.2	9.1	9.9	10.7	...	...	...
蓄積その他の支出	69.4	84.2	87.1	85.3	97.6	98.1	95.8	103.3	106.9	112.7
うち: 固定ファンドの増加	40.0	51.1	55.7	55.2	62.2	62.0	61.2	...	...	...
うち: 物的生産部門	25.5	32.1	35.5	34.7	39.0	40.9	38.8	...	...	...
非生産分野	14.5	19.0	20.2	20.5	21.2	21.1	22.4	...	...	...
物的流動手段・予備の増加	29.4	32.1	33.4	30.1	37.4	36.1	34.6	...	...	...

	1979	1980	1981	1982	1983	1984
利用国民所得	432.9	454.1	477.9	512.9	538.4	558.6
消費	323.6	345.5	364.9	378.5	395.0	406.5
うち: 住民個人消費	...	...	...	...	...	...
サービス施設物的支出	...	...	...	...	...	...
科学施設・管理物的支出	...	...	...	...	...	...
蓄積その他の支出	109.3	108.6	112.0	134.4	143.4	152.1
うち: 固定ファンドの増加	...	...	...	...	...	...
うち: 物的生産部門	...	...	...	...	...	...
非生産分野	...	...	...	...	...	...
物的流動手段・予備の増加	...	...	...	...	...	...

(出所) Narkhoz, 1964, p. 578; Narkhoz, 1969, p. 592; Narkhoz, 1970, p. 535; Narkhoz, 1975, pp. 565-566; Narkhoz, 1980, p. 380; Narkhoz, 1984, p. 426.

(関連資料第2表) ソ連の非生産分野の物的支出 (1960 - 1973年)

(単位 10億ルーブル)

年	総額	うち、本来的支出	固定ファンド増加
1960	13.6	6.1	7.5
1961	11.5	6.5	5.0
1962	12.5	9.2	3.3
1963	13.8	9.9	3.9
1964	14.9	10.7	4.2
1965	15.4	11.5	3.9
1966	16.8	12.4	4.4
1967	18.1	13.7	4.7
1968	19.7	14.5	5.2
1969	21.5	15.6	5.7
1970	23.4	17.3	6.1
1971	25.2	18.4	6.6
1972	27.3	19.7	7.6
1973	29.8	21.3	8.5

(出所) Ratzgaler (1972), p. 157.

(関連資料第3表) ソ連の非生産分野の物的支出の部門別構成 (1960 - 1973年)

(構成比 %)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
教育	22.5	23.6	24.8	24.9	25.0	24.6	24.9	24.5	23.5	23.2
保健	20.6	20.5	20.1	20.0	19.7	18.1	19.2	18.5	17.9	17.4
社会保険	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0
旅行企業・施設	5.0	5.1	2.9	2.9	2.6	2.6	2.5	2.2	2.2	1.9
コルホーズ・企業の文化・日用施設維持費	2.1	2.1	1.8	1.7	1.8	2.4	2.5	2.5	2.6	2.5
公共経営	5.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9	5.5	5.5	5.5
住宅	10.9	8.4	8.0	7.9	7.5	7.5	7.5	7.7	8.5	8.8
旅客運輸	10.6	10.1	9.9	9.9	9.6	10.7	9.7	10.7	9.8	10.7
住民、非生産分野組織・施設への通信	1.9	2.5	2.1	2.1	2.2	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5
科学・科学サービス	18.1	20.1	20.9	21.5	22.5	22.6	25.0	25.0	24.0	24.5
管理	6.4	5.9	5.7	5.5	5.5	5.0	4.9	4.7	4.5	4.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	1970	1971	1972	1973
教育	21.9	21.5	20.7	19.2
保健	17.7	17.2	17.5	15.5
社会保険	0.9	0.9	0.9	0.6
旅行企業・施設	1.8	1.8	1.7	2.0
コルホーズ・企業の文化・日用施設維持費	2.2	2.2	2.8	2.4
公共経営	5.9	5.8	5.7	7.0
住宅	8.6	8.7	8.8	6.5
旅客運輸	10.4	10.7	10.5	15.7
住民、非生産分野組織・施設への通信	2.5	2.5	2.5	3.2
科学・科学サービス	25.8	26.5	27.2	25.6
管理	4.5	4.2	4.1	6.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Разумен (1975), p. 158.

(関連資料第4表) ソ連の固定非生産ファンドバランス (1960 - 1973年)

(単位: 10億ルーブル)

	固定非生産ファンド (年初)	固定ファンド取崩開始	固定ファンド除却	固定非生産ファンド (年末)
1960	155.8	12.2	1.5	145.4
1961	146.4	12.5	1.7	157.2
1962	157.2	15.4	2.0	168.9
1963	165.8	14.2	2.0	181.1
1964	181.1	14.5	2.1	195.1
1965	195.1	14.9	2.5	206.0
1966	206.0	15.0	2.7	215.9
1967	215.9	17.4	2.5	230.7
1968	230.7	18.4	2.6	245.9
1969	245.9	20.0	5.1	262.5
1970	262.5	24.9	2.8	284.4
1971	284.4	26.7	5.8	307.1
1972	307.1	27.5	5.4	332.2
1973	332.2	29.1	6.0	407.0

(備考) 1973年は固定ファンド再評価後の数値。

(出所) Разумен (1975), p. 127.

(関連資料第5表) ソ連の固定非生産ファンドの部門別構成 (1960 - 1974年)

(構成比 %)

	住 宅	公共・日用サービス	保健・体育・社会保障	教 育	文化・芸術	科学・科学サービス	その他の部門
1960	73.2	7.5	3.7	7.6	1.1	2.1	4.7
1961	72.7	7.8	3.8	7.7	1.2	2.2	4.6
1962	71.9	7.9	4.0	7.9	1.3	2.4	4.6
1963	70.9	8.1	4.1	8.2	1.2	2.8	4.7
1964	70.0	8.3	4.2	8.4	1.3	2.9	4.9
1965	69.1	8.6	4.3	8.6	1.4	3.0	5.0
1966	68.3	8.8	4.4	8.8	1.5	3.2	5.0
1967	67.5	9.1	4.4	9.1	1.6	3.3	5.0
1968	67.3	9.5	4.6	9.2	2.2	3.4	4.8
1969	66.5	9.7	4.8	9.4	2.3	3.5	4.8
1970	65.8	10.2	4.9	9.6	2.3	3.5	4.7
1971	64.5	10.4	5.2	9.3	2.3	3.6	4.7
1972	63.6	10.8	5.3	9.5	2.3	3.7	4.8
1973	60.1	12.1	5.8	10.4	2.6	3.6	5.4
1974	59.8	12.2	5.8	10.5	2.6	3.7	5.4

(備考) 1973, 1974年は固定ファンド再評価後の数値。  
 (出所) Rutgaizer (1975), p. 128.

(関連資料第6表) ソ連の農産物価格差補給金 (1965 - 1984年)

(単位 100万ルーブル: 当年価格)

	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
A. 工業総生産高 (1)	266 200	284 000	321 000	356 000	381 000	409 000	434 300	458 400	490 100	525 600
B. 工業総生産高 (2)	229 400	248 300	285 900	322 800	345 000	374 300	395 700	420 000	447 300	479 600
C. 工業貨幣蓄積	60 300	61 600	71 100	79 700	87 100	95 000	95 400	99 700	105 200	113 300
D. 工業利潤	22 548	25 088	34 899	44 431	48 810	55 956	56 232	59 397	60 042	64 223
E. 取引税	38 700	39 300	40 100	40 800	44 500	49 400	54 500	55 600	59 100	63 500
F. 補助金 (1)	1 900	3 600	5 300	7 600	8 500	14 700	15 900	17 200	16 300	17 500
G. 補助金 (2)	948	2 788	3 899	5 331	6 210	12 356	15 332	15 297	13 942	14 423
H. 補助金 (3)	3 500	...	...	...	...	13 000	...	...	...	...

  

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
A. 工業総生産高 (1)	558 300	578 400	605 500	633 100	657 100	685 500	709 000	732 700	800 000	829 600
B. 工業総生産高 (2)	511 200	527 900	553 700	577 700	595 100	616 300	635 300	721 500	751 300	779 000
C. 工業貨幣蓄積	116 500	118 700	122 300	134 300	136 100	146 700	152 500	167 700	151 500	164 400
D. 工業利潤	65 941	64 827	67 161	70 659	70 346	73 295	75 021	87 807	92 692	96 332
E. 取引税	66 600	70 700	74 600	84 100	88 300	94 100	100 400	103 600	102 900	102 700
F. 補助金 (1)	19 500	20 200	22 800	28 700	26 300	24 900	26 700	29 403	54 200	52 100
G. 補助金 (2)	16 041	16 827	19 461	20 459	22 546	20 695	22 921	20 707	44 092	34 632
H. 補助金 (3)	...	...	22 000	...	25 200	25 000	...	29 900	54 600	54 700

(備考)

(1) Aは部門別完価額, Bは企業別完価額の工業総生産高。

(2) A~EはNarkhoz各年版

(3) Fはトレルソフの推計式 (F = B - E - A) による。

(4) Gはスヴェルドリクの推計式 (G = D - E - C) による。第1部4の(2)およびその注(5)参照。

(5) Hの1965, 1982-1984年はDemontsev (1985), p. 5, 1970年はFopad'yuk (1973), p. 100, 1977, 1979年はSmolov (1978), p. 5, 1980年はKon.gaz.eti., 1981, No. 6, p. 2. ただし1970, 1980年は食肉・乳工業のみの数値。

### 3. 参 考 文 献

## А. 露語文献

Аганбегян А.Г., А.Г. Гранберг (1968), Экономико-математический анализ межотраслевого баланса СССР, Москва.

Азар В., И.Плетникова, (1973), "К вопросу о классификации и полной оценке услуг в личном потреблении", Экономические науки, №11.

Андреев А.Ф., А.М. Волков (1985), "О разработке и использовании межотраслевых балансов", Экономика и математические методы, № 4.

Белкин В.Д. (1963), Цены единого уровня и экономические измерения на их основе, Москва.

Белкин В.Д. (1972), Экономические измерения и планирование, Москва.

Боровик Ф.В., Н.А. Плащинский (1972), Образование фонда производственного накопления в промышленности, Москва.

Бузляков Н.И. (1971), Главная задача новой пятилетки, Москва.

Весбланд В.И. (1975), "Об экономической природе бюджетного регулирования разниц в ценах", Известия Академии наук. Серия экономическая, № 5.

Волков А.М. (1976), Перспективное планирование финансовых ресурсов, Москва.

Волков А.М., М.Р. Эйдельман (1981), "Использование данных отчетных межотраслевых балансов для анализа основных экономических пропорций", Вестник статистики, № 2.

Володарский Л., М. Эйдельман (1969), "Основные итоги разработки отчетного межотраслевого баланса производства и распределения продукции в народном хозяйстве СССР за 1966г.",

Вестник статистики, № 4.

Володарский Л., М. Эйдельман (1975), "Основные итоги отчетного межотраслевого баланса за 1972г.", Вестник статистики, № 5.

Гольденберг Л. (1980), "Вопросы разработки показателей межотраслевых связей в промышленности", Вестник статистики, № 12.

Гольденберг Л. (1982), "Единовременное обследование затрат на производство продукции", Вестник статистики, № 12.

Гольденберг Л. (1983), "Разработка показателей материальных затрат в отчетном балансе", Вестник статистики, № 6.

Государственный (1972а), Государственный бюджет СССР и бюджеты союзных республик в 1966-1970гг., Москва,

Государственный (1972б), Государственный пятилетний план развития народного хозяйства на 1971-1975 годы, Москва,

Гранберг А.Г. (1975), Межотраслевые балансы в анализе территориальных пропорций СССР, Москва.

Гранберг А.Г. (1978), Математические модели социалистической экономики, Москва.

Деменцев В.В. (1985), "Повысить роль финансов в развитии сельскохозяйственного производства", финансы СССР, № 4.

Ефимов А.Н., Л.Я. Берри (1985), Методы планирования межотраслевых пропорций, Москва.

Инвестиционные (1975), Инвестиционные проблемы народнохозяйственных комплексов, Москва,

Капитальные (1972), Капитальные вложения в сельское хозяйство. Москва.

Кучкин П.Е., Н.Н. Морозов (1974), Чистый доход социалистического общества, Москва.

Матлин А. (1976), "Структура национального дохода", Вопросы экономики, № 9.

Методические (1974), Методические указания к разработке государственных планов развития народного хозяйства СССР, Москва.

Плановый (1977), Плановый баланс народного хозяйства, Москва.

Попадюк К.Н. (1973), Финансы и кредит в распределении национального дохода, Москва.

Рутгайзер В.М. (1975), Ресурсы развития непроеизводственной сферы, Москва.

Свердлик Ш.Б. (1976), "Межотраслевой баланс денежного оборота", Научно-технический прогресс. Моделирование народного хозяйства, Новосибирск.

Свердлик Ш.Б. (1977), "Моделирование денежных доходов и расходов населения", Оптимизационные и балансовые модели народного хозяйства, Новосибирск.

Свердлик Ш.Б. (1981), Общественный продукт и денежный оборот, Новосибирск.

Семенов В.Н. (1978), "Программа дальнейшего укрепления экономики и финансов колхозов и совхозов", Финансы СССР, № 10.

Смышляева Л.И. (1977), Эффективность капитальных вложений, Москва.

Социальное (1972), Социальное обеспечение и страхование в СССР : Сборник официальных документов с комментариями, Москва.

Структура (1965), Структура капитальных вложений СССР и США, Москва.

Тагиев Г.М. (1978), Развитие государственного страхования в СССР, Москва.

Шаталин С.С., Т.И. Серебренникова (1974), "Роль межотраслевого баланса в анализе пропорций общественного воспроизводства", Е.И. Степанов (ред.), Межотраслевые исследования, Москва.

Шокин Н.А. (1971), Методологические проблемы размещения отрасли промышленности, Москва.

Эйдельман М.Р. (1961), "Опыт составления отчетного межотраслевого баланса производства и распределения продукции в народном хозяйстве СССР", Вестник статистики, № 7.

Эйдельман М.Р. (1966), Межотраслевой баланс общественного продукта, Москва.

Эйдельман М.Р. (1967), "Проблемы построения нового отчетного межотраслевого баланса народного хозяйства СССР (за 1966г.)", Вестник статистики, № 11.

Эйдельман М.Р. (1968), "Как отражается в межотраслевом балансе налог с оборота", Вестник статистики, № 8.

Эйдельман М.Р. (1969), "Анализ народнохозяйственных пропорций по данным межотраслевого баланса", Вопросы экономики, № 9.

Эйдельман М.Р. (1972а), "Опыт переоценки отчетного межотраслевого баланса за 1966г. в новых ценах", Вестник статистики, № 2.

Эйдельман М.Р. (1972б), "Новый отчетный межотраслевой баланс производства и распределения продукции в народном хозяйстве СССР" Вестник статистики, № 6.

Эйдельман М.Р. (1979), "Методологические проблемы разработки отчетного межотраслевого баланса за 1977г.", Вестник статистики, № 1.

Эйдельман М.Р. (1982), "Народнохозяйственные пропорции в условиях интенсификации общественного производства", Плановое хозяйство, № 7.

## B. 英語文献

Gallik, D.M. et al. (1975), "Conversion of Soviet Input-Output Tables to Producers' Prices : The 1959 Reconstructed Table", U.S. Dept. of Commerce, Foreign Economic Report, No.6, Feb.

Gallik, D.M. et al. (1979), "The 1972 Input-Output Table and the Changing Structure of the Soviet Economy", U.S. Congress Joint Economic Committee, Soviet Economy in a Time of Change, Washington, D.C.

Gallik, D.M. et al. (1983), "Input-Output Structure of the Soviet Economy : 1972", U.S. Dept. of Commerce, Foreign Economic Report, No.18, April.

Gallik, D.M. et al. (1984), "Construction of a 1977 Soviet Input-Output Table", U.S. Dept. of Commerce, CIR Staff Paper, Jan.

Gillula, J.W. (1982), "The Reconstructed 1972 Input-Output Tables for Eight Soviet Republics", U.S. Dept. of Commerce, Foreign Economic Report, No.19, Dec.

Kostinsky, B.L. (1974), "Description and Analysis of Soviet Foreign Trade Statistics", U.S. Dept. of Commerce, Foreign Economic Report, No.5, July.

Kostinsky, B.L. (1976), "The Reconstructed 1966 Soviet Input-Output Table : Revised Purchasers' and Producers' Prices Tables", U.S. Dept. of Commerce, Foreign Economic Report, No.13, Sept.

Kostinsky, B.L. (1983), "Conversion of the 1972 Soviet Input-Output Table to Producers' Prices", Working Paper, U.S. Dept. of Commerce, Jan.

Kostinsky, B.L. (1985), "The 1982 Soviet Input-Output Table", presented at the Third World Congress for Soviet & East European

Studies, Washington, D.C., Nov.

Kostinsky, B.L., V.G. Treml (1976), "Foreign Trade Pricing in the Soviet Union : Exports and Imports in the 1966 Input-Output Table", U.S. Dept. of Commerce, Foreign Economic Report, No. 8, March.

Taylor, J.R. (1984), "Estimating Input-Output Tables from Scarce Data", U.S. Dept. of Commerce, International Research Document, No. 13, Oct.

Treml, V.G. (1964), "Economic Interrelations in the Soviet Union", U.S. Congress Joint Economic Committee, Annual Economic Indicators for the U.S.S.R., Washington, D.C.

Treml, V.G. (1966), "The 1959 Soviet Input-Output Table (As Reconstructed)", U.S. Congress Joint Economic Committee, New Directions in the Soviet Economy, Part 2-A, Washington, D.C.

Treml, V.G. (1968), "New Soviet Interindustry Data", U.S. Congress Joint Economic Committee, Soviet Economic Performance : 1966-1967, Washington, D.C.

Treml, V.G. (1978), "Agricultural Subsidies in the Soviet Union", U.S. Dept. of Commerce, Foreign Economic Report, No. 15, Dec.

Treml, V.G. (1982), "Subsidies in Soviet Agriculture : Record and Prospects ", U.S. Congress Joint Economic Committee, Soviet Economy in the 1980's : Problems and Prospects, Part 2, Washington, D.C.

Treml, V.G. et al. (1972), The Structure of the Soviet Economy : Analysis and Reconstruction of 1966 Input-Output Table, New York.

Treml, V.G. et al. (1973a), "Conversion of Soviet Input-Output Tables to Producers' Prices : The 1966 Reconstructed Tables", U.S. Dept. of Commerce, Foreign Economic Report, No. 1, July.

Treml, V.G. et al. (1973b), "Interindustry Structure of the Soviet Economy : 1959 and 1966", U.S. Congress Joint Economic Committee, Soviet Economic Prospects for the Seventies, Washington, D.C.

Treml, V.G. et al. (1976), "The Soviet 1966 and 1972 Input-Output Tables", U.S. Congress Joint Economic Committee, Soviet Economy in a New Perspective, Washington, D.C.

Treml, V.G. et al. (1977), Studies in Soviet Input-Output Analysis, New York.

Treml, V.G., B.L. Kostinsky (1982), "Domestic Value of Soviet Foreign Trade : Exports and Imports in the 1972 Input-Output Table", U.S. Dept. of Commerce, Foreign Economic Report, No.20, Oct.

Tretyakova, A., I. Birman (1976), "Input-Output Analysis in the USSR", Soviet Studies, April.

### C. 邦語文献

- 行政管理庁ほか(1984)『昭和55年産業連関表—総合解説編—』全国統計協会連合会。
- 久保庭 真彰(1983)「ソ連経済のターンパイク径路と最適径路—1966年投入産出関連データによる試算—」『経済研究』第34巻第3号(7月)。
- 久保庭 真彰(1985)「ソ連・東欧経済の投入産出構造」『経済研究』第36巻第4号(10月)。
- 久保庭 真彰・森 博美・有田 富美子(1985a)「E C E標準産業連関表」法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』No.24(8月)。
- 久保庭 真彰・二瓶 剛男・横倉 弘行・田畑 伸一郎(1985b)「ソ連・東欧諸国の産業連関表—沿革・諸特性・部門分類—」一橋大学経済研究所『Discussion Paper Series』No.131。
- 望月 喜市(1974)『ソ連の経済統計』アジア経済研究所。
- 望月 喜市(1982)「通貨循環連関表(Межотраслевой баланс денежного оборота)の研究」『スラヴ研究』No.30。
- 望月 喜市(1984)『ソ連経済の再生産構造』多賀出版。
- 森 章(1983)『現代社会主義の会計構造』大月書店。
- 野村 良樹(1975)『社会主義経済の構造』新評論。
- 野村 良樹(1978)「ソ連の経済循環図式試論」『経済研究』第29巻第3号(7月)。
- 岡 稔(1963)「ソヴェトの国民経済産業連関バランス」『経済研究』第14巻第3号(7月)。
- 岡 稔(1968)「ソ連経済の再生産構造」『経済研究』第19巻第3号(7月)。

統計研究参考資料 No.25

1986年 8 月

発行所 法政大学日本統計研究所

〒194-02 東京都町田市相原町4342

TEL. 0427-83-2325・2326

発行人 鴨 沢 巖